

令和元年度 老人保健事業推進費等補助金

老人保健健康増進等事業

介護療養型医療施設、医療療養病床等
からの介護医療院等への転換意向等に
関する調査研究事業
報告書

令和2(2020)年3月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

介護療養型医療施設、医療療養病床等からの介護医療院等への 転換意向等に関する調査研究事業

報 告 書

■ ■ 目 次 ■ ■

第1章 事業実施概要	1
第1節 目的	1
第2節 調査実施概要	1
1. 調査期間	1
2. 調査対象	1
3. 調査方法	1
4. 主な調査項目	2
第3節 事業実施体制	3
1. 構成メンバー	3
2. 調査研究委員会開催日程	3
第2章 アンケート調査結果	4
第1節 回収状況	4
第2節 施設の概要	4
1. 開設者（病院・診療所 共通票：問1・介護療養型老人保健施設票：問1 1））	4
2. 開設年（病院・診療所：問2 共通票・介護療養型老人保健施設票：問1 2））	5
3. 土地の所有状況（病院・診療所 共通票：問3・介護療養型老人保健施設票： 問1 3））	6
4. 建物の所有状況（病院・診療所：問4 共通票・介護療養型老人保健施設票： 問1 4））	7
5. 建物の建替状況（病院・診療所：問5 共通票・介護療養型老人保健施設票： 問1 5））	8
6. 理事長（経営者）の年齢（病院・診療所 共通票：問6）	10
7. 標榜している診療科（病院・診療所 共通票 問7）	11
8. 施設サービス費（介護療養型老人保健施設票 問1 7））	12
9. 現在の届出病床数（令和元年11月）（病院・診療所 共通票 問9）	13
10. 定員（介護療養型老人保健施設票：問1 6））	14
11. 1日平均外来診察患者数（令和元年11月）（病院・診療所 共通票 問8）	14

12. 病棟構造（病院・診療所 共通票：問 10）	15
13. 実施している居宅介護サービス（病院・診療所 共通票：問 1 1）	16
14. 法人・関連法人で運営している介護保険サービス（病院・診療所 共通票：問 1 2）	17
15. 併設する医療機関（介護療養型老人保健施設票：問 1 8）	18
16. 併設する医療機関が有する病床（介護療養型老人保健施設票：問 1 9）	18
17. 法人・関連法人の介護医療院の有無（介護療養型老人保健施設票：問 1 10）	19
第 3 節 職員体制（医療療養病床票：問 3・介護療養型医療施設票：問 3・介護療養型保健施設票：問 2）	20
1. 医療療養病床の職員配置（令和元年 11 月 30 日時点）	20
2. 介護療養型医療施設の職員配置（令和元年 11 月 30 日時点）	22
3. 介護療養型老人保健施設の職員配置（令和元年 11 月 30 日時点）	24
第 4 節 患者・利用者の状態（令和元年 11 月 30 日 24 時時点）	25
1. 入院患者数・入所者数（医療療養病床票：問 4 1）・介護療養型医療施設票：問 2 1）・介護療養型保健施設票：問 3 1）	25
2. 医療区分（医療療養病床票：問 4 2）・介護療養型医療施設票：問 4 2）・介護療養型老人保健施設票：問 4 2）	26
3. ADL 区分（医療療養病床票：問 4 3）・介護療養型医療施設票：問 4 3）・介護療養型老人保健施設票：問 4 3）	28
4. 要介護度（医療療養病床票：問 4 4）・介護療養型医療施設票：問 4 4）・介護療養型保健施設票：問 4 4）	30
第 5 節 構造設備について	33
1. 医療療養病床の届出病床数（医療療養病床票：問 2 1）	33
2. 介護療養型医療施設の定員（介護療養型医療施設票：問 2 1）	33
3. 部屋数と延べ床面積（医療療養病床票：問 2 2）・介護療養型医療施設票：問 2 2）・介護療養型保健施設票：問 3 1）	34
4. 廊下幅（医療療養病床票：問 2 3）・介護療養型医療施設票：問 2 3）・介護療養型保健施設票：問 3 1）	39
5. 浴室（医療療養病床票：問 2 4）・介護療養型医療施設票：問 2 5）・介護療養型保健施設票：問 3 1）	40
6. 調理室（医療療養病床票：問 2 5）・介護療養型医療施設票：問 2 6）	42
7. 汚物処理室（医療療養病床票：問 2 6）・介護療養型医療施設票：問 2 7）	43
8. スプリンクラー（医療療養病床票：問 2 7）・介護療養型医療施設票：問 2 8）	44

9. 洗濯場又は洗濯室（医療療養病床票：問 2 8）・介護療養型医療施設票：問 2 9))	45
第 6 節 移行定着支援加算	46
1. 移行定着支援加算の認知度（医療療養病床票：問 5 - 1 ・介護療養型医療施設票：問 5 - 1 ・介護療養型老人保健施設票：問 9 - 1）	46
2. 移行定着支援加算の認識（医療療養病床票問 5 - 2 ・介護療養型医療施設票：問 5 - 2 ・介護療養型老人保健施設票：問 9 - 2）	47
第 7 節 予定病床数	48
1. 医療療養病床に係る届出病床数の推移	48
2. 介護療養型医療施設	53
3. 介護療養型老人保健施設	62
4. 移行しない理由（医療療養病床票：問 6 ・介護療養型医療施設票：問 7 ・介護療養型老人保健施設票：問 7）	63
5. （未定の場合の）検討状況（医療療養病床票：問 8 ・介護療養型医療施設票：問 8 ・介護療養型老人保健施設票：問 8）	66
6. 課題（医療療養病床票：問 9 ・介護療養型医療施設票：問 9 ・介護療養型老人保健施設票：問 1 0）	69
第 8 節 介護医療院について	77
1. 介護医療院への関心（病院・診療所 共通票：問 1 3 1）・介護療養型老人保健施設票：問 5 1))	77
2. 情報収集の有無（病院・診療所 共通票・介護療養型老人保健施設票）	77
3. 自治体への相談の有無（病院・診療所 共通票・介護療養型老人保健施設票）	78
4. 経過措置又は支援策の適用について（病院・診療所 共通票・介護療養型老人保健施設票）	79
第 9 節 まとめ	81
1. 回答施設の概要	81
2. 移行について	82
資料編	
調査票	

第 1 章 事業実施概要

第 1 節 目的

平成 30 年度介護報酬改定の審議報告における今後の課題において、新たに創設された介護医療院については、サービス提供の実態や介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換状況を把握した上で、円滑な転換の促進と介護保険財政に与える影響の両面から、どのような対応を図ることが適当なのかを検討するべきとされている。

本事業では、介護療養型医療施設、医療療養病床及び介護療養型老人保健施設全数を対象とし、介護医療院等への移行予定について調査を行う。また、医療機関及び施設の実態や移行にあたっての課題等の調査を行い、介護医療院への移行促進策を検討するための基礎資料作成を目的とする。

第 2 節 調査実施概要

1. 調査期間

令和 2 年 1 月 6 日～1 月 23 日を調査期間とした。

その後、再度の依頼状を送付、2 月 10 日まで締切を延長し、実際には 2 月 18 日当社到着分までを有効票とし、集計対象とした。

2. 調査対象

- ・療養病床を持つ全国の病院・診療所
- ・介護療養型老人保健施設

※ただし、令和元年台風第 19 号に伴う災害にかかる災害救助法の適用地域（14 都県 390 市区町村）に立地している施設を除く

3. 調査方法

調査紙を用いた郵送調査

4. 主な調査項目

○病院・診療所 共通票

1. 施設の概要
2. 病棟構造
3. 介護医療院に関する事項

○医療療養病床票

1. 医療病床の区分
2. 届出病床数と構造設備
3. 職員配置
4. 患者の状態像
5. 介護医療院サービス費における移行定着支援加算について
6. 届出病床数と予定病床数
7. 移行しない理由、検討状況、課題

○介護療養型医療施設票

1. 介護療養型医療施設の区分
2. 届出病床数と構造設備
3. 職員配置
4. 患者の状態像
5. 介護医療院サービス費における移行定着支援加算について
6. 届出病床数と予定病床数
7. 移行しない理由、検討状況、課題

○介護療養型老人保健施設票

1. 施設の概要
2. 職員の配置状況
3. 施設の設備構造
4. 入所者の状態増
5. 介護医療院に関する事項
6. 定員数と今後の予定
7. 移行しない理由、検討状況、課題

第3節 事業実施体制

事業の進め方や調査票の設計及び分析結果について検討するために、調査研究委員会を設置した。調査研究委員会の構成メンバーは、以下のとおり。

会議は2回開催した。

1. 構成メンバー

(敬称略、五十音順)

(○：委員長)

【委員】

今村 知明	公立大学法人 奈良県立医科大学	教授
今村 英仁	公益社団法人全国老人保健施設協会	副会長
江澤 和彦	日本医師会	常任理事
進藤 晃	医療法人財団利定会 大久野病院	理事長
鈴木 邦彦	一般社団法人日本医療法人協会	副会長
鈴木 龍太	日本介護医療院協会	会長
武田 滋利	公益社団法人 日本精神科病院協会	介護保険委員会委員
○田中 滋	埼玉県立大学	理事長
田中 裕之	陵北病院	院長
西村 直久	公益社団法人全日本病院協会	介護医療院協議会委員
橋本 康子	日本慢性期医療協会	副会長
松本 隆利	一般社団法人日本病院会	理事

【オブザーバー】

南 亮介	厚生労働省 老健局老人保健課	薬事サービス専門官
長江 翔平	厚生労働省 老健局老人保健課	課長補佐
古屋 雄人	厚生労働省 老健局老人保健課	老人保健施設係員

【事務局】 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

星芝 由美子	社会政策部	主任研究員
谷川 香織	経済政策部	研究員

2. 調査研究委員会開催日程

回	日程	主な検討事項
第1回	2019年12月2日(月)	・実施計画案の報告と討議 ・アンケート調査票案の報告と討議
第2回	2020年3月26日(木)	・調査報告書案

第2章 アンケート調査結果

第1節 回収状況

調査対象	母集団	発送数	回収数	回収率
病院・診療所共通票	3,695	3,187	777	24.3%
医療療養病床票	3,112	3,020	697	23.1%
介護療養型医療施設票	841	713	191	26.8%
介護療養型老人保健施設票	147	120	33	27.5%

第2節 施設の概要

1. 開設者(病院・診療所 共通票:問1・介護療養型老人保健施設票:問1 1))
 開設者は、病院においては「医療法人」が74.3%、「公的医療機関」が9.6%、診療所においては「医療法人」が78.2%、「個人」が17.3%、介護療養型老人保健施設は、「医療法人」が71.0%、「社会医療法人」が9.7%であった。

図表2-1 開設者

	病院・診療所合計		病院		診療所		介護療養型老人保健施設	
		%		%		%		%
国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
公的医療機関	63	8.1%	57	9.6%	6	3.4%	2	6.5%
社会保険関係団体	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療法人	583	75.2%	440	74.3%	140	78.2%	22	71.0%
社会医療法人	31	4.0%	28	4.7%	2	1.1%	3	9.7%
社会福祉法人	10	1.3%	10	1.7%	0	0.0%	1	3.2%
個人	48	6.2%	17	2.9%	31	17.3%	1	3.2%
その他	31	4.0%	31	5.2%	0	0.0%	2	6.5%
無回答	9	1.2%	9	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
合計	775	100.0%	592	100.0%	179	100.0%	31	100.0%

※病院、診療所の別が不明の回答が4件あったため、「病院」「診療所」の内訳の和と「病院・診療所合計」は一致しない。以下同様。

2. 開設年(病院・診療所:問2 共通票・介護療養型老人保健施設票:問1 2))

開設年は、病院においては、「1960年以前」が19.6%、「1981年～1990年」が17.4%、診療所においては「1991年～2000年」が25.7%、「1981年～1990年」が24.6%であった。介護療養型老人保健施設の開設年については、「2009年」が16.1%、「2010年」「2011年」がともに12.9%であった。

図表2-2 開設年(病院・診療所)

	病院・診療所合計		病院		診療所	
		%		%		%
1960年以前	126	16.3%	116	19.6%	10	5.6%
1961年～1970年	79	10.2%	67	11.5%	12	6.7%
1971年～1980年	94	12.1%	72	12.2%	21	11.7%
1981年～1990年	147	19.0%	103	17.4%	44	24.6%
1991年～2000年	121	15.6%	73	12.3%	46	25.7%
2001年～2010年	87	11.2%	61	10.3%	26	14.5%
2011年以降	62	8.0%	54	9.1%	8	4.5%
無回答	59	7.6%	46	7.8%	12	6.7%
合計	775	100.0%	592	100.0%	179	100.0%

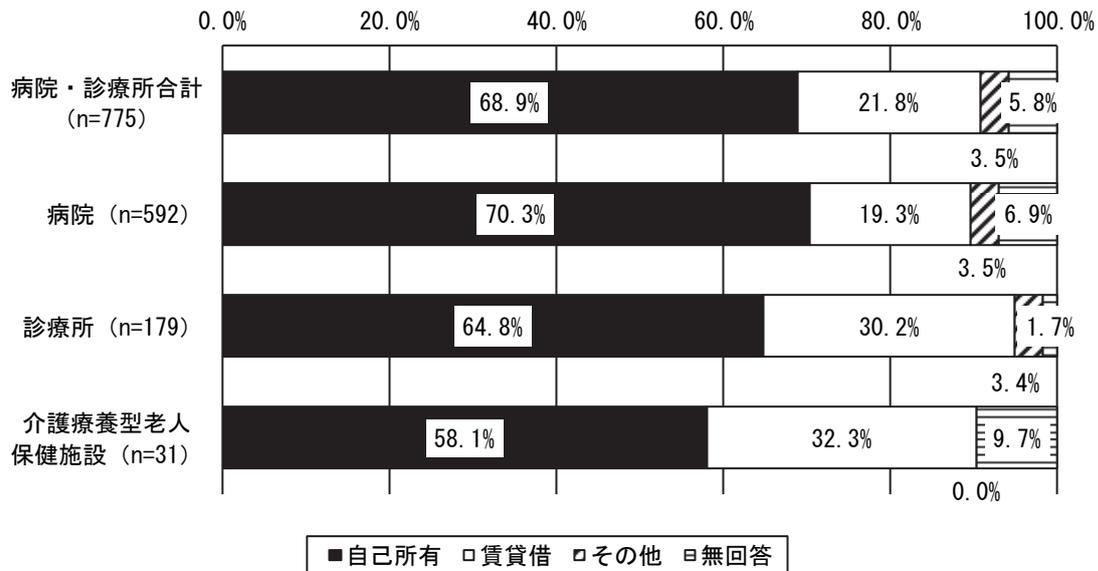
図表2-3 開設年(介護療養型老人保健施設)

	回答数	%
2008年	3	9.7%
2009年	5	16.1%
2010年	4	12.9%
2011年	4	12.9%
2012年	3	9.7%
2013年	1	3.2%
2014年	1	3.2%
2015年	2	6.5%
2016年	3	9.7%
2017年	2	6.5%
2018年	1	3.2%
2019年	2	6.5%
合計	31	100.0%

3. 土地の所有状況（病院・診療所 共通票：問3・介護療養型老人保健施設票：問1 3）

土地の所有状況は、病院においては「自己所有」が70.3%、「賃貸借」が19.3%、診療所においては「自己所有」が64.8%、「賃貸借」が30.2%、介護療養型老人保健施設は「自己所有」が58.1%、「賃貸借」が32.3%であった。

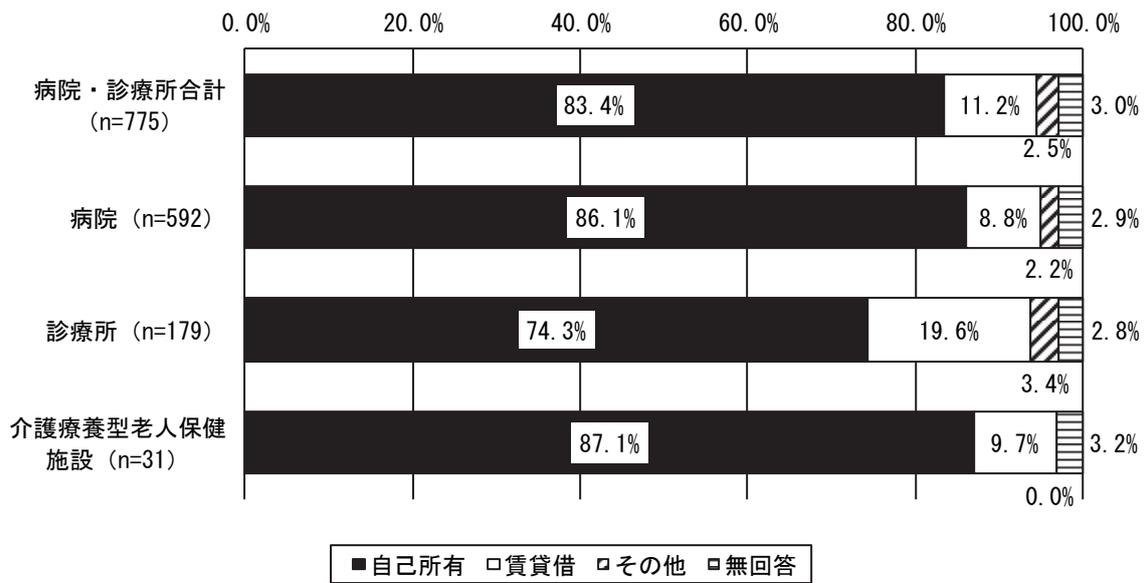
図表 2-4 土地の所有状況



4. 建物の所有状況（病院・診療所：問4 共通票・介護療養型老人保健施設票：問1 4）

建物の所有状況は、病院においては「自己所有」が86.1%、「賃貸借」が8.8%、診療所においては「自己所有」が74.3%、「賃貸借」が19.6%、介護療養型老人保健施設においては「自己所有」が87.1%、「賃貸借」が9.7%であった。

図表 2-5 建物の所有状況

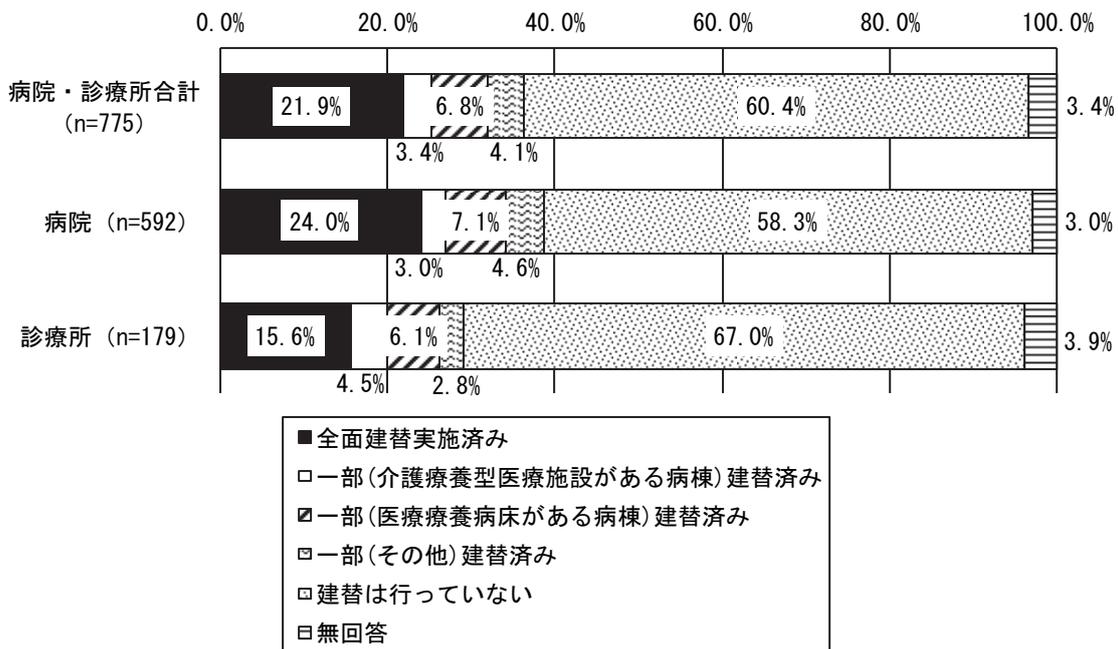


5. 建物の建替状況（病院・診療所：問5 共通票・介護療養型老人保健施設票：問1 5）

建物の建替状況は、病院においては、「建替は行っていない」が58.3%、「全面建替実施済み」が24.0%、診療所においては、「建替は行っていない」が67.0%、「全面建替実施済み」が15.6%、介護療養型老人保健施設においては、「建替は行っていない」が71.0%、「全面建替実施済み」が16.1%であった。

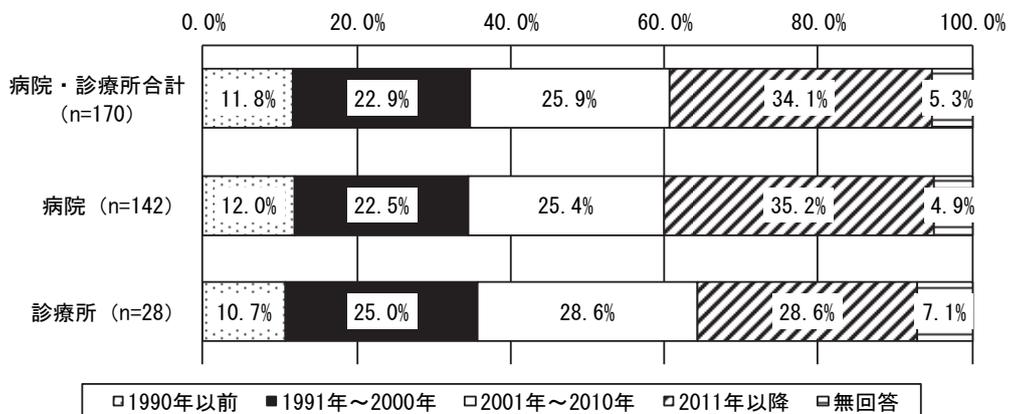
建替時期は、全面建替の場合、病院・診療所合計で、「2011年以降」が34.1%であった。

図表 2-6 建物の建替状況（病院・診療所）

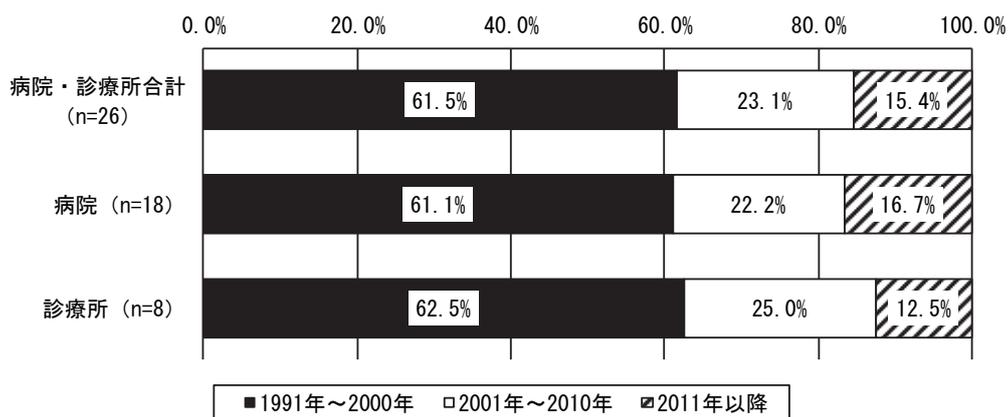


図表 2-7 建替時期

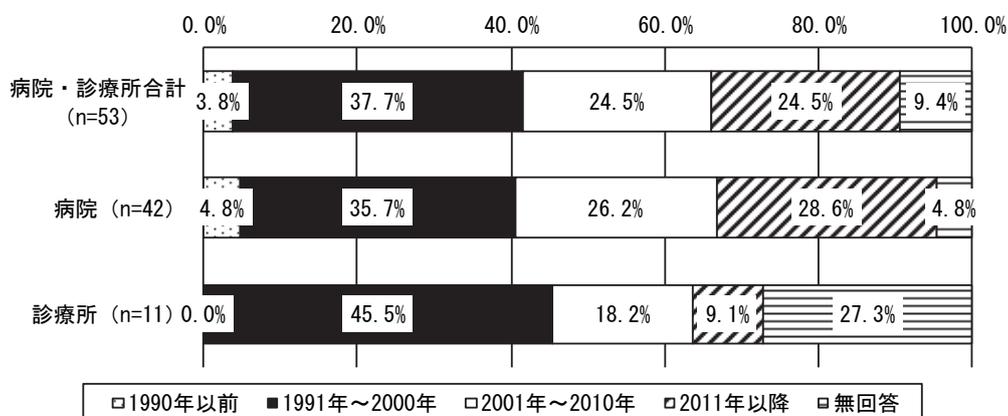
【全面建替】



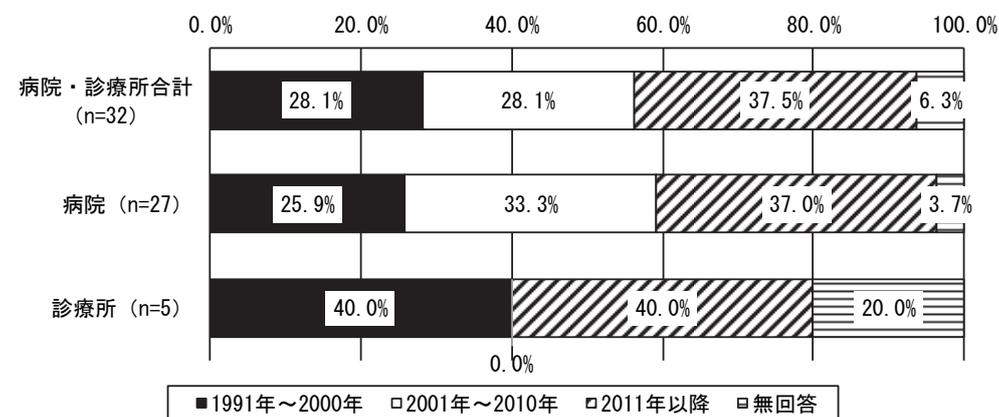
【一部（介護療養型医療施設がある病棟）】



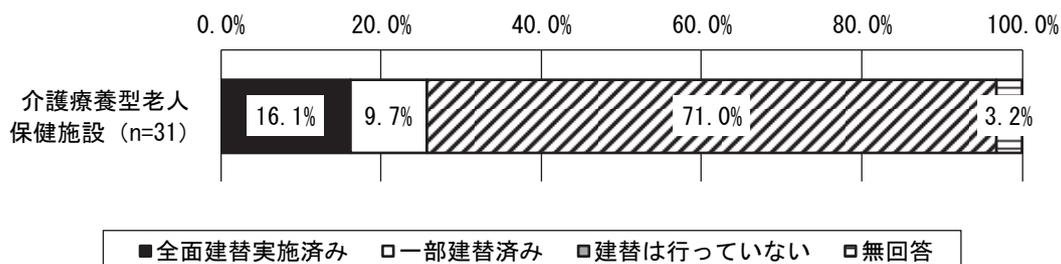
【一部（医療療養病床がある病棟）】



【一部（その他）】



図表 2-8 建物の建替状況（介護老人保健施設）



6. 理事長（経営者）の年齢（病院・診療所 共通票：問6）

理事長の年齢は、病院は、「61～65歳」が16.2%、「66～70歳」が14.7%で平均65.6歳、診療所は、「66～70歳」「71～75歳」がともに16.2%で平均65.9歳であった。

図表2-9 理事長（経営者）の年齢

	病院・診療所合計		病院		診療所	
		%		%		%
50歳以下	61	7.9%	43	7.3%	18	10.1%
51～55歳	70	9.0%	52	8.8%	18	10.1%
56～60歳	86	11.1%	69	11.7%	17	9.5%
61～65歳	117	15.1%	96	16.2%	20	11.2%
66～70歳	116	15.0%	87	14.7%	29	16.2%
71～75歳	111	14.3%	82	13.9%	29	16.2%
76～80歳	72	9.3%	47	7.9%	23	12.8%
81歳以上	53	6.8%	42	7.1%	11	6.1%
無回答	89	11.5%	74	12.5%	14	7.8%
合計	775	100.0%	592	100.0%	179	100.0%

図表2-10 理事長（経営者）の平均年齢

	件数	平均値（歳）	標準偏差
全体	686	65.7	11.1
病院	518	65.6	10.9
診療所	165	65.9	11.8

図表2-11 開設者・関連法人に介護療養型医療施設が有る場合：理事長（経営者）の年齢

	病院・診療所合計		病院		診療所	
		%		%		%
50歳以下	10	6.7%	3	3.0%	7	14.6%
51～55歳	16	10.7%	11	10.9%	5	10.4%
56～60歳	16	10.7%	10	9.9%	6	12.5%
61～65歳	23	15.3%	18	17.8%	5	10.4%
66～70歳	21	14.0%	15	14.9%	6	12.5%
71～75歳	21	14.0%	15	14.9%	6	12.5%
76～80歳	21	14.0%	12	11.9%	8	16.7%
81歳以上	11	7.3%	8	7.9%	3	6.3%
無回答	11	7.3%	9	8.9%	2	4.2%
合計	150	100.0%	101	100.0%	48	100.0%

7. 標榜している診療科（病院・診療所 共通票 問7）

標榜している診療科は、病院においては、「内科」が 96.5%、「リハビリテーション科」が 74.7%、診療所においては、「内科」が 78.2%、「消化器内科」が 41.9%であった。

図表 2-12 標榜している診療科

	病院・診療所合計		病院		診療所	
		%		%		%
内科	713	92.0%	571	96.5%	140	78.2%
呼吸器内科	199	25.7%	169	28.5%	28	15.6%
循環器内科	303	39.1%	252	42.6%	49	27.4%
消化器内科	359	46.3%	282	47.6%	75	41.9%
腎臓内科	73	9.4%	60	10.1%	12	6.7%
神経内科	135	17.4%	124	20.9%	10	5.6%
糖尿病内科	95	12.3%	86	14.5%	9	5.0%
皮膚科	209	27.0%	186	31.4%	21	11.7%
アレルギー科	28	3.6%	20	3.4%	8	4.5%
リウマチ科	92	11.9%	77	13.0%	14	7.8%
小児科	158	20.4%	115	19.4%	42	23.5%
精神科	83	10.7%	76	12.8%	6	3.4%
心療内科	43	5.5%	36	6.1%	7	3.9%
外科	356	45.9%	286	48.2%	69	38.5%
消化器外科	97	12.5%	80	13.5%	16	8.9%
泌尿器科	151	19.5%	144	24.3%	6	3.4%
肛門外科	82	10.6%	64	10.8%	18	10.1%
脳神経外科	143	18.5%	134	22.6%	8	4.5%
整形外科	383	49.4%	333	56.3%	49	27.4%
眼科	120	15.5%	114	19.3%	5	2.8%
耳鼻いんこう科	84	10.8%	83	14.0%	1	0.6%
産婦人科・婦人科	80	10.3%	77	13.0%	3	1.7%
リハビリテーション科	514	66.3%	443	74.5%	70	39.1%
放射線科	206	26.6%	187	31.6%	18	10.1%
その他	186	24.0%	167	28.2%	18	10.1%
無回答	5	0.6%	3	0.5%	1	0.6%
合計	775	100.0%	592	100.0%	179	100.0%

8. 施設サービス費（介護療養型老人保健施設票 問1 7）

介護療養型老人保健施設における施設サービス費は、「介護保険施設サービス費（Ⅱ）」が64.5%、「介護保健施設サービス費（Ⅲ）」が16.1%であった。

図表2-13 施設サービス費

	回答数	%
介護保健施設サービス費（Ⅰ）	0	0.0%
介護保健施設サービス費（Ⅱ）	20	64.5%
介護保健施設サービス費（Ⅲ）	5	16.1%
介護保健施設サービス費（Ⅳ）	0	0.0%
ユニット型介護保健施設サービス費（Ⅰ）	0	0.0%
ユニット型介護保健施設サービス費（Ⅱ）	3	9.7%
ユニット型介護保健施設サービス費（Ⅲ）	2	6.5%
ユニット型介護保健施設サービス費（Ⅳ）	0	0.0%
無回答	1	3.2%
全体	31	100.0%

9. 現在の届出病床数（令和元年 11 月）（病院・診療所 共通票 問 9）

現在の届け出病床数は、病院においては、「療養病棟入院基本料療養病棟入院料 1(20:1)」の病床が平均 49.7 床、「一般病床」が平均 32.8 床、回答病院の全病床数は平均 138.1 床であった。診療所においては、「有床診療所入院基本料」の病床が平均 8.1 床、「有床診療所療養病床入院基本料」の病床が平均 6.6 床、回答診療所の全病床数は平均 17.6 床であった。

図表 2-14 現在の届出病床数：病院（n=592）

（単位：床）

				平均	標準偏差	該当病床を 1 以上保有する施設数	該当病床を 1 以上保有する場合の平均
病院	医療保険	療養病床	療養病棟入院基本料療養病棟入院料 1(20:1)	49.7	66.2	436	67.4
			療養病棟入院基本料療養病棟入院料 2(20:1)	10.4	28.7	102	60.4
			療養病棟入院基本料経過措置 (25:1、30:1)	3.1	15.0	35	51.9
			療養病棟入院基本料特別入院基本料	0.3	3.7	4	42.3
			その他	0.4	7.6	2	114.5
			回復期リハビリテーション病棟入院料	10.5	23.9	120	51.9
			地域包括ケア病棟入院料※病室を含む	9.4	18.2	174	32.1
			一般病床	32.8	48.7	309	62.9
			その他の病床	10.6	54.4	42	149.2
	介護保険	療養病床	療養機能強化型 A	6.8	25.0	68	59.3
			療養機能強化型 B	1.1	7.7	14	44.6
その他			2.8	12.0	47	35.4	
		精神病床	老人性認知症疾患療養病床	0.2	3.5	2	60.0
合 計				138.1	106.7		

図表 2-15 現在の届出病床数：診療所（n=179）

（単位：床）

				平均	標準偏差	該当病床を 1 以上保有する施設数	該当病床を 1 以上保有する場合の平均
診療所	医療	一般病床	有床診療所入院基本料	8.1	4.9	160	9.0
		療養病床	有床診療所療養病床入院基本料	6.6	5.6	137	8.6
	介護	療養病床	療養機能強化型 A	0.3	1.7	6	8.2
			療養機能強化型 B	0.1	1.0	2	9.5
			その他	2.6	4.5	57	8.1
	合 計				17.6	3.0	

10. 定員（介護療養型老人保健施設票：問 1 6）

介護療養型老人保健施設の定員は、平均 46.2 人であった

図表 2-16 定員

	件数	平均値（人）	標準偏差
定員	31	46.2	35.9

11. 1 日平均外来診察患者数（令和元年 11 月）（病院・診療所 共通票 問 8）

一日平均外来診察患者数は、病院においては、「10 人未満」が 7.6%、「10 人以上 20 人未満」7.3%で平均 108.3 人であった。診療所においては、「50 人以上 60 人未満」が 12.3%、「40 人以上 50 人未満」が 11.7%で、平均 61.4 人であった。

図表 2-17 1 日平均外来診察患者数（令和元年 11 月）

（単位：人/日）

	病院・診療所合計		病院		診療所	
	件数	%	件数	%	件数	%
10 人未満	49	6.3%	45	7.6%	4	2.2%
10 人以上 20 人未満	56	7.2%	43	7.3%	13	7.3%
20 人以上 30 人未満	49	6.3%	37	6.3%	11	6.1%
30 人以上 40 人未満	61	7.9%	40	6.8%	21	11.7%
40 人以上 50 人未満	48	6.2%	26	4.4%	21	11.7%
50 人以上 60 人未満	54	7.0%	32	5.4%	22	12.3%
60 人以上 70 人未満	55	7.1%	37	6.3%	18	10.1%
70 人以上 80 人未満	33	4.3%	23	3.9%	10	5.6%
80 人以上 90 人未満	47	6.1%	31	5.2%	16	8.9%
90 人以上 100 人未満	31	4.0%	23	3.9%	8	4.5%
100 人以上 120 人未満	42	5.4%	35	5.9%	7	3.9%
120 人以上 150 人未満	35	4.5%	33	5.6%	2	1.1%
150 人以上 200 人未満	48	6.2%	42	7.1%	6	3.4%
200 人以上 300 人未満	46	5.9%	42	7.1%	3	1.7%
300 人以上	30	3.9%	30	5.1%	0	0.0%
無回答	91	11.7%	73	12.3%	17	9.6%

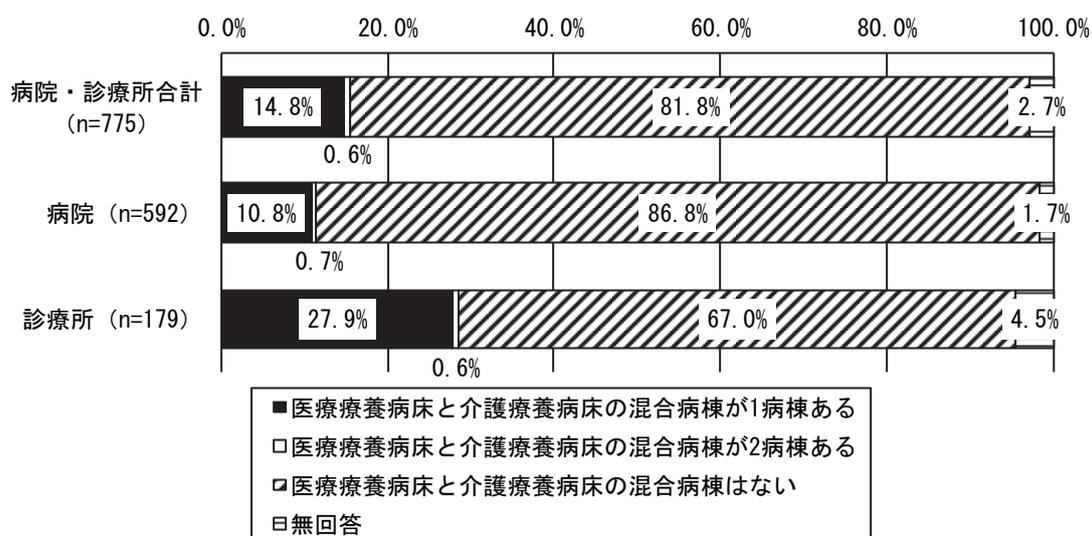
図表 2-18 1 日平均外来診察患者数（令和元年 11 月）

	件数	平均値（人/日）	標準偏差
全体	684	97.3	183.7
病院	519	108.3	208.1
診療所	162	61.4	41.9

12. 病棟構造（病院・診療所 共通票：問 10）

病棟構造は、病院においては、「医療療養病床と介護療養病床の混合病棟はない」が 86.8%、「医療療養病床と介護療養病床の混合病棟が 1 病棟ある」が 10.8%、診療所においては、「医療療養病床と介護療養病床の混合病棟はない」が 67.0%、「医療療養病床と介護療養病床の混合病棟が 1 病棟ある」が 27.9%であった。

図表 2-19 病棟構造



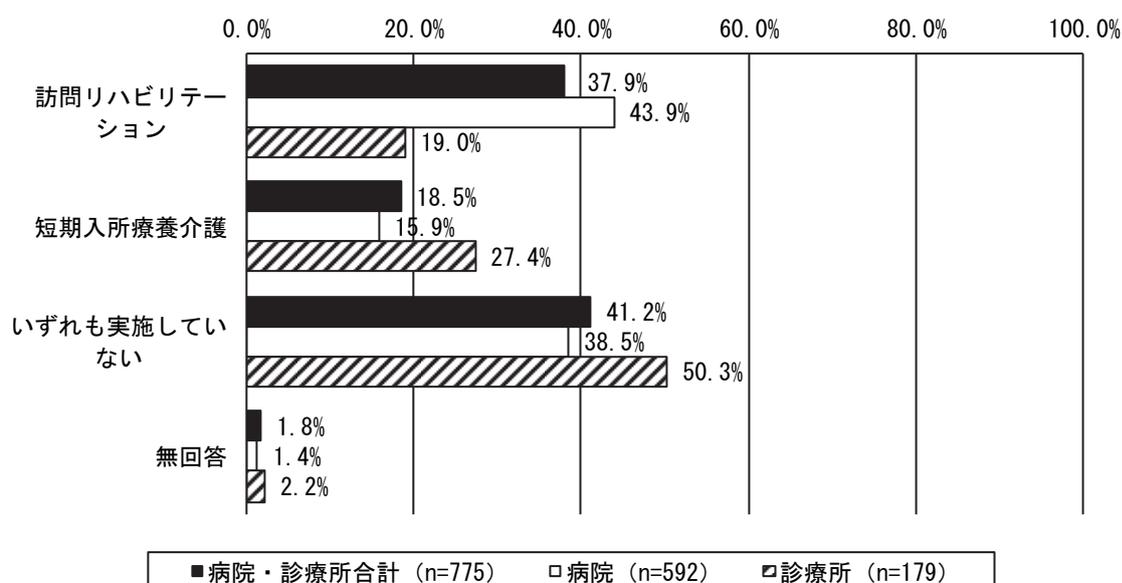
		合計	医療療養病床と介護療養病床の混合病棟が1病棟ある	医療療養病床と介護療養病床の混合病棟が2病棟ある	医療療養病床と介護療養病床の混合病棟はない	無回答
全体		592 100.0%	64 10.8%	4 0.7%	514 86.8%	10 1.7%
Q9-6 【病院】医療保険：回復期リハビリテーション病棟入院料	病床あり	120 100.0%	6 5.0%	0 0.0%	114 95.0%	0 0.0%
	病床なし	472 100.0%	58 12.3%	4 0.8%	400 84.7%	10 2.1%

		合計	医療療養病床と介護療養病床の混合病棟が1病棟ある	医療療養病床と介護療養病床の混合病棟が2病棟ある	医療療養病床と介護療養病床の混合病棟はない	無回答
全体		592 100.0%	64 10.8%	4 0.7%	514 86.8%	10 1.7%
Q9-7 【病院】医療保険：地域包括ケア病棟入院料 ※病室を含む	病床あり	174 100.0%	10 5.7%	0 0.0%	159 91.4%	5 2.9%
	病床なし	418 100.0%	54 12.9%	4 1.0%	355 84.9%	5 1.2%

13. 実施している居宅介護サービス（病院・診療所 共通票：問11）

実施している居宅介護サービスは、病院においては、「訪問リハビリテーション」が43.9%、診療所においては、「いずれも実施していない」が50.3%であった。

図表2-20 実施している居宅介護サービス [複数回答]



14. 法人・関連法人で運営している介護保険サービス（病院・診療所 共通票：問12）

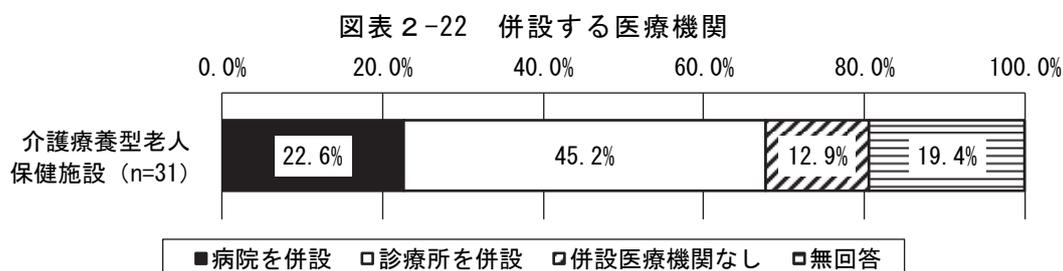
法人・関連法人で運営している介護保険サービスは、病院においては、「介護老人保健施設」が37.2%、「その他の介護保険サービス」が34.8%であった。診療所においては、「介護療養型医療施設」が26.7%、「他の介護保険サービスは運営していない」が34.6%であった。

図表2-21 法人・関連法人で運営している介護保険サービス〔複数回答〕

	病院・診療所合計		病院		診療所	
		%		%		%
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	101	13.0%	92	15.5%	9	5.0%
介護老人保健施設	236	30.5%	220	37.2%	16	8.9%
介護療養型医療施設	150	19.4%	101	17.1%	48	26.7%
介護医療院	54	7.0%	49	8.3%	5	2.8%
有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護）	80	10.3%	69	11.7%	11	6.1%
有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護なし）	67	8.6%	59	10.0%	8	4.5%
養護老人ホーム	19	2.5%	18	3.0%	1	0.6%
軽費老人ホーム	28	3.6%	24	4.1%	4	2.2%
認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）	155	20.0%	126	21.3%	29	16.2%
小規模多機能型居宅介護	62	8.0%	53	9.0%	9	5.0%
看護小規模多機能型居宅介護	16	2.1%	15	2.5%	1	0.6%
その他の介護保険サービス	247	31.9%	206	34.8%	41	22.9%
他の介護保険サービスは運営していない	190	24.5%	127	21.5%	62	34.6%
無回答	43	5.5%	27	4.6%	14	7.8%
合計	775	100.0%	592	100.0%	179	100.0%

15. 併設する医療機関（介護療養型老人保健施設票：問 1 8）

介護療養型老人保健施設において、併設する医療機関は、「診療所を併設」が 45.2%、「病院を併設」が 22.6%、「併設医療機関なし」が 12.9%であった。



16. 併設する医療機関が有する病床（介護療養型老人保健施設票：問 1 9）

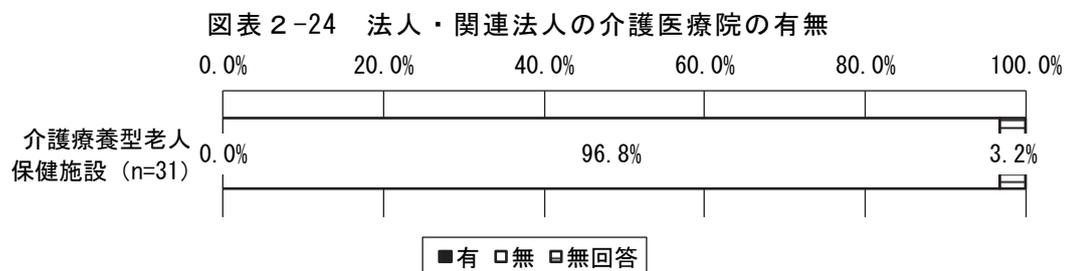
介護療養型老人保健施設において、併設医療機関がある 21 施設にその医療機関の有する病床の種類を尋ねたところ、「病床なし（無床診療所）」が 42.9%、「一般病床（一般病棟入院基本料）」が 23.8%であった。

図表 2-23 併設する医療機関が有する病床 [複数回答]

	n	%
一般病床(一般病棟入院基本料)	5	23.8%
一般病床(地域包括ケア病棟入院料(病床を含む))	2	9.5%
一般病床(回復期リハビリテーション病棟入院料)	0	0.0%
一般病床(障害者施設等入院基本料)	0	0.0%
一般病床(有床診療所入院基本料)	2	9.5%
一般病床(その他)	0	0.0%
療養病床(療養病棟入院基本料療養病棟入院料 1・2(20:1))	4	19.0%
療養病床(療養病棟入院基本料経過措置 1(25:1))	1	4.8%
療養病床(療養病棟入院基本料経過措置 2(30:1))	0	0.0%
療養病床(療養病棟入院基本料特別入院基本料)	0	0.0%
療養病床(地域包括ケア病棟入院料(病床を含む))	0	0.0%
療養病床(回復期リハビリテーション病棟入院料)	0	0.0%
療養病床(介護療養病床(病院))	0	0.0%
療養病床(有床診療所療養病床入院基本料)	0	0.0%
療養病床(介護療養病床(診療所))	0	0.0%
その他の病床	0	0.0%
病床なし(無床診療所)	9	42.9%
無回答	2	9.5%
全体	21	100.0%

17. 法人・関連法人の介護医療院の有無(介護療養型老人保健施設票:問 1 10))

介護療養型老人保健施設において、法人・関連法人の介護医療院の有無を尋ねたところ、「無」が96.8%であった。



第3節 職員体制（医療療養病床票：問3・介護療養型医療施設票：問3・介護療養型保健施設票：問2）

1. 医療療養病床の職員配置（令和元年11月30日時点）

医療療養病床における専従の職員の配置についてみると、「医師」は、病院では平均1.5人、診療所では平均0.5人、「看護師」は、病院では平均14.3人、診療所では平均0.9人であった。

他の病棟と兼務している職員の配置についてみると、「医師」は、病院では平均3.1人、診療所では平均0.8人、「看護師」は、病院1.7人、診療所では平均1.6人であった。

夜勤の職員配置についてみると、「看護師、准看護師」は、病院では平均1.6人、診療所では平均1.1人、「介護福祉士・看護補助者・介護職員」は、病院では平均1.2人、診療所では平均0.2人であった。

図表2-25 医療療養病床の職員（常勤換算）の配置数（専従）

（単位：人）

		件数	平均	標準偏差
医師	病院・診療所合計	610	1.3	2.4
	病院	475	1.5	2.7
	診療所	127	0.5	0.7
薬剤師	病院・診療所合計	610	0.5	1.1
	病院	475	0.7	1.3
	診療所	127	0.0	0.2
栄養士	病院・診療所合計	610	0.5	1.1
	病院	475	0.6	1.2
	診療所	127	0.2	0.4
看護師	病院・診療所合計	610	11.4	15.9
	病院	475	14.3	16.8
	診療所	127	0.9	1.6
准看護師	病院・診療所合計	610	5.9	8.2
	病院	475	7.0	8.8
	診療所	127	1.7	2.2
介護福祉士	病院・診療所合計	610	4.8	8.0
	病院	475	6.0	8.7
	診療所	127	0.3	0.7
介護福祉士以外の看護補助者・介護職員	病院・診療所合計	610	7.5	11.0
	病院	475	9.3	11.9
	診療所	127	1.1	1.7

図表 2-26 医療療養病床の職員（常勤換算）の配置数（他の病棟と兼務）

（単位：人）

		件数	平均	標準偏差
医師	病院・診療所合計	610	2.5	3.3
	病院	475	3.1	3.6
	診療所	127	0.8	0.8
薬剤師	病院・診療所合計	610	1.0	1.5
	病院	475	1.2	1.6
	診療所	127	0.1	0.3
栄養士	病院・診療所合計	610	0.9	1.4
	病院	475	1.1	1.5
	診療所	127	0.3	0.6
看護師	病院・診療所合計	610	1.7	5.8
	病院	475	1.7	6.4
	診療所	127	1.6	2.7
准看護師	病院・診療所合計	610	1.0	2.4
	病院	475	0.7	2.4
	診療所	127	1.8	2.3
介護福祉士	病院・診療所合計	610	0.4	1.7
	病院	475	0.4	1.8
	診療所	127	0.2	0.6
介護福祉士以外の看護補助者・介護職員	病院・診療所合計	610	1.0	2.8
	病院	475	1.0	3.1
	診療所	127	1.0	1.6

図表 2-27 医療療養病床の職員（常勤換算）の配置数（夜勤の配置数）

（単位：人）

		件数	平均	標準偏差
看護師・准看護師	病院・診療所合計	533	1.5	0.8
	病院	434	1.6	0.8
	診療所	95	1.1	0.4
介護福祉士・看護補助者・介護職員	病院・診療所合計	533	1.1	0.9
	病院	434	1.2	0.9
	診療所	95	0.2	0.5

2. 介護療養型医療施設の職員配置（令和元年 11 月 30 日時点）

介護療養型医療施設における医療療養病床の専従の職員の配置についてみると、「医師」は、病院では平均 0.9 人、診療所では平均 0.6 人、「看護師」は、病院では平均 7.0 人、診療所では平均 0.8 人であった。

他の病棟と兼務している職員の配置についてみると、「医師」は、病院では平均 2.2 人、診療所では平均 0.6 人、「看護師」は、病院 1.7 人、診療所では平均 1.2 人であった。

夜勤の職員配置についてみると、「看護師、准看護師」は、病院では平均 1.2 人、診療所では平均 1.0 人、「介護福祉士・看護補助者・介護職員」は、病院では平均 1.3 人、診療所では平均 0.3 人であった。

図表 2-28 介護療養型医療施設の職員（常勤換算）の配置数（専従）

（単位：人）

		件数	平均	標準偏差
医師	病院・診療所合計	171	0.8	1.2
	病院	113	0.9	1.4
	診療所	55	0.6	0.7
薬剤師	病院・診療所合計	171	0.3	0.6
	病院	113	0.3	0.6
	診療所	55	0.1	0.2
栄養士	病院・診療所合計	171	0.3	0.6
	病院	113	0.4	0.7
	診療所	55	0.2	0.4
看護師	病院・診療所合計	171	5.0	6.3
	病院	113	7.0	6.7
	診療所	55	0.8	1.2
准看護師	病院・診療所合計	171	3.8	3.9
	病院	113	4.6	4.3
	診療所	55	1.9	2.1
介護福祉士	病院・診療所合計	171	5.4	8.5
	病院	113	7.6	9.5
	診療所	55	0.6	1.1
介護福祉士以外の看護補助者・介護職員	病院・診療所合計	171	4.2	5.2
	病院	113	5.5	5.7
	診療所	55	1.5	1.8

図表 2-29 介護療養型医療施設の職員（常勤換算）の配置数（他の病棟と兼務）

（単位：人）

		件数	平均	標準偏差
医師	病院・診療所合計	171	1.6	2.1
	病院	113	2.2	2.3
	診療所	55	0.6	0.7
薬剤師	病院・診療所合計	171	0.7	1.1
	病院	113	1.0	1.1
	診療所	55	0.0	0.2
栄養士	病院・診療所合計	171	0.8	1.1
	病院	113	1.0	1.3
	診療所	55	0.3	0.5
看護師	病院・診療所合計	171	1.5	3.5
	病院	113	1.7	4.2
	診療所	55	1.2	1.7
准看護師	病院・診療所合計	171	1.5	2.7
	病院	113	1.4	3.1
	診療所	55	1.7	1.8
介護福祉士	病院・診療所合計	171	1.0	2.6
	病院	113	1.2	3.0
	診療所	55	0.5	1.3
介護福祉士以外の看護補助者・介護職員	病院・診療所合計	171	1.3	3.0
	病院	113	1.5	3.5
	診療所	55	1.1	1.6

図表 2-30 介護療養型医療施設の夜勤の職員（常勤換算）の配置数（1病棟あたり人数）

（単位：人）

		件数	平均	標準偏差
看護師・准看護師	病院・診療所合計	146	1.2	0.5
	病院	100	1.2	0.5
	診療所	43	1.0	0.2
介護福祉士・看護補助者・介護職員	病院・診療所合計	141	1.1	0.9
	病院	99	1.3	0.7
	診療所	39	0.3	0.5

3. 介護療養型老人保健施設の職員配置（令和元年 11 月 30 日時点）

介護療養型老人保健施設における医療療養病床の専従の職員の配置についてみると、「医師」は平均 0.5 人、「看護師」は、平均 4.7 人、「介護福祉士」は平均 6.6 人であった。

他の病棟と兼務している職員の配置についてみると、「医師」は、平均 0.5 人、「看護師」は、平均 0.6 人、「介護福祉士」は平均 0.2 人であった。

夜勤の職員配置についてみると、「看護師、准看護師」は平均 1.4 人、「介護福祉士・看護補助者・介護職員」は、平均 1.5 人であった。

図表 2-31 介護療養型老人保健施設の職員（常勤換算）配置数（専従）

（単位：人）

	件数	平均値	標準偏差
医師	31	0.5	0.5
薬剤師	31	0.2	0.4
栄養士	31	0.6	0.5
看護師	31	4.7	4.5
准看護師	31	4.4	4.0
介護福祉士	31	6.6	5.9
介護福祉士以外の看護補助者・介護職員	31	4.9	4.7

図表 2-32 介護療養型老人保健施設の職員配置：常勤換算（他の病棟と兼務）

（単位：人）

	件数	平均値	標準偏差
医師	31	0.5	0.7
薬剤師	31	0.2	0.4
栄養士	31	0.2	0.3
看護師	31	0.6	1.4
准看護師	31	0.6	1.7
介護福祉士	31	0.2	0.6
介護福祉士以外の看護補助者・介護職員	31	0.6	1.7

図表 2-33 介護療養型老人保健施設の夜勤の職員（常勤換算）の配置数

（1 病棟当たりの人数）

（単位：人）

	件数	平均値	標準偏差
看護師・准看護師	28	1.4	0.9
介護福祉士・看護補助者・介護職員	28	1.5	1.4

第4節 患者・利用者の状態（令和元年11月30日24時時点）

1. 入院患者数・入所者数（医療療養病床票：問4 1）・介護療養型医療施設票：問2 1）・介護療養型保健施設票：問3 1）

医療療養病床の入院患者数は、病院では平均55.9人、診療所では4.8人であった。

介護療養型医療施設の入院患者数は、病院では平均44.3人、診療所では平均7.6人であった。

介護療養型老人保健施設の入所者数は平均43.3人であった。

図表2-34 入院患者数・入所者数（令和元年11月30日24時時点）

（単位：人）

		件数	平均値	標準偏差
医療療養病床	病院・診療所合計	676	45.9	58.0
	病院	538	55.9	60.8
	診療所	130	4.8	5.3
介護療養型 医療施設	病院・診療所合計	183	33.3	38.1
	病院	123	44.3	40.5
	診療所	57	7.6	4.8
介護療養型老人保健施設		31	43.3	33.5

2. 医療区分（医療療養病床票：問4 2）・介護療養型医療施設票：問4 2）・
介護療養型老人保健施設票：問4 2))

医療療養病床において、「医療区分1」に該当する患者数は、病院では平均10.3人、診療所では平均1.6人、「医療区分2」に該当する患者数は、病院では平均35.8人、診療所では平均2.8人、「医療区分3」に該当する患者数は、病院では平均25.6人、診療所では平均0.5人であった。

介護療養型医療施設において、「医療区分1」に該当する患者数は、病院では平均18.5人、診療所では平均3.5人、「医療区分2」に該当する患者数は、病院では平均4.7人、診療所では平均1.6人、「医療区分3」に該当する患者数は、病院では平均1.5人、診療所では平均0.5人であった。

介護療養型老人保健施設において、「医療区分1」に該当する患者数は平均14.1人、「医療区分2」に該当する患者数は平均6.0人、「医療区分3」に該当する患者数は、平均2.8人であった。

図表2-35 医療区分（医療療養病床）

（単位：人）

		件数	平均	標準偏差
医療区分1	病院・診療所合計	682	8.6	21.5
	病院	547	10.3	23.7
	診療所	126	1.6	2.8
医療区分2	病院・診療所合計	682	29.5	62.7
	病院	547	35.8	68.4
	診療所	126	2.8	4.1
医療区分3	病院・診療所合計	682	20.8	96.2
	病院	547	25.6	106.8
	診療所	126	0.5	1.6

図表2-36 医療区分別割合（医療療養病床）

（単位：人）

	病院・診療所合計		病院		診療所	
		%		%		%
医療区分1	5885.4	14.7%	5638.4	14.4%	200.0	32.7%
医療区分2	20097.8	50.0%	19556.8	49.9%	352.0	57.6%
医療区分3	14179.8	35.3%	14014.8	35.7%	59.0	9.7%
合計	40163.0	100.0%	39210.0	100.0%	611.0	100.0%

図表 2-37 医療区分（介護療養型医療施設票）

（単位：人）

		件数	平均	標準偏差
医療区分 1	病院・診療所合計	154	13.8	25.5
	病院	105	18.5	29.5
	診療所	46	3.5	4.5
医療区分 2	病院・診療所合計	154	3.7	8.3
	病院	105	4.7	9.8
	診療所	46	1.6	2.3
医療区分 3	病院・診療所合計	154	1.2	3.6
	病院	105	1.5	4.3
	診療所	46	0.5	1.4
医療区分不明、未実施	病院・診療所合計	154	15.1	35.3
	病院	105	19.7	39.7
	診療所	46	1.7	3.6

図表 2-38 医療区分別割合（介護療養型医療施設票）

（単位：人）

	病院・診療所合計		病院		診療所	
		%		%		%
医療区分 1	2,131	40.8%	1,947	41.7%	163	48.5%
医療区分 2	576	11.0%	497	10.6%	74	22.0%
医療区分 3	182	3.5%	160	3.4%	21	6.3%
不明、未実施	2,331	44.7%	2,069	44.3%	78	23.2%
合計	5,220	100.0%	4,673	100.0%	336	100.0%

図表 2-39 医療区分（介護療養型老人保健施設票）

（単位：人）

	件数	平均値	標準偏差	割合
医療区分 1	26	14.1	26.0	31.6%
医療区分 2	26	6.0	9.3	13.5%
医療区分 3	26	2.8	8.5	6.2%
医療区分不明、未実施	26	21.8	36.0	48.8%

3. ADL 区分（医療療養病床票：問 4 3）・介護療養型医療施設票：問 4 3）・
介護療養型老人保健施設票：問 4 3))

医療療養病床において、「ADL 区分 1」に該当する患者数は、病院では平均 7.5 人、診療所では平均 1.5 人、「ADL 区分 2」に該当する患者数は、病院では平均 14.8 人、診療所では平均 1.7 人、「ADL 区分 3」に該当する患者数は、病院では平均 45.4 人、診療所では平均 1.8 人であった。

介護療養型医療施設において、「ADL 区分 1」に該当する患者数は、病院では平均 2.7 人、診療所では平均 0.7 人、「ADL 区分 2」に該当する患者数は、病院では平均 7.0 人、診療所では平均 1.5 人、「ADL 区分 3」に該当する患者数は、病院では平均 16.0 人、診療所では平均 3.2 人であった。

介護療養型老人保健施設において、「ADL 区分 1」に該当する患者数は平均 4.0 人、「ADL 区分 2」に該当する患者数は平均 7.5 人、「ADL 区分 3」に該当する患者数は、平均 12.2 人であった。

図表 2-40 ADL 区分（医療療養病床）

（単位：人）

		件数	平均	標準偏差
ADL 区分 1	病院・診療所合計	669	6.3	10.9
	病院	532	7.5	11.8
	診療所	128	1.5	2.7
ADL 区分 2	病院・診療所合計	669	12.2	28.1
	病院	532	14.8	30.9
	診療所	128	1.7	3.0
ADL 区分 3	病院・診療所合計	669	36.8	123.8
	病院	532	45.4	137.4
	診療所	128	1.8	3.1

図表 2-41 ADL 区分別割合（医療療養病床）

（単位：人）

	病院・診療所合計		病院		診療所	
		%		%		%
ADL 区分 1	4,237	11.5%	4,002	11.1%	197	31.1%
ADL 区分 2	8,144	22.0%	7,866	21.8%	212	33.5%
ADL 区分 3	24,611	66.5%	24,149	67.0%	224	35.4%
合計	36,992	100.0%	36,017	100.0%	633	100.0%

図表 2-42 ADL 区分（介護療養型医療施設）

（単位：人）

		件数	平均	標準偏差
ADL 区分 1	病院・診療所合計	154	2.1	7.7
	病院	105	2.7	9.2
	診療所	47	0.7	1.7
ADL 区分 2	病院・診療所合計	154	5.2	13.2
	病院	105	7.0	15.6
	診療所	47	1.5	2.0
ADL 区分 3	病院・診療所合計	154	12.0	23.2
	病院	105	16.0	27.0
	診療所	47	3.2	4.3
ADL 区分不明、未実施	病院・診療所合計	154	13.8	30.2
	病院	105	19.0	34.9
	診療所	47	1.6	3.5

図表 2-43 ADL 区分（介護療養型医療施設）

（単位：人）

	病院・診療所合計		病院		診療所	
		%		%		%
ADL 区分 1	316	6.2%	282.0	6.0%	34	10.3%
ADL 区分 2	805	15.8%	730	15.6%	70	21.2%
ADL 区分 3	1,853	36.3%	1,679	35.8%	152	46.1%
不明、未実施	2,124	41.7%	1,997	42.6%	74	22.4%
合計	5,098	100.0%	4,688	100.0%	330	100.0%

図表 2-44 ADL 区分（介護療養型老人保健施設票）

（単位：人）

	件数	平均値	標準偏差	割合
ADL 区分 1	26	4.0	7.0	16.7%
ADL 区分 2	26	7.5	9.1	31.7%
ADL 区分 3	26	12.2	21.5	51.6%
ADL 区分不明、未実施	26	21.0	36.2	16.7%

4. 要介護度（医療療養病床票：問4 4）・介護療養型医療施設票：問4 4）・
介護療養型保健施設票：問4 4))

医療療養病床において、「要介護5」に該当する患者数は、病院では平均12.1人、診療所では平均0.6人であった。「要介護4」に該当する患者数は、病院では平均8.7人、診療所では平均0.4人であった。

介護療養型医療施設において、「要介護5」に該当する患者数は、病院では平均22.6人、診療所では平均3.0人であった。「要介護4」に該当する患者数は、病院では平均15.8人、診療所では平均2.9人であった。

介護療養型老人保健施設において、「要介護5」に該当する患者数は平均16.4人、「要介護4」に該当する患者数は平均15.2人であった。

図表2-45 要介護度（医療療養病床票）（単位：人）

		件数	平均	標準偏差
要支援1・2	病院・診療所合計	603	0.8	1.7
	病院	470	1.0	1.9
	診療所	124	0.3	1.0
要介護1	病院・診療所合計	603	1.3	2.3
	病院	470	1.6	2.5
	診療所	124	0.3	0.6
要介護2	病院・診療所合計	603	2.1	3.2
	病院	470	2.6	3.4
	診療所	124	0.3	0.8
要介護3	病院・診療所合計	603	3.1	5.0
	病院	470	3.9	5.4
	診療所	124	0.3	0.6
要介護4	病院・診療所合計	603	6.9	15.6
	病院	470	8.7	17.2
	診療所	124	0.4	0.9
要介護5	病院・診療所合計	603	9.7	19.9
	病院	470	12.1	21.9
	診療所	124	0.6	1.2
申請中	病院・診療所合計	603	0.6	2.1
	病院	470	0.7	2.4
	診療所	124	0.1	0.6
不明/未申請	病院・診療所合計	603	18.4	26.6
	病院	470	22.8	28.5
	診療所	124	2.3	3.7

図表 2-46 要介護度別割合（医療療養病床票）

（単位：人）

	病院・診療所合計		病院		診療所	
		%		%		%
要支援 1・2	510	2.0%	464	1.9%	38	6.7%
要介護 1	802	3.1%	762	3.0%	33	5.8%
要介護 2	1,278	4.9%	1,214	4.8%	42	7.4%
要介護 3	1,869	7.2%	1,810	7.2%	36	6.4%
要介護 4	4,190	16.1%	4,078	16.3%	49	8.7%
要介護 5	5,821	22.4%	5,664	22.6%	70	12.4%
申請中	367	1.4%	346	1.4%	16	2.8%
不明/未申請	11,115	42.8%	10,697	42.7%	281	49.7%
合計	25,952	100.0%	25,035	100.0%	565	100.0%

図表 2-47 要介護度（介護療養型医療施設票）

（単位：人）

		件数	平均	標準偏差
要介護 1	病院・診療所合計	183	0.4	1.1
	病院	123	0.5	1.3
	診療所	57	0.1	0.5
要介護 2	病院・診療所合計	183	1.0	2.0
	病院	123	1.2	2.2
	診療所	57	0.5	1.1
要介護 3	病院・診療所合計	183	2.9	4.9
	病院	123	3.7	5.7
	診療所	57	1.0	1.4
要介護 4	病院・診療所合計	183	12.0	14.8
	病院	123	15.8	15.8
	診療所	57	2.9	2.5
要介護 5	病院・診療所合計	183	16.7	20.4
	病院	123	22.6	21.9
	診療所	57	3.0	2.8
申請中	病院・診療所合計	183	0.2	0.8
	病院	123	0.3	1.0
	診療所	57	0.0	0.0

図表 2-48 要介護度別割合（介護療養型医療施設票）

（単位：人）

	病院・診療所合計		病院		診療所	
		%		%		%
要介護 1	72	1.2%	64	1.2%	7	1.6%
要介護 2	178	2.9%	146	2.7%	28	6.5%
要介護 3	522	8.6%	450	8.3%	59	13.7%
要介護 4	2,196	36.2%	1,941	35.8%	168	38.9%
要介護 5	3,055	50.4%	2,779	51.3%	170	39.4%
申請中	38	0.6%	38	0.7%	0	0.0%
合計	6,061	100.0%	5,418	100.0%	432	100.0%

図表 2-49 要介護度（介護療養型老人保健施設票）

（単位：人）

	件数	平均値	標準偏差	割合
要介護 1	31	1.5	2.6	3.5%
要介護 2	31	3.7	5.1	8.5%
要介護 3	31	6.5	7.3	15.0%
要介護 4	31	15.2	13.6	35.2%
要介護 5	31	16.4	13.3	37.8%
申請中	31	0.0	0.0	0.0%

第5節 構造設備について

1. 医療療養病床の届出病床数（医療療養病床票：問2-1）

医療療養病床の届出病床数は、病院では平均 67.1 床、診療所では平均 9.2 床であった。

図表 2-50 医療療養病床の届出病床数

（単位：床）

	件数	平均	標準偏差
病院・診療所合計	695	55.9	62.9
病院	554	67.1	65.4
診療所	132	9.2	5.2

2. 介護療養型医療施設の定員（介護療養型医療施設票：問2-1）

介護療養型医療施設の定員は、病院では平均 49.4 人、診療所では平均 9.0 人であった。

図表 2-51 介護療養型医療施設の定員

（単位：人）

	件数	平均	標準偏差
病院・診療所合計	183	37.2	39.4
病院	123	49.4	41.2
診療所	57	9.0	4.4

3. 部屋数と延べ床面積（医療療養病床票：問2 2）・介護療養型医療施設票：問2 2）・介護療養型保健施設票：問3 1))

(1) 医療療養病床

医療療養病床の病室の部屋数は、病院では、「4人部屋」が平均11.8室、「個室」が平均6.0室、診療所では、「個室」が平均2.1室、「2人部屋」が平均1.6室であった。

延べ床面積は、「4人部屋」は、病院では平均396.9㎡、診療所では平均58.0㎡、「3人部屋」は、病院では平均96.2㎡、診療所では平均43.5㎡、「2人部屋」は、病院では平均87.5㎡、診療所では平均39.8㎡、「個室」は、病院では平均93.6㎡、診療所では平均42.7㎡、「ユニット個室」は、病院では平均81.0㎡、診療所では平均16.2㎡であった。

図表2-52 病室の部屋数

(単位：室)

		件数	平均	標準偏差
4人部屋	病院・診療所合計	689	9.6	13.9
	病院	549	11.8	14.7
	診療所	131	0.8	1.2
3人部屋	病院・診療所合計	689	1.5	3.1
	病院	549	1.8	3.4
	診療所	131	0.5	0.9
2人部屋	病院・診療所合計	689	3.3	6.4
	病院	549	3.8	7.1
	診療所	131	1.6	1.9
個室	病院・診療所合計	689	5.4	8.6
	病院	549	6.0	8.0
	診療所	131	2.1	2.9
ユニット個室	病院・診療所合計	689	0.1	0.8
	病院	549	0.1	0.9
	診療所	131	0.0	0.2

図表 2-53 延べ床面積

(単位：㎡)

		件数	平均	標準偏差	1人当たり 平均床面積
4人部屋	病院・診療所合計	548	366.7	501.3	8.0
	病院	496	396.9	516.8	8.0
	診療所	46	58.0	31.9	7.9
3人部屋	病院・診療所合計	254	90.0	90.1	8.1
	病院	216	96.2	93.9	8.1
	診療所	35	43.5	20.6	7.9
2人部屋	病院・診療所合計	440	79.4	82.9	8.8
	病院	362	87.5	88.0	8.9
	診療所	72	39.8	30.7	8.0
個室	病院・診療所合計	489	87.1	110.9	12.8
	病院	422	93.6	116.9	12.9
	診療所	61	42.7	36.0	11.5
ユニット 個室	病院・診療所合計	11	69.3	81.5	14.4
	病院	9	81.0	86.2	15.1
	診療所	2	16.2	6.4	11.0
全ての延 床面積 (除くユ ニット個 室)	病院・診療所合計	629	472.3	564.0	8.6
	病院	509	559.4	591.8	8.6
	診療所	113	84.0	51.7	8.6

(2) 介護療養型医療施設

介護療養型医療施設の病室の部屋数は、病院では、「4人部屋」が平均9.1室、「個室」が平均2.6室、診療所では、「個室」が平均1.9室、「2人部屋」が平均1.1室であった。

延べ床面積は、「4人部屋」は、病院では平均309.7㎡、診療所では平均61.9㎡、「3人部屋」は、病院では平均116.0㎡、診療所では平均38.9㎡、「2人部屋」は、病院では平均63.0㎡、診療所では平均32.6㎡、「個室」は、病院では平均54.0㎡、診療所では平均41.1㎡、「ユニット個室」は、病院では平均546.0㎡、診療所では平均0.0㎡であった。

図表 2-54 病室の部屋数

(単位：室)

		件数	平均	標準偏差
4人部屋	病院・診療所合計	181	6.6	8.3
	病院	121	9.1	8.8
	診療所	57	0.9	1.2
3人部屋	病院・診療所合計	181	1.4	3.8
	病院	121	1.8	4.5
	診療所	57	0.4	0.8
2人部屋	病院・診療所合計	181	2.0	2.8
	病院	121	2.4	3.1
	診療所	57	1.1	1.4
個室	病院・診療所合計	181	2.4	4.2
	病院	121	2.6	4.3
	診療所	57	1.9	3.8
ユニット個室	病院・診療所合計	181	0.2	3.1
	病院	121	0.3	3.8
	診療所	57	0.0	—

図表 2-55 延べ床面積

(単位：㎡)

		件数	平均	標準偏差	1人当たり 平均床面積
4人部屋	病院・診療所合計	130	269.0	263.4	7.7
	病院	104	309.7	267.4	7.7
	診療所	23	61.9	33.7	7.5
3人部屋	病院・診療所合計	56	95.8	124.8	7.7
	病院	41	116.0	140.6	7.7
	診療所	14	38.9	15.7	7.9
2人部屋	病院・診療所合計	110	55.1	68.7	8.5
	病院	77	63.0	78.7	8.5
	診療所	30	32.6	22.8	8.4
個室	病院・診療所合計	96	50.8	46.6	12.0
	病院	67	54.0	45.7	12.6
	診療所	26	41.1	44.3	10.3
ユニット 個室	病院・診療所合計	1	546.0	—	13.0
	病院	1	546.0	—	13.0
	診療所	0	0.0	—	—
全ての延 床面積 (除くユ ニット個 室)	病院・診療所合計	169	302.0	322.3	8.1
	病院	113	399.9	337.4	8.0
	診療所	53	75.8	44.5	8.2

(3) 介護療養型老人保健施設

介護療養型老人保健施設の病室の部屋数は、「4人部屋」が平均5.8室、「個室」が平均4.8室であった。

延べ床面積は、「4人部屋」は、平均212.7㎡、「3人部屋」は平均171.0㎡、「2人部屋」は、平均124.9㎡、「個室」は、平均101.9㎡、「ユニット個室」は、平均793.8㎡であった。

図表2-56 部屋数

(単位：室)

	件数	平均値	標準偏差
4人部屋	31	5.8	6.0
3人部屋	31	2.2	6.9
2人部屋	31	3.4	3.7
個室	31	4.8	5.9
ユニット個室	31	5.0	18.4

図表2-57 延べ床面積

(単位：㎡)

	件数	平均値	標準偏差	1人当たり 平均床面積
4人部屋	24	212.7	189.6	8.6
3人部屋	10	171.0	342.6	8.9
2人部屋	17	124.9	76.2	10.4
個室	22	101.9	103.1	14.4
ユニット個室	3	793.8	674.1	14.8
全ての延床面積 (除くユニット 個室)	24	461.0	367.1	9.9

4. 廊下幅（医療療養病床票：問 2 3）・介護療養型医療施設票：問 2 3）・介護療養型保健施設票：問 3 1))

(1) 医療療養病床

医療療養病床の廊下の最低幅は、病院では平均 2.2m、診療所では平均 2.0m であった。うち、中廊下の最低幅は、病院では平均 2.5m、診療所では 2.2m であった。

図表 2-58 廊下幅

(単位：m)

		件数	平均	標準偏差
廊下の最低幅	病院・診療所合計	649	2.2	0.5
	病院	525	2.2	0.5
	診療所	116	2.0	0.5
うち中廊下の最低幅	病院・診療所合計	386	2.5	0.6
	病院	330	2.5	0.5
	診療所	50	2.2	0.7

(2) 介護療養型医療施設

介護療養型医療施設の廊下の最低幅は、病院では平均 2.1m、診療所では平均 1.9m であった。うち、中廊下の最低幅は、病院では 2.4m、診療所では 2.1m であった。

図表 2-59 廊下幅

(単位：m)

		件数	平均	標準偏差
廊下の最低幅	病院・診療所合計	174	2.0	0.4
	病院	117	2.1	0.4
	診療所	54	1.9	0.4
うち中廊下の最低幅	病院・診療所合計	111	2.4	0.5
	病院	83	2.4	0.5
	診療所	25	2.1	0.5

(3) 介護療養型老人保健施設

介護療養型老人保健施設の廊下の最低幅は、平均 2.1m、うち中廊下の最低幅は、2.3mであった。

図表 2-60 廊下幅

(単位：m)

	件数	平均値	標準偏差
廊下の最低幅	31	2.1	0.5
うち中廊下の最低幅	23	2.3	0.5

5. 浴室（医療療養病床票：問 2 4）・介護療養型医療設票：問 2 5）・介護療養型保健施設票：問 3 1))

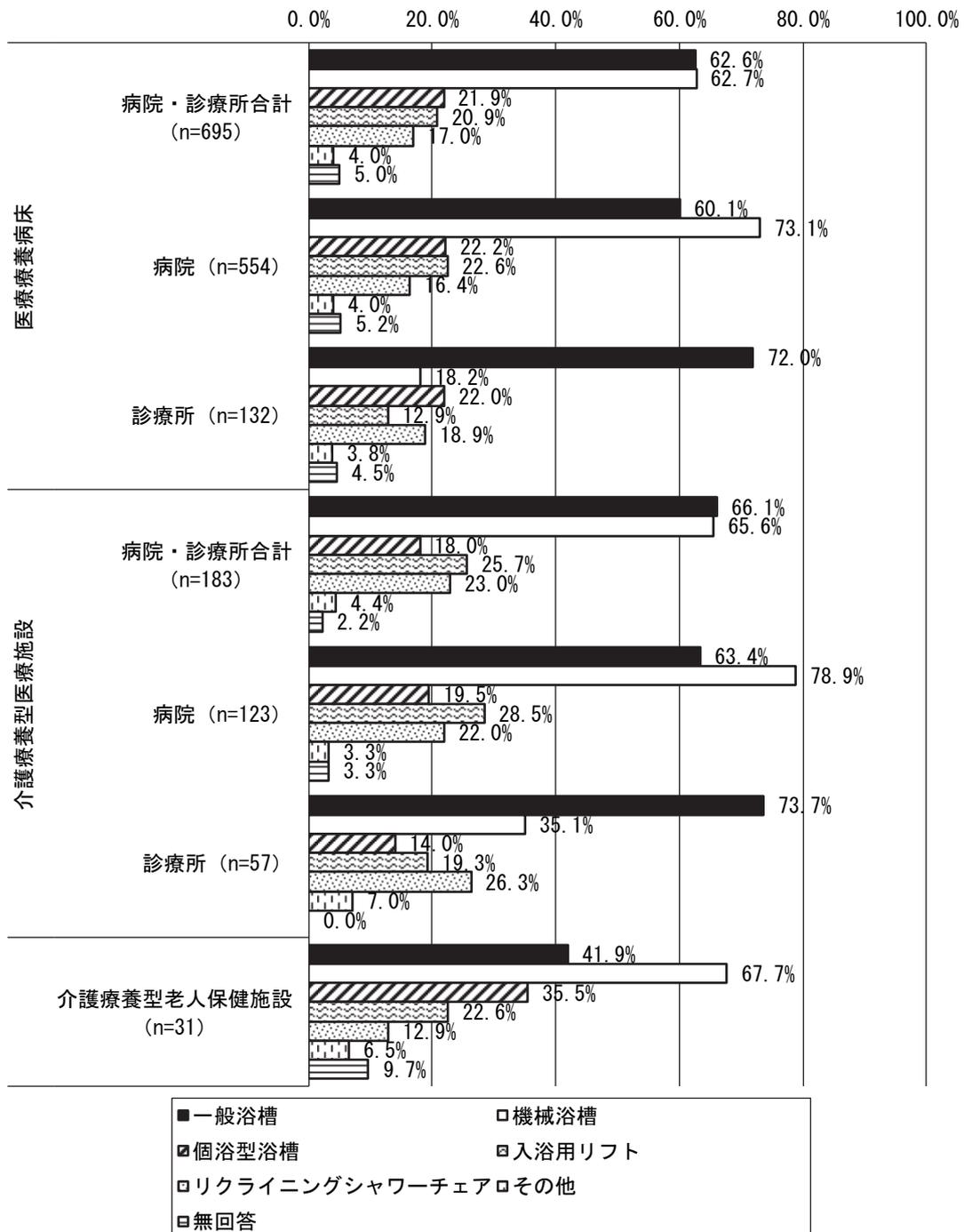
医療療養病床の浴室は、病院では「機械浴槽」が 73.1%、「一般浴槽」が 60.1%、診療所では「一般浴槽」が 72.0%、「個浴型浴槽」が 22.0%であった。

介護療養型医療施設の浴室は、病院では「機械浴槽」が 78.9%、「一般浴槽」が 63.4%、診療所では「一般浴槽」が 73.7%、「機械浴槽」が 35.1%であった。

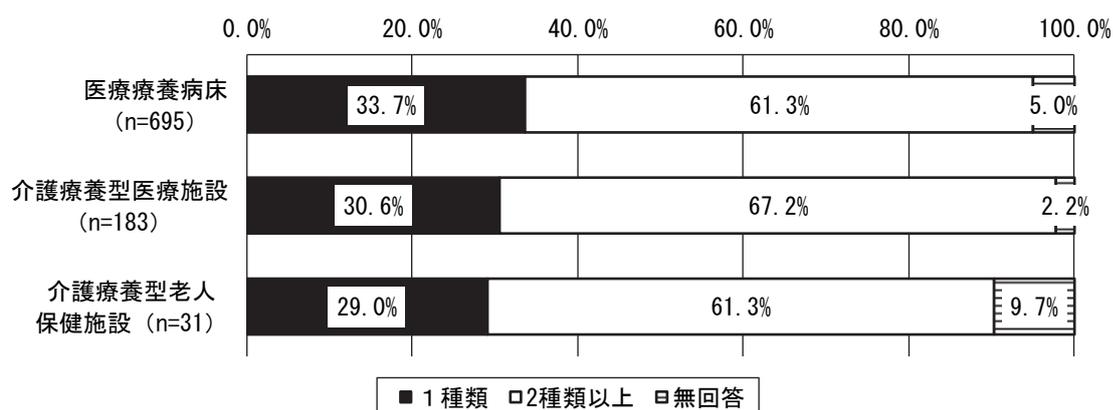
介護療養型老人保健施設では、「機械浴槽」が 67.7%、「一般浴槽」が 41.9%であった。

浴室について、1種類のみを選択した施設は、医療療養病床で 33.7%、介護療養型医療施設で 30.6%、介護療養型老人保健施設で 29.0%であった。

図表 2-61 浴室



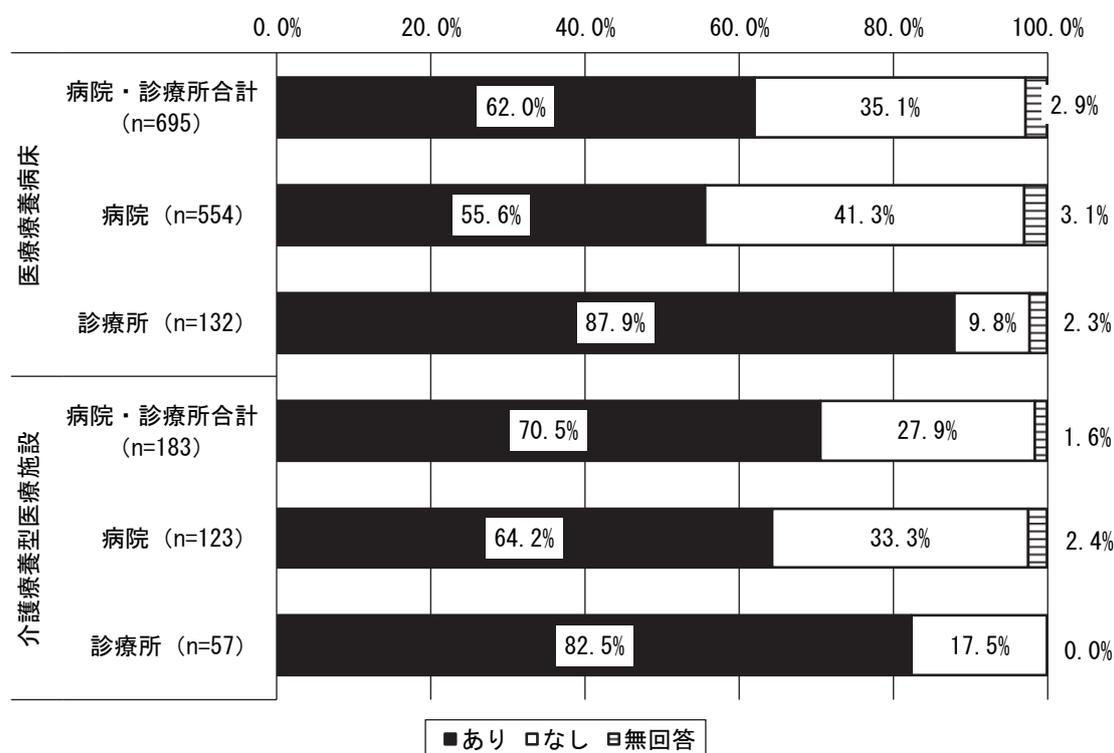
図表 2-62 浴室（種類数）



6. 調理室（医療療養病床票：問2-5）・介護療養型医療施設票：問2-6）

医療療養病床の調理室は、病院では「あり」が55.6%、診療所では87.9%であった。
 介護療養型医療施設の調理室は、病院では「あり」が64.2%、診療所では82.5%であった。

図表 2-63 調理室の有無

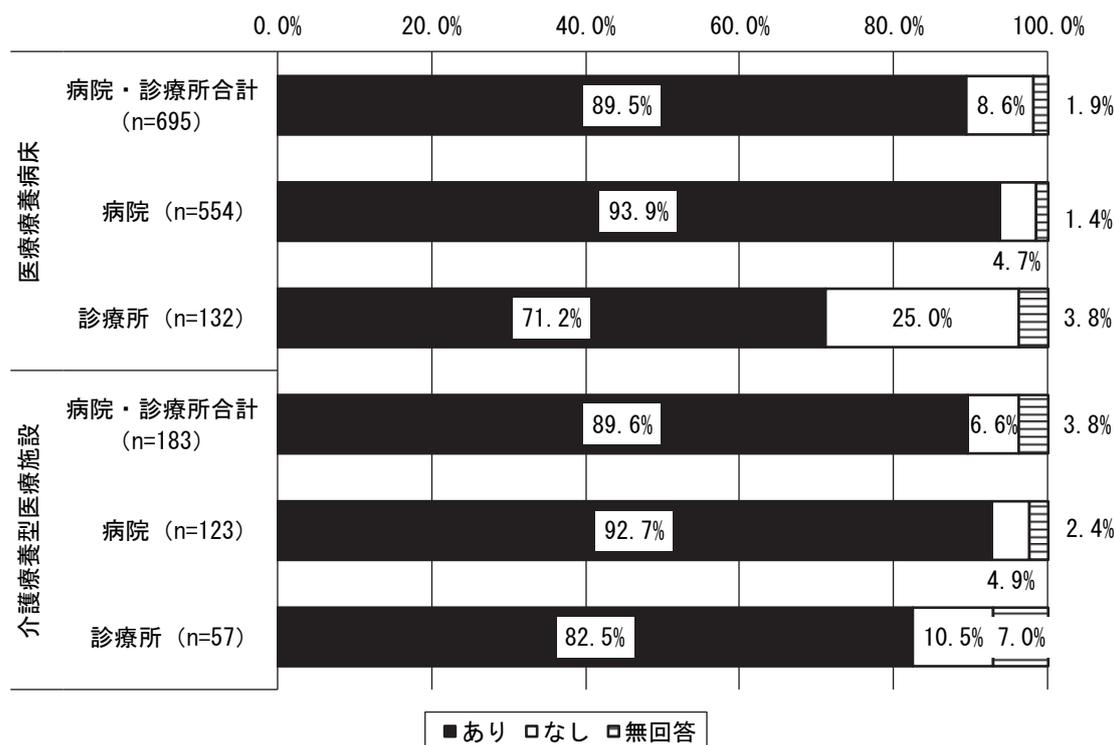


7. 汚物処理室(医療療養病床票:問2 6)・介護療養型医療施設票:問2 7))

医療療養病床の汚物処理室は、病院では「あり」が93.9%、診療所では71.2%であった。

介護療養型医療施設の汚物処理室は、病院で「あり」が92.7%、診療所では82.5%であった。

図表 2-64 汚物処理室の有無

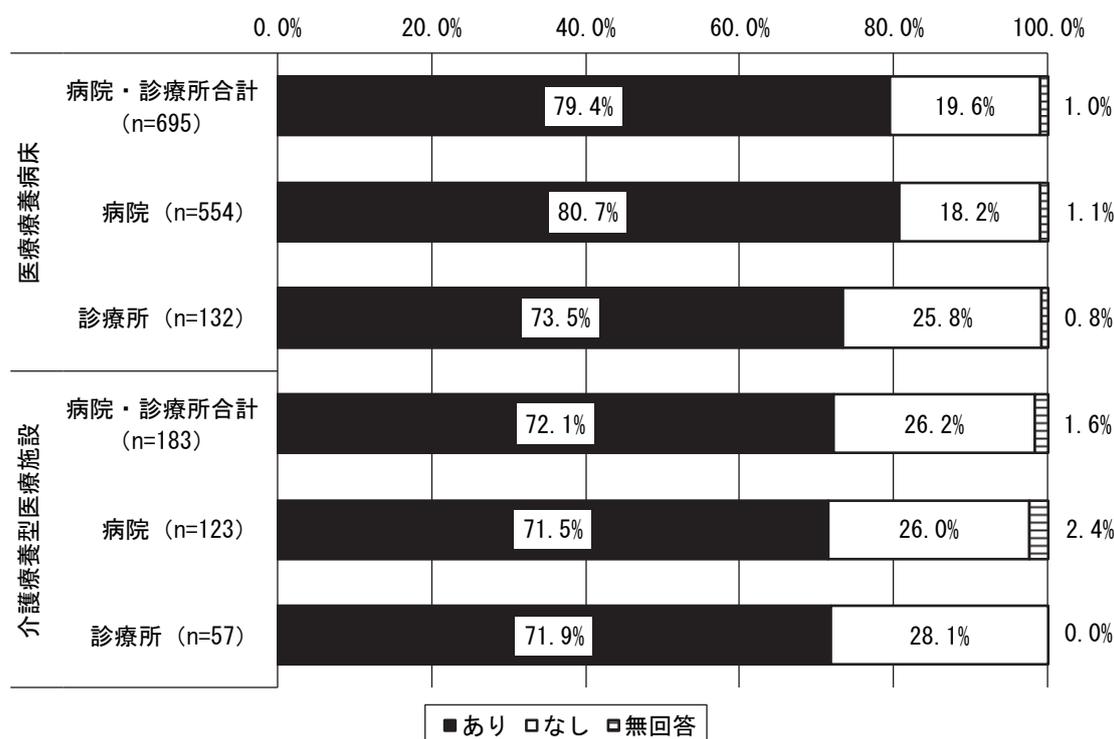


8. スプリンクラー（医療療養病床票：問2 7）・介護療養型医療施設票：問2 8))

医療療養病床のスプリンクラーは、病院では「あり」が80.7%、診療所では73.5%であった。

介護療養型医療施設のスプリンクラーは、病院では「あり」が71.5%、診療所では71.9%であった。

図表2-65 スプリンクラーの有無

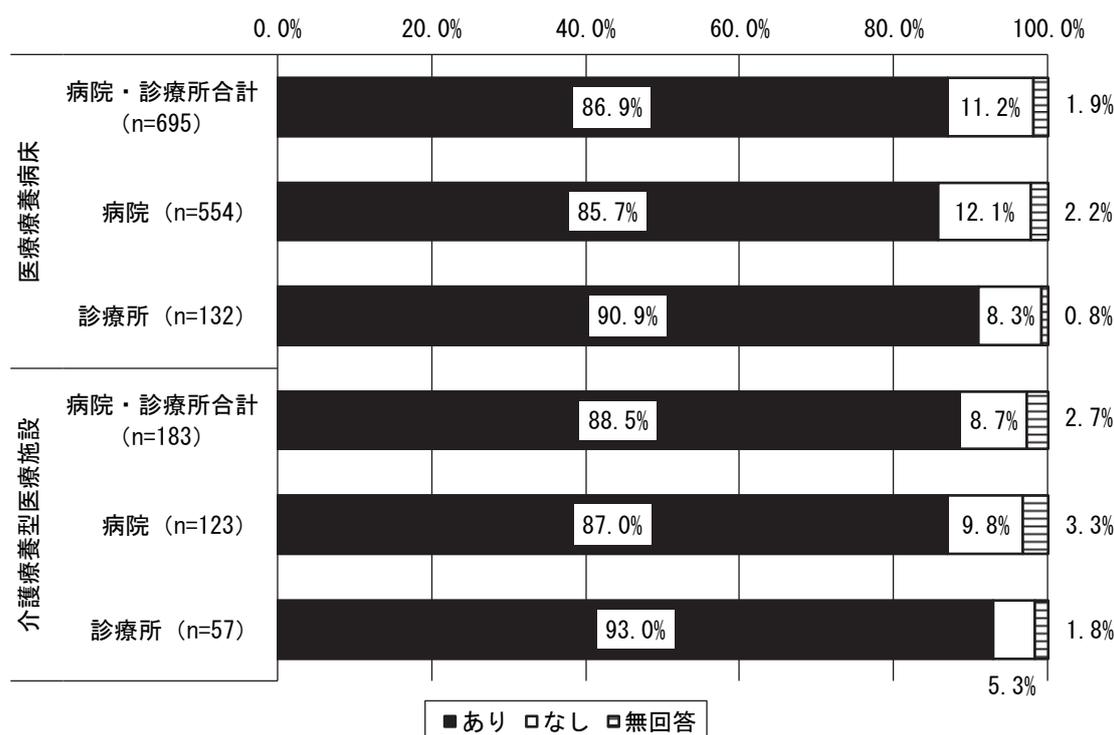


9. 洗濯場又は洗濯室（医療療養病床票：問2 8）・介護療養型医療施設票：問2 9）

医療療養病床の洗濯場又は洗濯室は、病院では「あり」は85.7%、診療所では90.9%であった。

介護療養型医療施設の洗濯場又は洗濯室は、病院では「あり」が87.0%、診療所では93.0%であった。

図表2-66 洗濯場又は洗濯室の有無



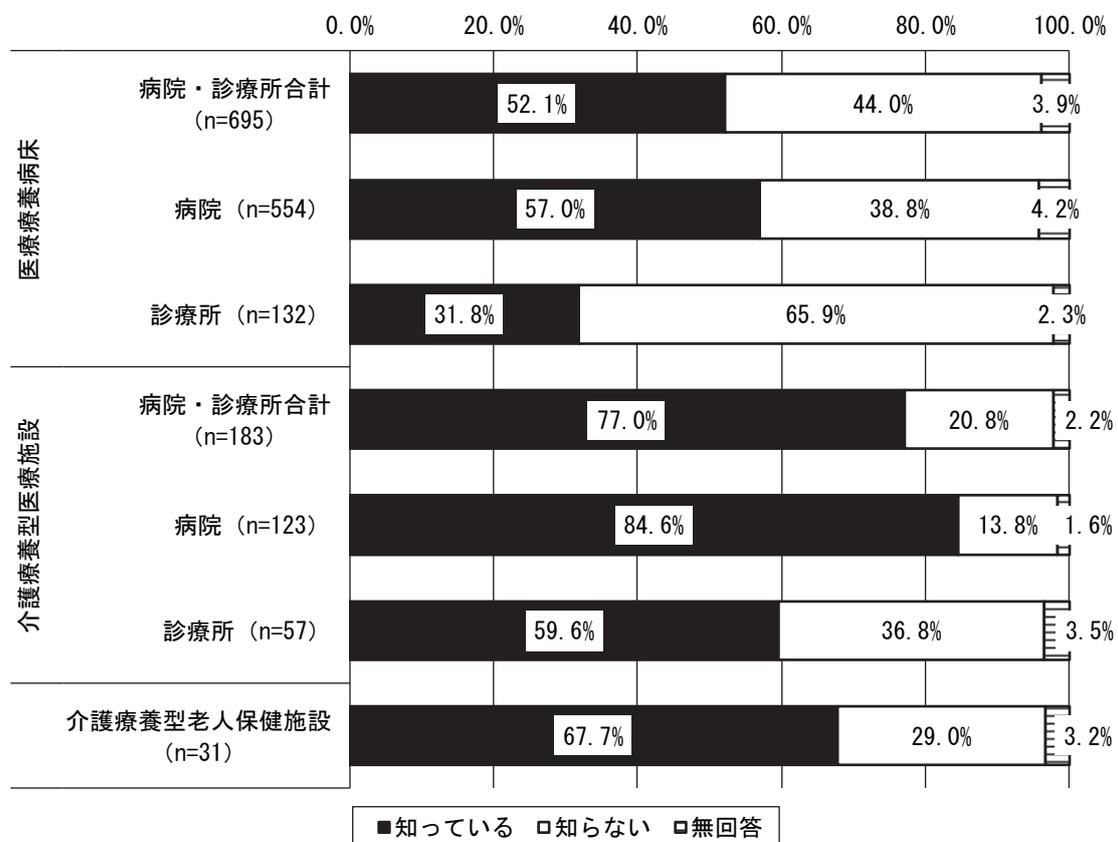
第6節 移行定着支援加算

1. 移行定着支援加算の認知度（医療療養病床票：問5-1・介護療養型医療施設票：問5-1・介護療養型老人保健施設票：問9-1）

医療療養病床の移行定着支援加算の認知度についてみると、病院では「知っている」が57.0%、診療所では31.8%であった。介護療養型医療施設では、病院では「知っている」が84.6%、診療所では59.6%であった。

介護療養型老人保健施設では、「知っている」が67.7%であった。

図表2-67 移行定着支援加算の認知度



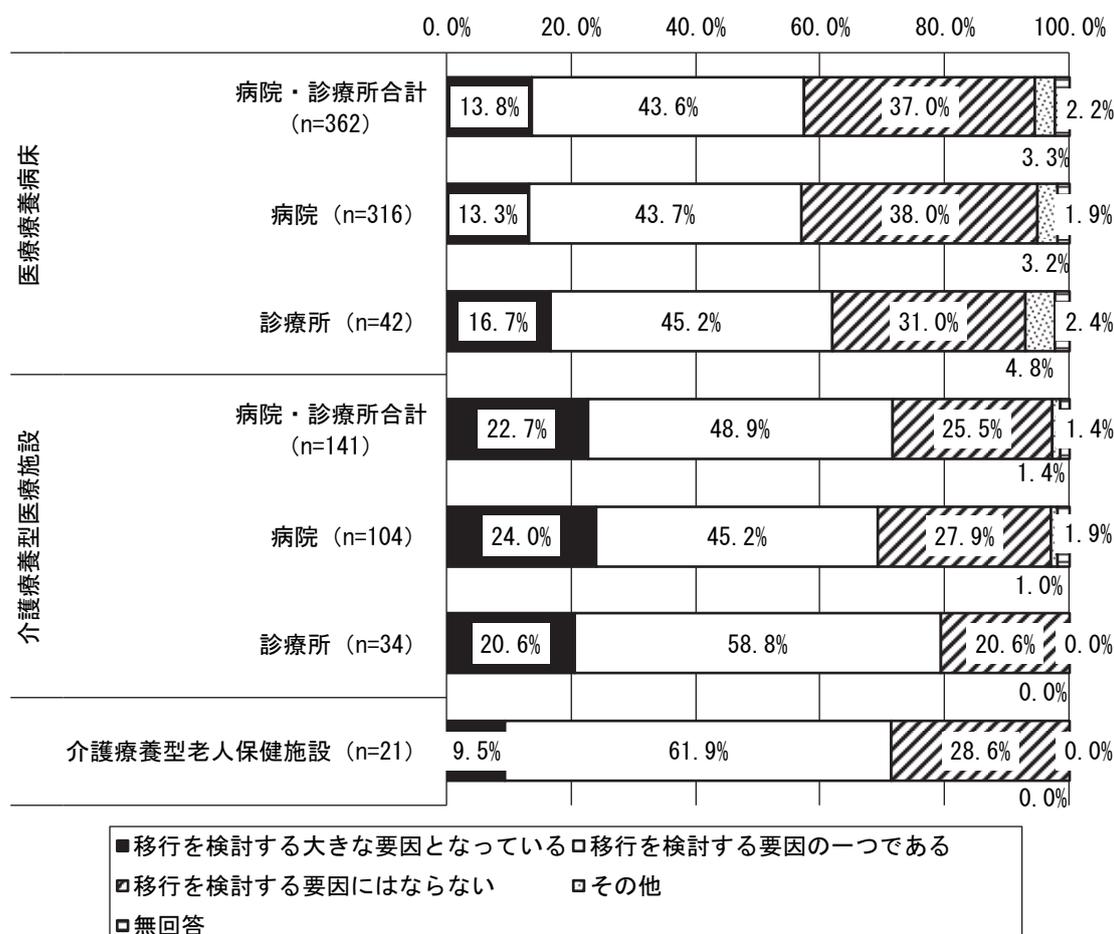
2. 移行定着支援加算の認識（医療療養病床票問5-2・介護療養型医療施設票：問5-2・介護療養型老人保健施設票：問9-2）

移行定着支援加算をしている場合、医療療養病床の移行定着支援加算の認識についてみると、病院では「移行を検討する要因の一つである」が43.7%、「移行を検討する要因にはならない」が38.0%、診療所では「移行を検討する要因の一つである」が45.2%、「移行を検討する要因にはならない」が31.0%であった。

介護療養型医療施設では、病院では「移行を検討する要因の一つである」が45.2%、「移行を検討する要因にはならない」が27.9%、診療所では「移行を検討する要因の一つである」が58.8%、「移行を検討する大きな要因となっている」「移行を検討する要因にはならない」がともに20.6%であった。

介護療養型老人保健施設では、「移行を検討する要因の一つである」が61.9%、「移行を検討する要因にはならない」が28.6%であった。

図表2-68 移行定着支援加算の認識



第7節 予定病床数

1. 医療療養病床に係る届出病床数の推移

医療療養病床に係る届出病床数は、38,575床であった。以下2023年度末までの病床の推移をみる。

病院の医療保険での療養病床に注目すると、「療養病棟入院基本料療養病棟入院料1(20:1)」の病床は、2019年11月30日時点で79.6%(29,700床)を占め、2020年度末には、73.8%、2021年度末には72.0%、2022年度末には70.0%、2023年度末には68.8%(25,701床)と推移する予定である。

診療所の「有床診療所療養病床入院基本料」について、2019年11月30日時点では、1,245床であるが、2020年度末には、74.4%、2023年度末には62.4%(777床)と推移する予定である。

一方、「I型介護医療院」は全体で見ると、2020年度末には、0.6%、2021年度末には0.7%、2022年度末には0.8%、2023年度末には1.2%(454床)と推移する予定である。

「II型介護医療院」は、2020年度末には、0.6%、2021年度末には0.7%、2022年度末には1.1%、2023年度末には1.1%(426床)と推移する予定である。

2023年度末で「未定」が16.5%(6,374床)であった。

図表 2-69 医療療養病床に係る届出病床数（単位：床）

			2019年11月30日		2020年度末の予定		2021年度末の予定		2022年度末の予定		2023年度末の予定		
			時点	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	
病院	医療保険	療養病床	療養病棟入院基本料療養病棟入院料1(20:1)	29,700	77.0%	27,532	71.4%	26,871	69.7%	26,125	67.7%	25,701	66.6%
			療養病棟入院基本料療養病棟入院料2(20:1)	5,858	15.2%	4,516	11.7%	3,864	10.0%	3,500	9.1%	3,213	8.3%
			療養病棟入院基本料経過措置(25:1, 30:1)	1,627	4.2%	716	1.9%	359	0.9%	271	0.7%	209	0.5%
			療養病棟入院基本料特別入院基本料	145	0.4%	85	0.2%	85	0.2%	85	0.2%	53	0.1%
		地域包括ケア病棟入院料			344	0.9%	394	1.0%	526	1.4%	643	1.7%	
		回復期リハビリテーション病棟入院料			333	0.9%	328	0.9%	357	0.9%	367	1.0%	
	一般病床	一般病棟入院基本料			58	0.2%	58	0.2%	91	0.2%	91	0.2%	
		その他			52	0.1%	52	0.1%	52	0.1%	52	0.1%	
診療所	医療保険	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料	1,245	3.2%	926	2.4%	854	2.2%	804	2.1%	796	2.1%
		一般病床	有床診療所入院基本料			31	0.1%	31	0.1%	43	0.1%	43	0.1%
(病床転換を行う場合)介護保険施設・居宅サービス等	介護医療院	I型介護医療院			237	0.6%	278	0.7%	322	0.8%	454	1.2%	
		II型介護医療院			245	0.6%	287	0.7%	408	1.1%	426	1.1%	
	介護老人保健施設				0	0.0%	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%	
		介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	居宅サービス・地域密着型サービス等	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)※1			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護なし)			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		養護老人ホーム			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		軽費老人ホーム			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		小規模多機能型居宅介護			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		看護小規模多機能型居宅介護			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
その他			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			
上記のいずれにも移行せず病床廃止					4	0.0%	67	0.2%	134	0.3%	144	0.4%	
未定					3,496	9.1%	5,038	13.1%	5,848	15.2%	6,374	16.5%	
合計			38,575	100.0%	38,575	100.0%	38,575	100.0%	38,575	100.0%	38,575	100.0%	

図表 2-70 (再掲) 病床数の推移：病院・医療保険・療養病床

(単位：床)

			2019年11月30日		2020年度末の予定		2021年度末の予定		2022年度末の予定		2023年度末の予定				
			時点	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%			
病院	医療保険	療養病床	療養病床入院基本料療養病床入院料1(20:1)	29,700	79.6%	27,532	73.8%	26,871	72.0%	26,125	70.0%	25,701	68.8%		
			療養病床入院基本料療養病床入院料2(20:1)	5,858	15.7%	4,516	12.1%	3,864	10.4%	3,500	9.4%	3,213	8.6%		
			療養病床入院基本料経過措置(25:1, 30:1)	1,627	4.4%	716	1.9%	359	1.0%	271	0.7%	209	0.6%		
			療養病床入院基本料特別入院基本料	145	0.4%	85	0.2%	85	0.2%	85	0.2%	53	0.1%		
		地域包括ケア病棟入院料					344	0.9%	394	1.1%	526	1.4%	643	1.7%	
		回復期リハビリテーション病棟入院料					333	0.9%	328	0.9%	357	1.0%	367	1.0%	
		一般病床	一般病棟入院基本料			58	0.2%	58	0.2%	91	0.2%	91	0.2%		
			その他			52	0.1%	52	0.1%	52	0.1%	52	0.1%		
		診療所	医療保険	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	0.1%
				一般病床	有床診療所入院基本料			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(病床転換を行う場合) 介護保険施設・居宅サービス等	介護医療院	I型介護医療院			223	0.6%	253	0.7%	297	0.8%	429	1.1%			
		II型介護医療院			240	0.6%	270	0.7%	391	1.0%	409	1.1%			
	介護老人保健施設					0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)					0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	居宅サービス・地域密着型サービス等	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)※1					0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護なし)					0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		養護老人ホーム					0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		軽費老人ホーム					0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)					0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		小規模多機能型居宅介護					0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		看護小規模多機能型居宅介護					0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	その他					0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	上記のいずれにも移行せず病床廃止					4	0.0%	67	0.2%	134	0.4%	144	0.4%		
未定					3,227	8.6%	4,729	12.7%	5,501	14.7%	6,000	16.1%			
合計			37,330	100.0%	37,330	100.0%	37,330	100.0%	37,330	100.0%	37,330	100.0%			

図表 2-71 (再掲) 病床数の推移：病院・医療保険・療養病棟入院基本料経過措置(25:1、30:1)

(単位：床)

			2019年11月30日		2020年度末の予定		2021年度末の予定		2022年度末の予定		2023年度末の予定		
			時点	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	
病院	医療保険	療養病床	療養病棟入院基本料療養病棟入院料1(20:1)	0	0.0%	18	1.4%	88	6.7%	88	6.7%	88	6.7%
			療養病棟入院基本料療養病棟入院料2(20:1)	0	0.0%	338	25.8%	175	13.4%	175	13.4%	175	13.4%
			療養病棟入院基本料経過措置(25:1、30:1)	1,308	100.0%	457	34.9%	220	16.8%	176	13.5%	114	8.7%
			療養病棟入院基本料特別入院基本料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	地域包括ケア病棟入院料			/	/	46	3.5%	54	4.1%	75	5.7%	83	6.3%
	回復期リハビリテーション病棟入院料			/	/	28	2.1%	28	2.1%	28	2.1%	28	2.1%
	一般病床	一般病棟入院基本料		/	/	58	4.4%	58	4.4%	45	3.4%	45	3.4%
		その他		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	診療所	医療保険	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			一般病床	有床診療所入院基本料		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(病床転換を行う場合)介護保険施設・居宅サービス・地域密着型サービス等	介護保険施設	介護医療院	Ⅰ型介護医療院		/	/	97	7.4%	97	7.4%	97	7.4%	
			Ⅱ型介護医療院		/	/	114	8.7%	144	11.0%	144	11.0%	144
	介護老人保健施設			/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)			/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	居宅サービス	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)※1		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護なし)		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		養護老人ホーム		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		軽費老人ホーム		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		小規模多機能型居宅介護		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		看護小規模多機能型居宅介護		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	上記のいずれにも移行せず病床廃止			/	/	4	0.3%	4	0.3%	40	3.1%	40	3.1%
未定			/	/	148	11.3%	440	33.6%	440	33.6%	494	37.8%	
合計			1,308	100.0%	1,308	100.0%	1,308	100.0%	1,308	100.0%	1,308	100.0%	

図表 2-72 (再掲) 病床数の推移：診療所・医療保険・療養病床・有床診療所療養病床入院

基本料

(単位：床)

				2019年11月30日		2020年度末の予定		2021年度末の予定		2022年度末の予定		2023年度末の予定	
				時点	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%
病院	医療保険	療養病床	療養病棟入院基本料療養病棟入院料1(20:1)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養病棟入院基本料療養病棟入院料2(20:1)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養病棟入院基本料経過措置(25:1、30:1)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養病棟入院基本料特別入院基本料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			地域包括ケア病棟入院料			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			回復期リハビリテーション病棟入院料			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一般病床	一般病棟入院基本料				0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他				0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
診療所	医療保険	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料	1,245	100.0%	926	74.4%	854	68.6%	804	64.6%	777	62.4%
		一般病床	有床診療所入院基本料			31	2.5%	31	2.5%	43	3.5%	43	3.5%
(病床転換を行う場合) 介護保険施設・居宅サービス等	介護医療院	I型介護医療院				14	1.1%	25	2.0%	25	2.0%	25	2.0%
		II型介護医療院				5	0.4%	17	1.4%	17	1.4%	17	1.4%
	介護老人保健施設				0	0.0%	9	0.7%	9	0.7%	9	0.7%	
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)				0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	居宅サービス・地域密着型サービス等	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)※1				0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護なし)				0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		養護老人ホーム				0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		軽費老人ホーム				0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)				0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		小規模多機能型居宅介護				0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		看護小規模多機能型居宅介護				0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他				0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	上記のいずれにも移行せず病床廃止						0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
未定						269	21.6%	309	24.8%	347	27.9%	374	30.0%
合計				1,245	100.0%	1,245	100.0%	1,245	100.0%	1,245	100.0%	1,245	100.0%

2. 介護療養型医療施設

介護療養型医療施設に係る届出病床数は、6,728 床であった。以下 2023 年度末までの病床の推移をみる。

病院の介護保険での療養病床のうち、2019 年 11 月 30 日時点の「療養機能強化型 A」の病床（4,163 床）に注目すると、2020 年度末に 31.4%となり、2023 年度末には（323 床）7.8%と推移する予定である。

一方、「I 型介護医療院」は、介護療養型医療施設全体からの移行でみると、2020 年度末に 33.6%、2021 年度末に 36.1%、2022 年度末に 38.6%、2023 年度末に 43.4%と推移する予定である。「II 型介護医療院」は、2020 年度末に 4.5%、2021 年度末に 4.4%、2022 年度末に 5.3%、2023 年度末に 5.8%と推移する予定である。

2023 年度末で「未定」が 28.9%（1,946 床）であった。

図表 2-73 介護療養型医療施設に係る届出病床数の推移

(単位：床)

			2019年11月30日		2020年度末の予定		2021年度末の予定		2022年度末の予定		2023年度末の予定		
			時点	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	
病院	医療保険	療養病床	療養病床入院基本料療養病床入院料1(20:1)	/	/	87	1.3%	148	2.2%	314	4.7%	334	5.0%
			療養病床入院基本料療養病床入院料2(20:1)	/	/	159	2.4%	151	2.2%	147	2.2%	147	2.2%
			療養病床入院基本料経過措置(25:1, 30:1)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		地域包括ケア病床入院料		/	/	0	0.0%	34	0.5%	38	0.6%	38	0.6%
		回復期リハビリテーション病床入院料		/	/	0	0.0%	6	0.1%	18	0.3%	18	0.3%
		一般病床	一般病床入院基本料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他		/	/	60	0.9%	0	0.0%	36	0.5%	36	0.5%	
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A	4,163	61.9%	1,309	19.5%	804	12.0%	457	6.8%	323	4.8%
			療養機能強化型B	547	8.1%	206	3.1%	109	1.6%	67	1.0%	0	0.0%
			その他	1,354	20.1%	753	11.2%	543	8.1%	430	6.4%	322	4.8%
精神病床		老人性認知症患者療養病床	180	2.7%	120	1.8%	60	0.9%	60	0.9%	0	0.0%	
診療所	医療保険	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		一般病床	有床診療所入院基本料	/	/	11	0.2%	14	0.2%	16	0.2%	16	0.2%
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A	31	0.5%	34	0.5%	34	0.5%	34	0.5%	34	0.5%
			療養機能強化型B	19	0.3%	10	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			その他	434	6.5%	314	4.7%	247	3.7%	219	3.3%	141	2.1%
	(病床転換を行う場合)介護保険施設・居宅サービス等	介護医療院	I型介護医療院	/	/	2,262	33.6%	2,429	36.1%	2,595	38.6%	2,918	43.4%
II型介護医療院			/	/	302	4.5%	296	4.4%	356	5.3%	391	5.8%	
介護老人保健施設		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)		/	/	0	0.0%	0	0.0%	30	0.4%	30	0.4%		
居宅サービス・地域密着型サービス等		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)※1		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護なし)		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		養護老人ホーム		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		軽費老人ホーム		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		認知症対応型共同生活介護		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		小規模多機能型居宅介護		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		看護小規模多機能型居宅介護		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
上記のいずれにも移行せず病床廃止			/	/	16	0.2%	33	0.5%	33	0.5%	34	0.5%	
未定			/	/	1,085	16.1%	1,820	27.1%	1,878	27.9%	1,946	28.9%	
合計			6,728	100.0%	6,728	100.0%	6,728	100.0%	6,728	100.0%	6,728	100.0%	

図表 2-74 (再掲) 病床数の推移：病院・介護保険・療養病床・療養機能強化型 A

(単位：床)

			2019年11月30日		2020年度末の予定		2021年度末の予定		2022年度末の予定		2023年度末の予定		
			時点	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	
病院	医療保険	療養病床	療養病床入院基本料療養病床入院料1(20:1)	/	/	59	1.4%	110	2.6%	234	5.6%	254	6.1%
			療養病床入院基本料療養病床入院料2(20:1)	/	/	127	3.1%	119	2.9%	115	2.8%	115	2.8%
			療養病床入院基本料経過措置(25:1,30:1)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		地域包括ケア病棟入院料	/	/	0	0.0%	34	0.8%	38	0.9%	38	0.9%	
		回復期リハビリテーション病棟入院料	/	/	0	0.0%	6	0.1%	18	0.4%	18	0.4%	
	一般病床	一般病棟入院基本料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		その他	/	/	60	1.4%	0	0.0%	36	0.9%	36	0.9%	
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A	4,163	100.0%	1,309	31.4%	804	19.3%	457	11.0%	323	7.8%
			療養機能強化型B	0	0.0%	57	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	24	0.6%
精神病床		老人性認知症疾患療養病床	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
診療所	医療保険	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		一般病床	有床診療所入院基本料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A	0	0.0%	16	0.4%	16	0.4%	16	0.4%	16	0.4%
			療養機能強化型B	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(病床転換を行う場合)介護保険施設・居宅サービス等	介護保険施設	介護医療院	I型介護医療院	/	/	1,969	47.3%	2,085	50.1%	2,251	54.1%	2,359	56.7%
			II型介護医療院	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		介護老人保健施設	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	居宅サービス・地域密着型サービス	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)※1	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護なし)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		養護老人ホーム	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		軽費老人ホーム	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		認知症対応型共同生活介護	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		小規模多機能型居宅介護	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		看護小規模多機能型居宅介護	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
その他		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
上記のいずれにも移行せず病床廃止			/	/	7	0.2%	17	0.4%	17	0.4%	18	0.4%	
未定			/	/	559	13.4%	972	23.3%	981	23.6%	962	23.1%	
合計			4,163	100.0%	4,163	100.0%	4,163	100.0%	4,163	100.0%	4,163	100.0%	

図表 2-75 (再掲) 病床数の推移：病院・介護保険・療養病床・療養機能強化型 B

(単位：床)

			2019年11月30日		2020年度末の予定		2021年度末の予定		2022年度末の予定		2023年度末の予定		
			時点	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	
病院	医療保険	療養病床	療養病床入院基本料療養病床入院料1(20:1)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	42	7.7%	42	7.7%
			療養病床入院基本料療養病床入院料2(20:1)	/	/	32	5.9%	32	5.9%	32	5.9%	32	5.9%
			療養病床入院基本料経過措置(25:1, 30:1)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		地域包括ケア病棟入院料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		回復期リハビリテーション病棟入院料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		一般病床	一般病棟入院基本料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養機能強化型B	547	100.0%	149	27.2%	109	19.9%	67	12.2%	0	0.0%
			その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
精神病床		老人性認知症疾患療養病床	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
診療所	医療保険	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		一般病床	有床診療所入院基本料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養機能強化型B	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(病床転換を行う場合)介護保険施設・居宅サービス等	介護保険施設	介護医療院	I型介護医療院	/	/	188	34.4%	228	41.7%	228	41.7%	283	51.7%
			II型介護医療院	/	/	100	18.3%	100	18.3%	100	18.3%	100	18.3%
	居宅サービス・地域密着型サービス等	介護老人保健施設		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)※1		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護なし)		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		養護老人ホーム		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		軽費老人ホーム		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		認知症対応型共同生活介護		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		小規模多機能型居宅介護		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		看護小規模多機能型居宅介護		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
上記のいずれにも移せず病床廃止			/	/	2	0.4%	2	0.4%	2	0.4%	2	0.4%	
未定			/	/	76	13.9%	76	13.9%	76	13.9%	88	16.1%	
合計			547	100.0%	547	100.0%	547	100.0%	547	100.0%	547	100.0%	

図表 2-76 (再掲) 病床数の推移：病院・介護保険・療養病床・その他

(単位：床)

			2019年11月30日		2020年度末の予定		2021年度末の予定		2022年度末の予定		2023年度末の予定		
			時点	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	
病院	医療保険	療養病床	療養病床入院基本料療養病床入院料1(20:1)	/	/	28	2.1%	38	2.8%	38	2.8%	38	2.8%
			療養病床入院基本料療養病床入院料2(20:1)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養病床入院基本料経過措置(25:1, 30:1)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		地域包括ケア病棟入院料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		回復期リハビリテーション病棟入院料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		一般病床	一般病棟入院基本料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養機能強化型B	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			その他	1,354	100.0%	753	55.6%	543	40.1%	430	31.8%	298	22.0%
精神病床		老人性認知症疾患療養病床	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
診療所	医療保険	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		一般病床	有床診療所入院基本料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養機能強化型B	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(病床転換を行う場合)介護保険施設・居宅サービス等	介護保険施設	介護医療院	I型介護医療院	/	/	73	5.4%	73	5.4%	73	5.4%	163	12.0%
			II型介護医療院	/	/	161	11.9%	104	7.7%	164	12.1%	199	14.7%
		介護老人保健施設	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	30	2.2%	30	2.2%	
	居宅サービス・地域密着型サービス	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)※1	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護なし)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		養護老人ホーム	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		軽費老人ホーム	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		認知症対応型共同生活介護	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		小規模多機能型居宅介護	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		看護小規模多機能型居宅介護	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
その他	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			
上記のいずれにも移行せず病床廃止			/	/	1	0.1%	8	0.6%	8	0.6%	8	0.6%	
未定			/	/	338	25.0%	588	43.4%	611	45.1%	618	45.6%	
合計			1,354	100.0%	1,354	100.0%	1,354	100.0%	1,354	100.0%	1,354	100.0%	

図表 2-77 (再掲) 病床数の推移：病院・介護保険・精神病床・老人性認知症疾患療養病床

(単位：床)

			2019年11月30日		2020年度末の予定		2021年度末の予定		2022年度末の予定		2023年度末の予定		
			時点	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	
病院	医療保険	療養病床	療養病床入院基本料療養病床入院料1(20:1)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養病床入院基本料療養病床入院料2(20:1)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養病床入院基本料経過措置(25:1, 30:1)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		地域包括ケア病床入院料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		回復期リハビリテーション病床入院料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		一般病床	一般病床入院基本料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養機能強化型B	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
精神病床		老人性認知症疾患療養病床	180	100.0%	120	66.7%	60	33.3%	60	33.3%	0	0.0%	
診療所	医療保険	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		一般病床	有床診療所入院基本料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養機能強化型B	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(病床転換を行う場合)介護保険施設・居宅サービス等	介護保険施設	介護医療院	I型介護医療院	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	60	33.3%
			II型介護医療院	/	/	0	0.0%	60	33.3%	60	33.3%	60	33.3%
	介護老人保健施設	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	居宅サービス・地域密着型サービス等	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)※1	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護なし)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		養護老人ホーム	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		軽費老人ホーム	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		認知症対応型共同生活介護	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		小規模多機能型居宅介護	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		看護小規模多機能型居宅介護	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
その他	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			
上記のいずれにも移行せず病床廃止			/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
未定			/	/	60	33.3%	60	33.3%	60	33.3%	60	33.3%	
合計			180	100.0%	180	100.0%	180	100.0%	180	100.0%	180	100.0%	

図表 2-78 (再掲) 病床数の推移：診療所・介護保険・療養病床・療養機能強化型 A

(単位：床)

			2019年11月30日		2020年度末の予定		2021年度末の予定		2022年度末の予定		2023年度末の予定		
			時点	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	
病院	医療保険	療養病床	療養病床入院基本料療養病床入院料1(20:1)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養病床入院基本料療養病床入院料2(20:1)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養病床入院基本料経過措置(25:1, 30:1)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		地域包括ケア病棟入院料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		回復期リハビリテーション病棟入院料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		一般病床	一般病棟入院基本料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養機能強化型B	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		精神病床	老人性認知症疾患療養病床	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	診療所	医療保険	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
一般病床			有床診療所入院基本料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
介護保険		療養病床	療養機能強化型A	31	100.0%	18	58.1%	18	58.1%	18	58.1%	18	58.1%
			療養機能強化型B	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(病床転換を行う場合)介護保険施設・居宅サービス等	介護保険施設	介護医療院	I型介護医療院	/	/	7	22.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			II型介護医療院	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	介護老人保健施設	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	居宅サービス・地域密着型サービス等	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)※1	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護なし)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		養護老人ホーム	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		軽費老人ホーム	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		認知症対応型共同生活介護	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		小規模多機能型居宅介護	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		看護小規模多機能型居宅介護	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
その他	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			
上記のいずれにも移行せず病床廃止			/	/	6	19.4%	6	19.4%	6	19.4%	6	19.4%	
未定			/	/	0	0.0%	7	22.6%	7	22.6%	7	22.6%	
合計			31	100.0%	31	100.0%	31	100.0%	31	100.0%	31	100.0%	

図表 2-79 (再掲) 病床数の推移：診療所・介護保険・療養病床・療養機能強化型 B

(単位：床)

	2019年11月30日		2020年度末の予定		2021年度末の予定		2022年度末の予定		2023年度末の予定				
	時点	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%			
病院	医療保険	療養病床	療養病床入院基本料療養病床入院料1(20:1)	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
			療養病床入院基本料療養病床入院料2(20:1)	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
			療養病床入院基本料経過措置(25:1, 30:1)	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		地域包括ケア病棟入院料	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
		回復期リハビリテーション病棟入院料	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	一般病床	一般病棟入院基本料	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
		その他	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養機能強化型B	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
精神病床		老人性認知症疾患療養病床	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
診療所	医療保険	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		一般病床	有床診療所入院基本料	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養機能強化型B	19	100.0%	10	52.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(病床転換を行う場合)介護保険施設・居宅サービス等	介護保険施設	介護医療院	I型介護医療院	/	9	47.4%	9	47.4%	9	47.4%	9	47.4%	
			II型介護医療院	/	0	0.0%	10	52.6%	10	52.6%	10	52.6%	
	介護老人保健施設	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			
	居宅サービス・地域密着型サービス	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)※1	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護なし)	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
		養護老人ホーム	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
		軽費老人ホーム	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
		認知症対応型共同生活介護	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
		小規模多機能型居宅介護	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
		看護小規模多機能型居宅介護	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
その他	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%				
上記のいずれにも移行せず病床廃止			/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
未定			/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
合計			19	100.0%	19	100.0%	19	100.0%	19	100.0%	19	100.0%	

図表 2-80 (再掲) 病床数の推移：診療所・介護保険・療養病床・その他

(単位：床)

			2019年11月30日		2020年度末の予定		2021年度末の予定		2022年度末の予定		2023年度末の予定		
			時点	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	
病院	医療保険	療養病床	療養病床入院基本料療養病床入院料1(20:1)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養病床入院基本料療養病床入院料2(20:1)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養病床入院基本料経過措置(25:1, 30:1)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		地域包括ケア病棟入院料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		回復期リハビリテーション病棟入院料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		一般病床	一般病棟入院基本料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他		/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養機能強化型B	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
精神病床		老人性認知症疾患療養病床	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
診療所	医療保険	療養病床	有床診療所療養病床入院基本料	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		一般病床	有床診療所入院基本料	/	/	11	2.5%	14	3.2%	16	3.7%	16	3.7%
	介護保険	療養病床	療養機能強化型A	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			療養機能強化型B	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
			その他	434	100.0%	314	72.4%	247	56.9%	219	50.5%	141	32.5%
(病床転換を行う場合)介護保険施設・居宅サービス等	介護保険施設	介護医療院	I型介護医療院	/	/	16	3.7%	34	7.8%	34	7.8%	44	10.1%
			II型介護医療院	/	/	41	9.4%	22	5.1%	22	5.1%	22	5.1%
	介護老人保健施設	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	居宅サービス・地域密着型サービス	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)※1	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護なし)	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		養護老人ホーム	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		軽費老人ホーム	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		認知症対応型共同生活介護	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		小規模多機能型居宅介護	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		看護小規模多機能型居宅介護	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
その他	/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			
上記のいずれにも移行せず病床廃止			/	/	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
未定			/	/	52	12.0%	117	27.0%	143	32.9%	211	48.6%	
合計			434	100.0%	434	100.0%	434	100.0%	434	100.0%	434	100.0%	

3. 介護療養型老人保健施設

介護療養型老人保健施設の病床数は1,433床であった。以下2023年度末までの病床の推移をみる。

2019年11月30日時点で1,433床あったものが、2020年度末に56.1%、2023年度末に54.8%（786床）と推移する予定である。

一方、「Ⅰ型介護医療院」は、2020年度末には1.0%（15床）となる予定である。「Ⅱ型介護医療院」は、2020年度末には23.7%（339床）となる予定である。

2023年度末で「未定」が20.4%（292床）であった。

図表2-81 定員数の推移：介護療養型老人保健施設（n=31）

（単位：床）

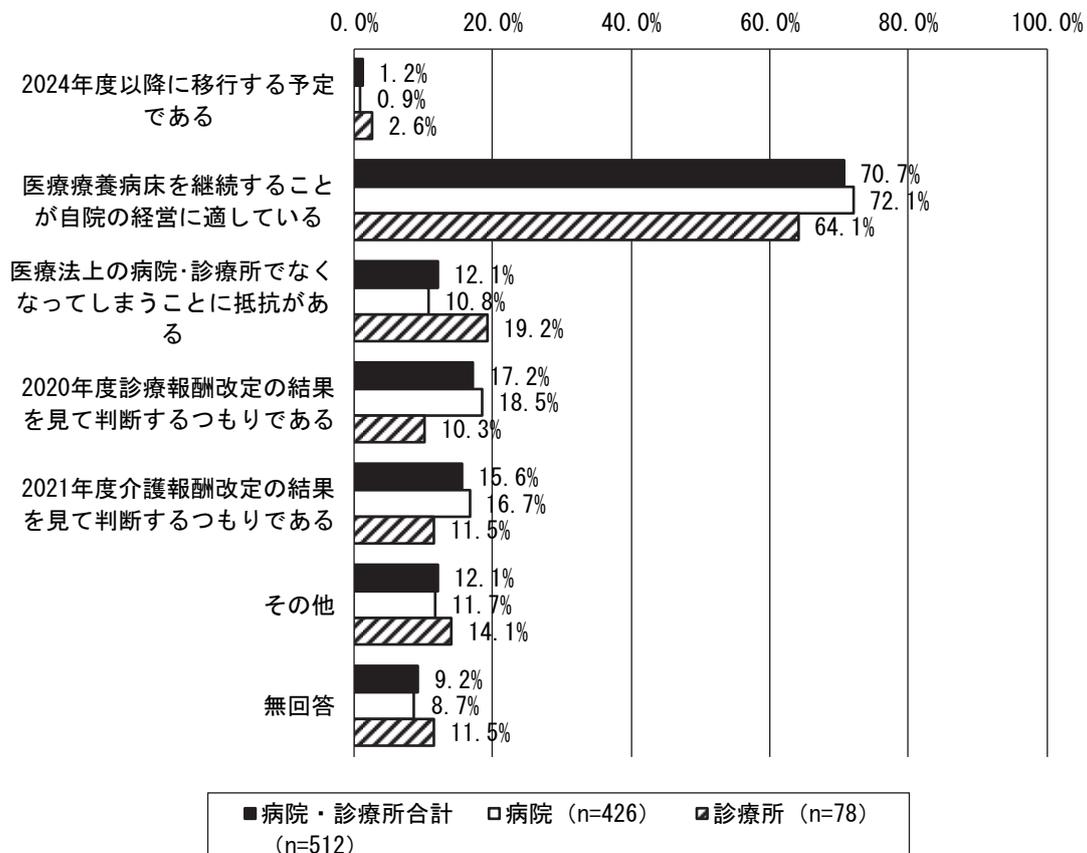
	2019年11月30日		2020年度末の予定		2021年度末の予定		2022年度末の予定		2023年度末の予定	
	時点	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%	病床数	%
介護医療院	Ⅰ型介護医療院		15	1.0%	15	1.2%	15	1.0%	15	1.0%
	Ⅱ型介護医療院		339	23.7%	339	26.3%	339	23.7%	339	23.7%
介護老人保健施設	1,433	100.0%	804	56.1%	804	62.3%	804	56.1%	786	54.8%
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
介護保険施設・居宅サービス等	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)※1		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護なし)		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	養護老人ホーム		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	軽費老人ホーム		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	小規模多機能型居宅介護		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	看護小規模多機能型居宅介護		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
上記のいずれにも移行せずベッドを廃止			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
未定			275	19.2%	132	10.2%	275	19.2%	292	20.4%
合計	1,433	100.0%	1,433	100.0%	1,290	100.0%	1,433	100.0%	1,433	100.0%

4. 移行しない理由（医療療養病床票：問6・介護療養型医療施設票：問7・介護療養型老人保健施設票：問7）

(1) 医療療養病床票

医療療養病床において医療療養病床を他の病床へ移行しない理由についてみると、病院では「医療療養病床を継続することが自院の経営に適している」が72.1%、「2020年度診療報酬改定の結果を見て判断するつもりである」が18.5%、診療所では、「医療療養病床を継続することが自院の経営に適している」が64.1%、「医療法上の病院・診療所でなくなってしまうことに抵抗がある」が19.2%であった。

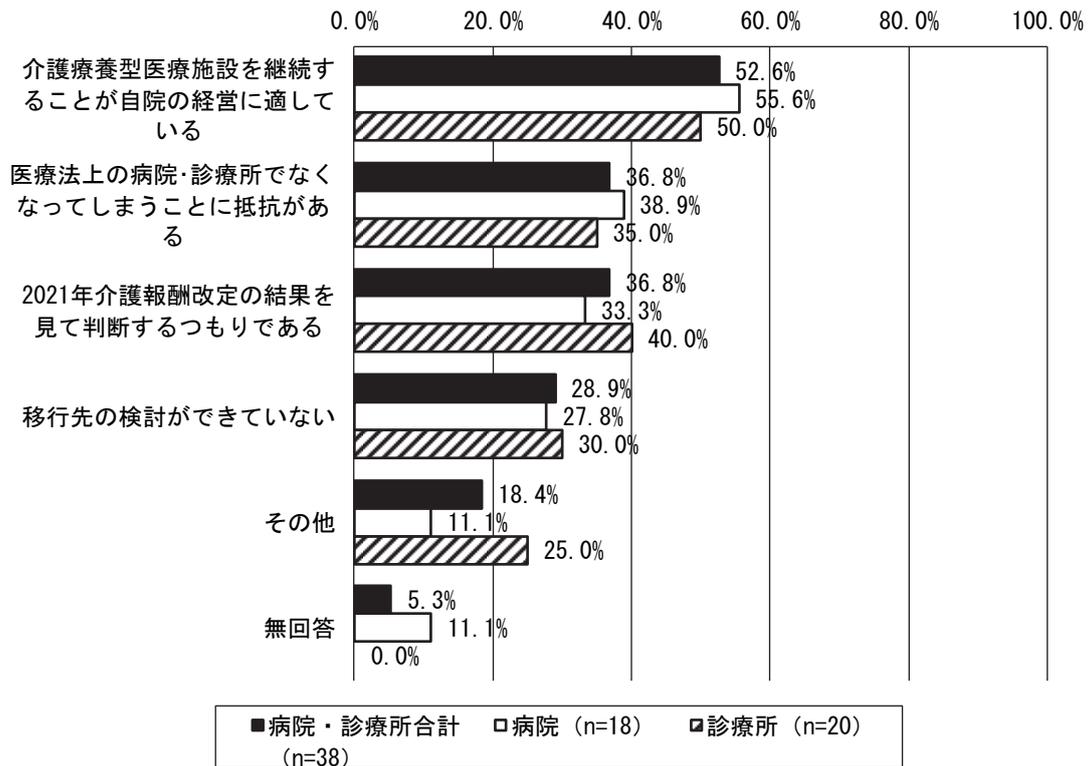
図表2-82 移行しない理由 [複数回答]



(2) 介護療養型医療施設票

介護療養型医療施設において他の病床へ移行しない理由についてみると、病院では「介護療養型医療施設を継続することが自院の経営に適している」が55.6%、「医療法上の病院・診療所でなくなってしまうことに抵抗がある」が38.9%であった。診療所では、「介護療養型医療施設を継続することが自院の経営に適している」が50.0%、「2021年介護報酬改定の結果を見て判断するつもりである」が40.0%であった。

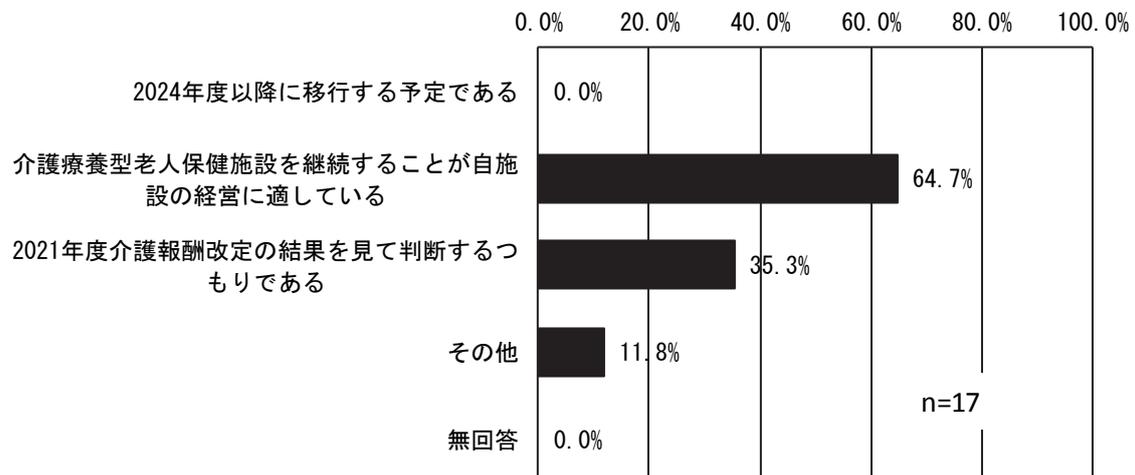
図表 2-83 移行しない理由 [複数回答]



(3) 介護療養型老人保健施設票

介護療養型老人保健施設において他の病床へ移行しない理由についてみると、「介護療養型老人保健施設を継続することが自施設の経営に適している」が64.7%、「2021年度介護報酬改定の結果を見て判断するつもりである」が35.3%であった。

図表 2-84 移行しない理由 [複数回答]

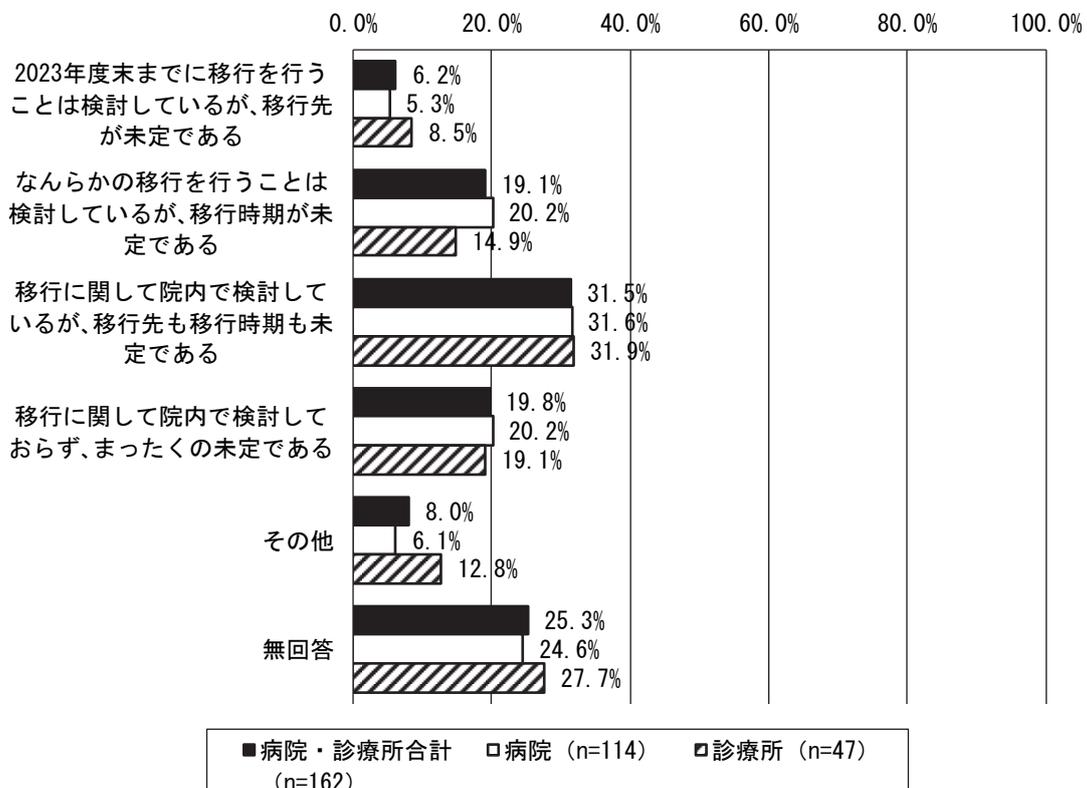


5. (未定の場合) 検討状況 (医療療養病床票：問8・介護療養型医療施設票：問8・介護療養型老人保健施設票：問8)

(1) 医療療養病床票

医療療養病床において、予定病床数が未定の場合の検討状況について、病院では「移行に関して院内で検討しているが、移行先も移行時期も未定である」が31.6%、「なんらかの移行を行うことは検討しているが、移行時期が未定である」「移行に関して院内で検討しておらず、まったくの未定である」が共に20.2%であった。診療所では「移行に関して院内で検討しているが、移行先も移行時期も未定である」が31.9%、「移行に関して院内で検討しておらず、まったくの未定である」が19.1%であった。

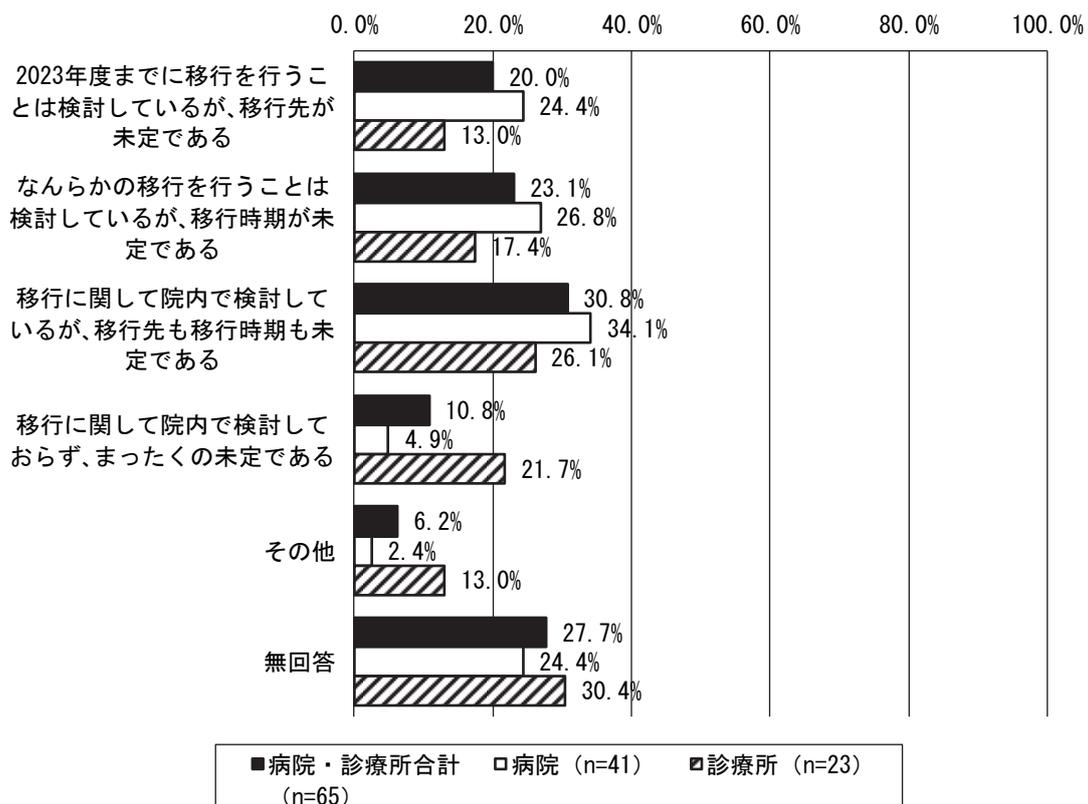
図表 2-85 検討状況 [複数回答]



(2) 介護療養型医療施設票

介護療養型医療施設において、予定病床数が未定の場合の検討状況について、病院では「移行に関して院内で検討しているが、移行先も移行時期も未定である」が34.1%、「なんらかの移行を行うことは検討しているが、移行時期が未定である」が26.8%であった。診療所では「移行に関して院内で検討しているが、移行先も移行時期も未定である」が26.1%、「移行に関して院内で検討しておらず、まったくの未定である」が21.7%であった。

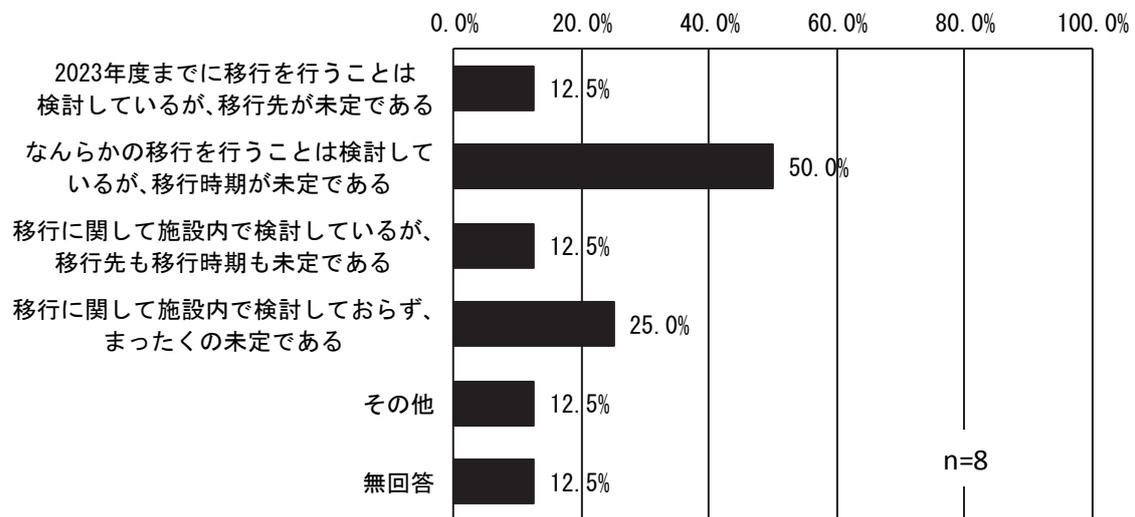
図表 2-86 検討状況 [複数回答]



(3) 介護療養型保健施設票

介護療養型老人保健施設において、予定病床数が未定の場合の検討状況について、「なんらかの移行を行うことは検討しているが、移行時期が未定である」が 50.0%、「移行に関して施設内で検討しておらず、まったくの未定である」が 25.0%であった。

図表 2-87 検討状況 [複数回答]



6. 課題（医療療養病床票：問9・介護療養型医療施設票：問9・介護療養型老人保健施設票：問10）

(1) 医療療養病床

医療療養病床における介護医療院への移行の課題についてみると、病院では「施設経営の見通しが立たない」が42.1%、「地域で医療機関としての機能を残すことにニーズがある」が36.1%であった。診療所では、「移行した場合、十分な数の介護職員を雇用することができない」「施設経営の見通しが立たない」がともに36.4%であった。

介護医療院への移行の課題を地域別についてみると、「理事長のモチベーションが維持できない」（三大都市圏：3.9%、それ以外：10.7%）、「稼働率を維持するのに十分な利用者を集めることができない」（三大都市圏：7.1%、それ以外：11.5%）、「移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない」（三大都市圏：11.7%、それ以外：15.3%）、「移行した場合、十分な数の医師を雇用することができない」（三大都市圏：5.8%、それ以外：9.4%）、「介護保険制度について分からない」（三大都市圏：4.5%、それ以外：7.0%）で地域による差がややみられた。

図表2-88 介護医療院への移行の課題

	病院・診療所合計		病院		診療所	
		%		%		%
介護医療院がどのようなものかについてイメージが湧かない	143	20.6%	97	17.5%	44	33.3%
介護保険制度について分からない	45	6.5%	29	5.2%	14	10.6%
要介護認定など介護保険に関する手続きがわからない	18	2.6%	13	2.3%	4	3.0%
利用者が必要とする十分な医療ケアを提供することができない	144	20.7%	120	21.7%	22	16.7%
ターミナルケアを提供しにくい	64	9.2%	52	9.4%	12	9.1%
院内の他の診療科との連携が希薄になる	44	6.3%	40	7.2%	3	2.3%
職員のモチベーションが維持できない	149	21.4%	129	23.3%	18	13.6%
理事長のモチベーションが維持できない	64	9.2%	47	8.5%	16	12.1%
移行した場合、十分な数の医師を雇用することができない	60	8.6%	45	8.1%	15	11.4%
移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない	101	14.5%	66	11.9%	34	25.8%
移行した場合、十分な数の介護職員を雇用することができない	171	24.6%	122	22.0%	48	36.4%
移行した場合、十分な数の介護支援専門員を雇用することができない	111	16.0%	78	14.1%	32	24.2%
利用者や家族への説明が難しい	76	10.9%	62	11.2%	13	9.8%
利用者にとっての生活の場となるような配慮が難しい	100	14.4%	79	14.3%	21	15.9%

生活施設としての取り組み方が分からない	58	8.3%	46	8.3%	11	8.3%
施設経営の見通しが立たない	284	40.9%	233	42.1%	48	36.4%
稼働率を維持するのに十分な利用者を集めることができない	73	10.5%	51	9.2%	20	15.2%
中重度の要介護者の確保が難しいできない	61	8.8%	52	9.4%	8	6.1%
周囲の他の介護施設との異なる特徴の明確化	83	11.9%	75	13.5%	7	5.3%
地域で医療機関としての機能を残すことにニーズがある	243	35.0%	200	36.1%	40	30.3%
介護医療院の開設の相談・手続きの仕方がわからない	31	4.5%	16	2.9%	14	10.6%
自治体が積極的ではない	30	4.3%	24	4.3%	6	4.5%
自治体における相談・手続きがスムーズに進められない	21	3.0%	14	2.5%	7	5.3%
施設・設備基準を満たすことが困難である	77	11.1%	55	9.9%	21	15.9%
介護医療院に移行するにあたり工事が必要である	173	24.9%	138	24.9%	34	25.8%
その他	40	5.8%	35	6.3%	4	3.0%
課題と考えることは何もない	36	5.2%	28	5.1%	8	6.1%
無回答	89	12.8%	68	12.3%	19	14.4%
合計	695	100.0%	554	100.0%	132	100.0%

図表 2-89 地域別 介護医療院への移行の課題

	全体		三大都市圏		それ以外	
		%		%		%
介護医療院がどのようなものかについてイメージが湧かない	143	20.6%	32	20.8%	111	20.5%
介護保険制度について分からない	45	6.5%	7	4.5%	38	7.0%
要介護認定など介護保険に関する手続きがわからない	18	2.6%	5	3.2%	13	2.4%
利用者が必要とする十分な医療ケアを提供することができない	144	20.7%	33	21.4%	111	20.5%
ターミナルケアを提供しにくい	64	9.2%	19	12.3%	45	8.3%
院内の他の診療科との連携が希薄になる	44	6.3%	10	6.5%	34	6.3%
職員のモチベーションが維持できない	149	21.4%	33	21.4%	116	21.4%
理事長のモチベーションが維持できない	64	9.2%	6	3.9%	58	10.7%
移行した場合、十分な数の医師を雇用することができない	60	8.6%	9	5.8%	51	9.4%
移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない	101	14.5%	18	11.7%	83	15.3%

移行した場合、十分な数の介護職員を雇用することができない	171	24.6%	37	24.0%	134	24.8%
移行した場合、十分な数の介護支援専門員を雇用することができない	111	16.0%	23	14.9%	88	16.3%
利用者や家族への説明が難しい	76	10.9%	18	11.7%	58	10.7%
利用者にとっての生活の場となるような配慮が難しい	100	14.4%	23	14.9%	77	14.2%
生活施設としての取り組み方が分からない	58	8.3%	13	8.4%	45	8.3%
施設経営の見通しが立たない	284	40.9%	65	42.2%	219	40.5%
稼働率を維持するのに十分な利用者を集めることができない	73	10.5%	11	7.1%	62	11.5%
中重度の要介護者の確保が難しいできない	61	8.8%	15	9.7%	46	8.5%
周囲の他の介護施設との異なる特徴の明確化	83	11.9%	22	14.3%	61	11.3%
地域で医療機関としての機能を残すことにニーズがある	243	35.0%	54	35.1%	189	34.9%
介護医療院の開設の相談・手続きの仕方がわからない	31	4.5%	8	5.2%	23	4.3%
自治体が積極的ではない	30	4.3%	4	2.6%	26	4.8%
自治体における相談・手続きがスムーズに進められない	21	3.0%	2	1.3%	19	3.5%
施設・設備基準を満たすことが困難である	77	11.1%	17	11.0%	60	11.1%
介護医療院に移行するにあたり工事が必要である	173	24.9%	37	24.0%	136	25.1%
その他	40	5.8%	8	5.2%	32	5.9%
課題と考えることは何もない	36	5.2%	13	8.4%	23	4.3%
無回答	89	12.8%	18	11.7%	71	13.1%
合計	695	100.0%	154	100.0%	541	100.0%

※三大都市圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県

(2) 介護療養型医療施設

介護療養型医療施設における介護医療院への移行の課題についてみると、病院では「施設経営の見通しが立たない」が36.6%、「介護医療院に移行するにあたり工事が必要である」が31.7%であった。診療所では、「介護医療院に移行するにあたり工事が必要である」が38.6%、「地域で医療機関としての機能を残すことにニーズがある」が33.3%であった。

地域別に介護医療院への移行の課題についてみると、「利用者が必要とする十分な医療ケアを提供することができない」（三大都市圏：2.9%、それ以外：14.8%）、「生活施設としての取り組み方が分からない」（三大都市圏：2.9%、それ以外：14.8%）、「介護医療院に移行するにあたり工事が必要である」（三大都市圏：26.5%、それ以外：34.9%）、「施設・設備基準を満たすことが困難である」（三大都市圏：14.7%、それ以外：21.5%）、「移行した場合、十分な数の医師を雇用することができない」（三大都市圏：0.0%、それ以外：6.7%）で地域による差がみられた。

図表 2-90 介護医療院への移行の課題

	病院・診療所合計		病院		診療所	
		%		%		%
介護医療院がどのようなものかについてイメージが湧かない	36	19.7%	19	15.4%	16	28.1%
利用者が必要とする十分な医療ケアを提供することができない	23	12.6%	12	9.8%	11	19.3%
ターミナルケアを提供しにくい	12	6.6%	7	5.7%	5	8.8%
院内の他の診療科との連携が希薄になる	8	4.4%	7	5.7%	1	1.8%
職員のモチベーションが維持できない	25	13.7%	18	14.6%	6	10.5%
理事長のモチベーションが維持できない	17	9.3%	13	10.6%	4	7.0%
移行した場合、十分な数の医師を雇用することができない	10	5.5%	7	5.7%	3	5.3%
移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない	25	13.7%	14	11.4%	11	19.3%
移行した場合、十分な数の介護職員を雇用することができない	36	19.7%	18	14.6%	18	31.6%
利用者や家族への説明が難しい	26	14.2%	15	12.2%	10	17.5%
利用者にとっての生活の場となるようなケアの配慮が難しい	30	16.4%	18	14.6%	11	19.3%
生活施設としての取り組み方が分からない	23	12.6%	15	12.2%	8	14.0%
施設経営の見通しが立たない	57	31.1%	45	36.6%	12	21.1%
稼働率を維持するのに十分な利用者を集めることができない	22	12.0%	10	8.1%	12	21.1%
中重度の要介護者の確保が難しい	15	8.2%	10	8.1%	5	8.8%
周囲の他の介護施設との異なる特徴の明確化	30	16.4%	23	18.7%	7	12.3%
地域で医療機関としての機能を残すことにニーズがある	46	25.1%	26	21.1%	19	33.3%
介護医療院の開設の手続きの仕方がわからない	16	8.7%	5	4.1%	11	19.3%
自治体における相談・手続がスムーズに進められない	17	9.3%	8	6.5%	9	15.8%
施設・設備基準を満たすことが困難である	37	20.2%	19	15.4%	18	31.6%
介護医療院に移行するにあたり工事が必要である	61	33.3%	39	31.7%	22	38.6%
その他	10	5.5%	7	5.7%	3	5.3%
課題と考えることは何もない	8	4.4%	8	6.5%	0	0.0%
無回答	26	14.2%	19	15.4%	6	10.5%
合計	183	100.0%	123	100.0%	57	100.0%

図表 2-91 地域別 介護医療院への移行の課題

	全体		三大都市圏		それ以外	
		%		%		%
介護医療院がどのようなものかについてイメージが湧かない	36	19.7%	10	29.4%	26	17.4%
利用者が必要とする十分な医療ケアを提供することができない	23	12.6%	1	2.9%	22	14.8%
ターミナルケアを提供しにくい	12	6.6%	1	2.9%	11	7.4%
院内の他の診療科との連携が希薄になる	8	4.4%	3	8.8%	5	3.4%
職員のモチベーションが維持できない	25	13.7%	6	17.6%	19	12.8%
理事長のモチベーションが維持できない	17	9.3%	2	5.9%	15	10.1%
移行した場合、十分な数の医師を雇用することができない	10	5.5%	0	0.0%	10	6.7%
移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない	25	13.7%	4	11.8%	21	14.1%
移行した場合、十分な数の介護職員を雇用することができない	36	19.7%	7	20.6%	29	19.5%
利用者や家族への説明が難しい	26	14.2%	4	11.8%	22	14.8%
利用者にとっての生活の場となるようなケアの配慮が難しい	30	16.4%	5	14.7%	25	16.8%
生活施設としての取り組み方が分からない	23	12.6%	1	2.9%	22	14.8%
施設経営の見通しが立たない	57	31.1%	12	35.3%	45	30.2%
稼働率を維持するのに十分な利用者を集めることができない	22	12.0%	6	17.6%	16	10.7%
中重度の要介護者の確保が難しい	15	8.2%	4	11.8%	11	7.4%
周囲の他の介護施設との異なる特徴の明確化	30	16.4%	7	20.6%	23	15.4%
地域で医療機関としての機能を残すことにニーズがある	46	25.1%	7	20.6%	39	26.2%
介護医療院の開設の手続きの仕方がわからない	16	8.7%	3	8.8%	13	8.7%
自治体における相談・手続きがスムーズに進められない	17	9.3%	2	5.9%	15	10.1%
施設・設備基準を満たすことが困難である	37	20.2%	5	14.7%	32	21.5%
介護医療院に移行するにあたり工事が必要である	61	33.3%	9	26.5%	52	34.9%
その他	10	5.5%	0	0.0%	10	6.7%
課題と考えることは何もない	8	4.4%	2	5.9%	6	4.0%
無回答	26	14.2%	4	11.8%	22	14.8%
合計	183	100.0%	34	100.0%	149	100.0%

(3) 介護療養型老人保健施設

介護療養型老人保健施設における介護医療院への移行の課題についてみると、「移行した場合、十分な数の介護職員を雇用することができない」が35.5%、「移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない」が25.8%であった。

図表 2-92 課題

	回答数	%
介護医療院がどのようなものかについてイメージが湧かない	7	22.6%
利用者が必要とする十分な医療ケアを提供することができない	5	16.1%
ターミナルケアを提供しにくい	2	6.5%
併設医療機関との連携が希薄になる	1	3.2%
職員のモチベーションが維持できない	4	12.9%
理事長のモチベーションが維持できない	1	3.2%
移行した場合、十分な数の医師を雇用することができない	7	22.6%
移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない	8	25.8%
移行した場合、十分な数の介護職員を雇用することができない	11	35.5%
利用者や家族への説明が難しい	6	19.4%
利用者にとっての生活の場となるような配慮が難しい	5	16.1%
生活施設としての取り組みが難しい	4	12.9%
施設経営の見通しが立たない	7	22.6%
稼働率を維持するのに十分な利用者を集めることができない	4	12.9%
中重度の要介護者の確保が難しい	4	12.9%
周囲の他の介護施設との異なる特徴の明確化	4	12.9%
介護医療院の開設の相談・手続きの仕方がわからない。	2	6.5%
地域で在宅療養支援施設としての機能を残すことにニーズがある	2	6.5%
施設・設備基準を満たすことが困難である	3	9.7%
介護医療院に移行するにあたり工事が必要である。	6	19.4%
自治体における相談・手続がスムーズに進められない	5	16.1%
その他	3	9.7%
課題と考えることは何もない	3	9.7%
無回答	2	6.5%
全体	31	100.0%

図表 2-93 地域別 課題

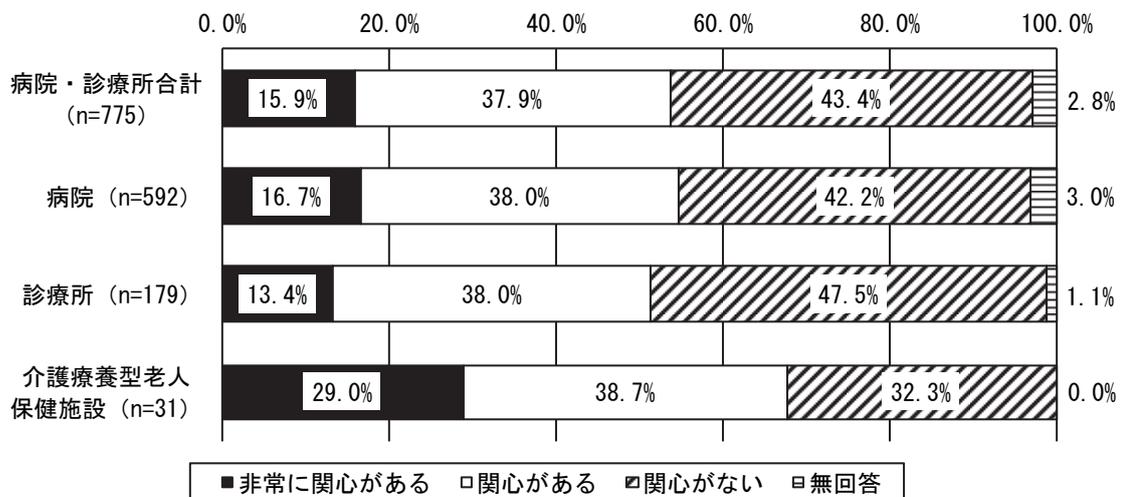
	全体		三大都市圏		それ以外	
		%		%		%
介護医療院がどのようなものかについてイメージが湧かない	7	22.6%	4	50.0%	3	13.0%
利用者が必要とする十分な医療ケアを提供することができない	5	16.1%	1	12.5%	4	17.4%
ターミナルケアを提供しにくい	2	6.5%	1	12.5%	1	4.3%
併設医療機関との連携が希薄になる	1	3.2%	0	0.0%	1	4.3%
職員のモチベーションが維持できない	4	12.9%	2	25.0%	2	8.7%
理事長のモチベーションが維持できない	1	3.2%	1	12.5%	0	0.0%
移行した場合、十分な数の医師を雇用することができない	7	22.6%	0	0.0%	7	30.4%
移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない	8	25.8%	1	12.5%	7	30.4%
移行した場合、十分な数の介護職員を雇用することができない	11	35.5%	1	12.5%	10	43.5%
利用者や家族への説明が難しい	6	19.4%	2	25.0%	4	17.4%
利用者にとっての生活の場となるような配慮が難しい	5	16.1%	0	0.0%	5	21.7%
生活施設としての取り組みが難しい	4	12.9%	0	0.0%	4	17.4%
施設経営の見通しが立たない	7	22.6%	3	37.5%	4	17.4%
稼働率を維持するのに十分な利用者を集めることができない	4	12.9%	1	12.5%	3	13.0%
中重度の要介護者の確保が難しい	4	12.9%	0	0.0%	4	17.4%
周囲の他の介護施設との異なる特徴の明確化	4	12.9%	1	12.5%	3	13.0%
介護医療院の開設の相談・手続きの仕方がわからない。	2	6.5%	2	25.0%	0	0.0%
地域で在宅療養支援施設としての機能を残すことにニーズがある	2	6.5%	0	0.0%	2	8.7%
施設・設備基準を満たすことが困難である	3	9.7%	1	12.5%	2	8.7%
介護医療院に移行するにあたり工事が必要である。	6	19.4%	4	50.0%	2	8.7%
自治体における相談・手続きがスムーズに進められない	5	16.1%	2	25.0%	3	13.0%
その他	3	9.7%	2	25.0%	1	4.3%
課題と考えることは何もない	3	9.7%	0	0.0%	3	13.0%
無回答	2	6.5%	0	0.0%	2	8.7%
合計	31	100.0%	8	100.0%	23	100.0%

第8節 介護医療院について

1. 介護医療院への関心（病院・診療所 共通票：問13 1）・介護療養型老人保健施設票：問5 1）

介護医療院への関心は病院では、「非常に関心がある」が16.7%、「関心がある」が38.0%、「関心がない」が42.2%であった。診療所では、「非常に関心がある」が13.4%、「関心がある」が38.0%、「関心がない」が47.5%であった。

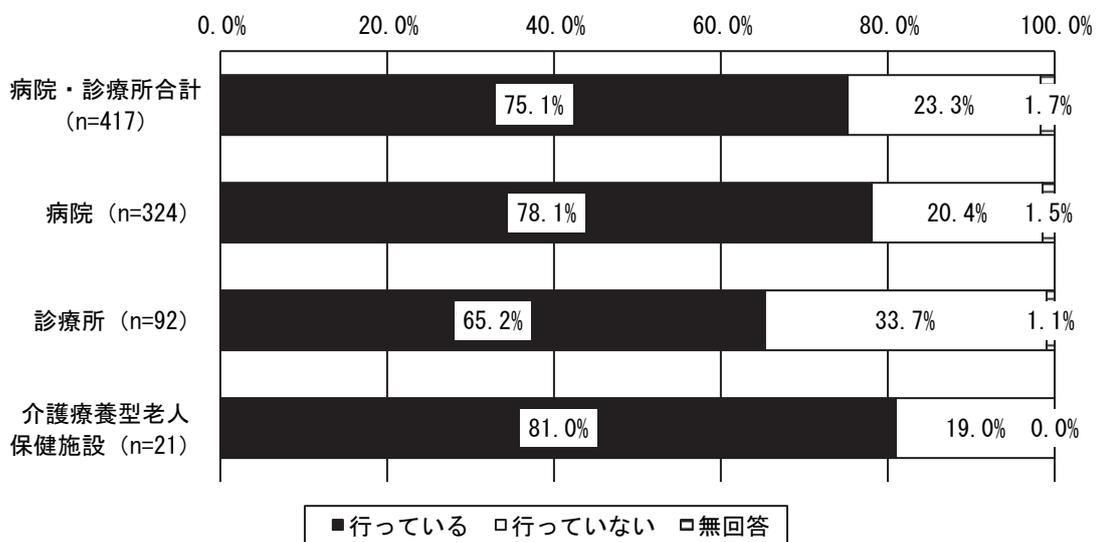
図表2-94 介護医療院への関心



2. 情報収集の有無（病院・診療所 共通票・介護療養型老人保健施設票）

「非常に関心がある」または「関心がある」場合、病院では情報収集を「行っている」が78.1%、診療所では65.2%、介護療養型老人保健施設では81.0%であった。

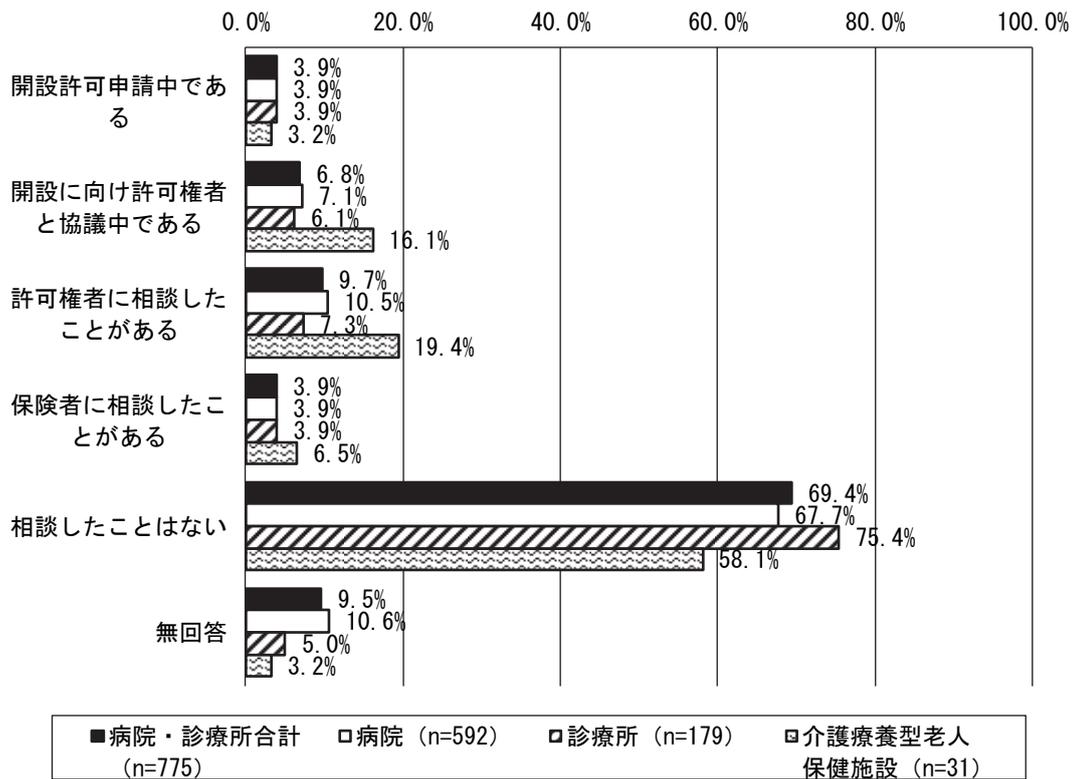
図表2-95 情報収集の有無



3. 自治体への相談の有無（病院・診療所 共通票・介護療養型老人保健施設票）

自治体への相談の有無は、病院では「相談したことはない」が67.7%、「許可権者に相談したことがある」が10.5%であった。診療所では「相談したことはない」が75.4%、「許可権者に相談したことがある」が7.3%であった。介護療養型老人保健施設では「相談したことはない」が58.1%、「許可権者に相談したことがある」が19.4%であった。

図表 2-96 自治体への相談の有無 [複数回答]

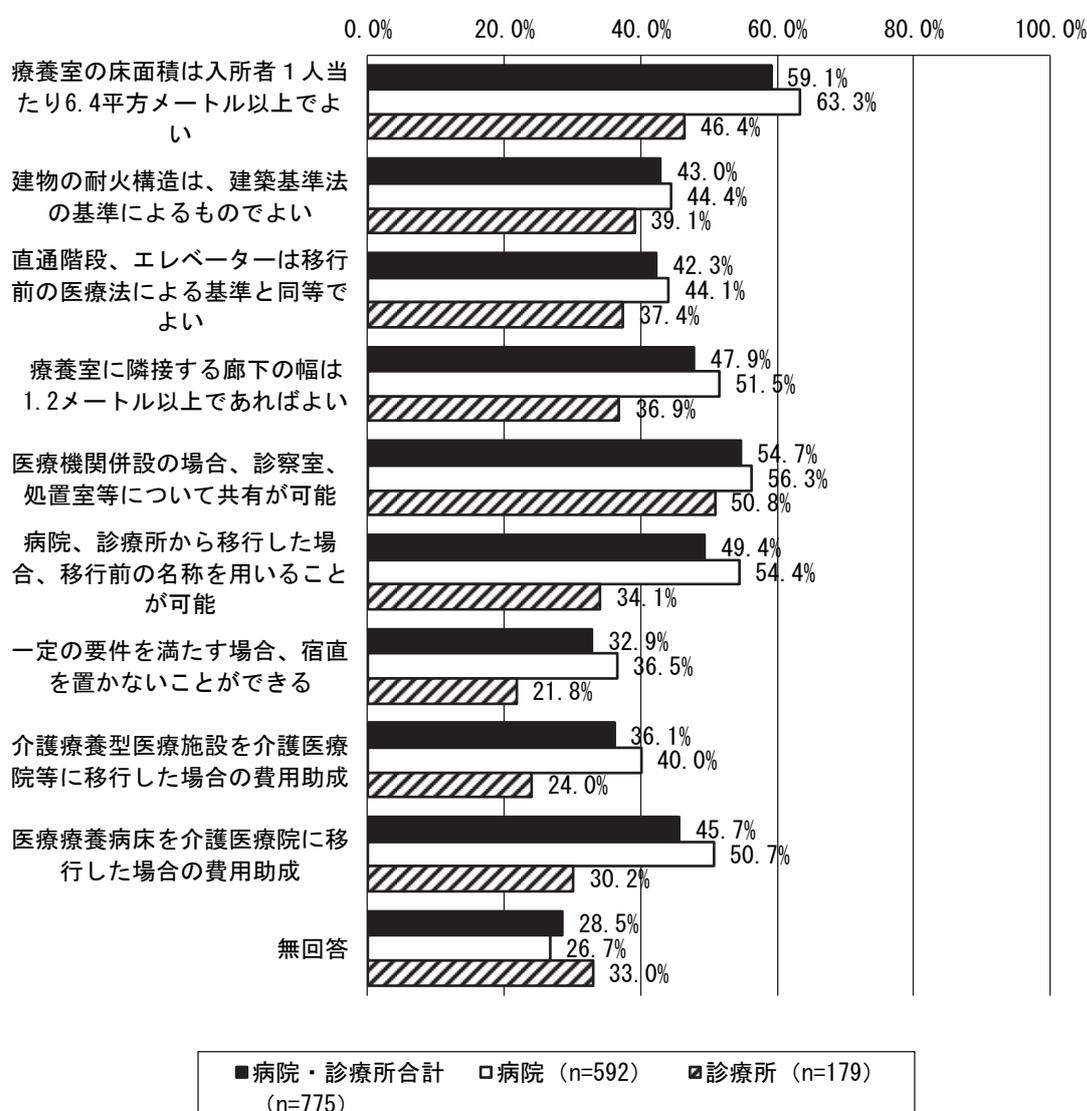


4. 経過措置又は支援策の適用について（病院・診療所 共通票・介護療養型老人保健施設票）

(1) 病院・診療所

介護医療院に移行する場合の経過措置又は支援策の適用について認知されている内容についてみると、病院では「療養室の床面積は入所者1人当たり6.4平方メートル以上でよい」が63.3%、「医療機関併設の場合、診療室、処置室等について共有が可能」が56.3%であった。診療所では、「医療機関併設の場合、診療室、処置室等について共有が可能」が50.8%、「療養室の床面積は入所者1人当たり6.4平方メートル以上でよい」が46.4%であった。

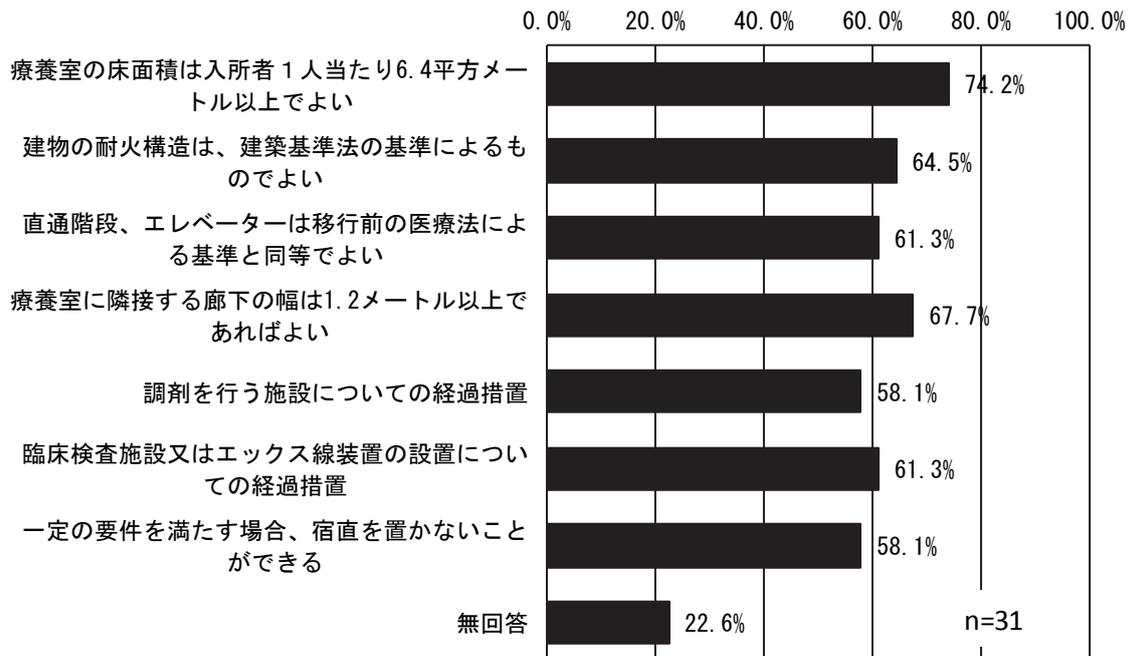
図表2-97 経過措置又は支援策の適用について [複数回答]



(2) 介護療養型老人保健施設

介護療養型老人保健施設において、介護医療院に移行する場合の経過措置又は支援策の適用について認知されている内容についてみると、「療養室の床面積は入所者1人当たり6.4平方メートル以上でよい」が74.2%、「療養室に隣接する廊下の幅は1.2メートル以上であればよい」が67.7%であった。

図表 2-98 経過措置又は支援策の適用について [複数回答]



第9節 まとめ

ここでは主な調査結果をまとめる。

1. 回答施設の概要

- 開設者：病院は「医療法人」が74.3%、「公的医療機関」が9.6%で、診療所は「医療法人」が78.2%、「個人」が17.3%であった。介護療養型老人保健施設は、「医療法人」が71.0%、「社会医療法人」が9.7%であった。
- 開設年：病院は、「1960年以前」が19.6%、「1981年～1990年」が17.4%、診療所は「1991年～2000年」が25.7%、「1981年～1990年」が24.6%であった。介護療養型老人保健施設では、「2009年」が16.1%、「2010年」「2011年」がともに12.9%であった。
- 土地の所有状況：病院は「自己所有」が70.3%、「賃貸借」が19.3%、診療所は「自己所有」が64.8%、「賃貸借」が30.2%であった。介護療養型老人保健施設は「自己所有」が58.1%、「賃貸借」が32.3%であった。
- 建物の所有状況は、病院では「自己所有」が86.1%、「賃貸借」が8.8%、診療所では「自己所有」が74.3%、「賃貸借」が19.7%、介護療養型老人保健施設では「自己所有」が87.1%、「賃貸借」が9.7%であった。
- 理事長の年齢：病院は平均65.6歳、診療所は平均65.9歳であった。
- 現在の届け出病床数：回答病院の全病床数は平均138.1床であった。回答診療所の全病床数は平均17.6床であった。
- 医療療養病床の届出病床数：病院では平均67.1床、診療所では平均9.2床であった。
- 介護療養型医療施設の定員：病院では平均49.4人、診療所では平均9.0人であった。
- 介護療養型老人保健施設の定員：平均46.2人であった
- 一日平均外来診察患者数：病院では平均108.3人、診療所では平均61.4人であった。
- 病棟構造：病院では、「医療療養病床と介護療養病床の混合病棟はない」が86.8%、「医療療養病床と介護療養病床の混合病棟が1病棟ある」が10.8%、診療所では、「医療療養病床と介護療養病床の混合病棟はない」が67.0%、「医療療養病床と介護療養病床の混合病棟が1病棟ある」が27.9%であった。
- 介護療養型老人保健施設の併設する医療機関：「診療所を併設」が45.2%、「病院を併設」が22.6%、「併設機関なし」が12.9%であった。
- 医療療養病床の入院患者数：病院では平均55.9人、診療所では4.8人であった。
- 介護療養型医療施設の入院患者数：病院では平均44.3人、診療所では平均7.6人であった。
- 介護療養型老人保健施設の入所者数：平均43.3人であった。
- 浴室：医療療養病床では、病院では「機械浴槽」が73.1%、「一般浴槽」が60.1%、診療所では「一般浴槽」が72.0%、「個浴型浴槽」が22.0%であった。介護療養型医療施設では、病院では「機械浴槽」が78.9%、「一般浴槽」が63.4%、診療所では「一

一般浴槽」が 73.7%、「機械浴槽」が 35.1%であった。介護療養型老人保健施設では、「機械浴槽」が 67.7%、「一般浴槽」が 41.9%であった。浴室について、1 種類のみを選択した施設は、医療療養病床で 33.7%、介護療養型医療施設で 30.6%、介護療養型老人保健施設で 29.0%であった。

2. 移行について

(1) 予定病床数

○医療療養病床に係る届出病床数は、調査時点で、回答施設の合計で 38,575 床であった。2023 年度末までの病床の推移をみたところ、まず、病院の医療保険での療養病床に注目すると、「療養病棟入院基本料療養病棟入院料 1 (20:1)」の病床は、2019 年 11 月 30 日時点で 79.6% (29,700 床) を占め、2020 年度末には、73.8%、2021 年度末には 72.0%、2022 年度末には 70.0%、2023 年度末には 68.8% (25,701 床) と推移する予定である。

診療所の「有床診療所療養病床入院基本料」について、2019 年 11 月 30 日時点では、1,245 床であるが、2020 年度末には、74.4%、2023 年度末には 62.4% (777 床) と推移する予定である。

一方、「I 型介護医療院」は全体でみると、2020 年度末には、0.6%、2021 年度末には 0.7%、2022 年度末には 0.8%、2023 年度末には 1.2% (454 床) と推移する予定である。「II 型介護医療院」は、2020 年度末には、0.6%、2021 年度末には 0.7%、2022 年度末には 1.1%、2023 年度末には 1.1% (426 床) と推移する予定である。

2023 年度末で「未定」が 16.5% (6,374 床) であった。

○介護療養型医療施設に係る届出病床数は、6,728 床であった。2023 年度末までの病床の推移をみたところ、病院の介護保険での療養病床のうち、2019 年 11 月 30 日時点の「療養機能強化型 A」の病床 (4,163 床) に注目すると、2020 年度末に 31.4% となり、2023 年度末には (323 床) 7.8% と推移する予定である。

一方、「I 型介護医療院」は、介護療養型医療施設全体からの移行でみると、2020 年度末に 33.6%、2021 年度末に 36.1%、2022 年度末に 38.6%、2023 年度末に 43.4% と推移する予定である。「II 型介護医療院」は、2020 年度末に 4.5%、2021 年度末に 4.4%、2022 年度末に 5.3%、2023 年度末に 5.8% と推移する予定である。

2023 年度末で「未定」が 28.9% (1,946 床) であった。

○介護療養型老人保健施設の病床数は 1,433 床であった。2023 年度末までの病床の推移をみたところ、2019 年 11 月 30 日時点で 1,433 病床あったものが、2020 年度末に 56.1%、2023 年度末に 54.8% (786 床) と推移する予定である。

一方、「I 型介護医療院」は、2020 年度末には 1.0% (15 床) となる予定である。「II 型介護医療院」は、2020 年度末には 23.7% (339 床) となる予定である。

2023 年度末で「未定」が 20.4% (292 床) であった。

① 他の病床へ移行しない理由

- 医療療養病床では、病院では「医療療養病床を継続することが自院の経営に適している」が 72.1%、「2020 年度診療報酬改定の結果を見て判断するつもりである」が 18.5%であった。診療所では、「医療療養病床を継続することが自院の経営に適している」が 64.1%、「医療法上の病院・診療所でなくなってしまうことに抵抗がある」が 19.2%であった。
- 介護療養型医療施設では、病院では「介護療養型医療施設を継続することが自院の経営に適している」が 55.6%、「医療法上の病院・診療所でなくなってしまうことに抵抗がある」が 38.9%であった。
診療所では、「介護療養型医療施設を継続することが自院の経営に適している」が 50.0%、「2021 年介護報酬改定の結果を見て判断するつもりである」が 40.0%であった。
- 介護療養型老人保健施設では、「介護療養型老人保健施設を継続することが自施設の経営に適している」が 64.7%、「2021 年度介護報酬改定の結果を見て判断するつもりである」が 35.3%であった。

② 未定の場合の検討状況

- 医療療養病床では、病院では「移行に関して院内で検討しているが、移行先も移行時期も未定である」が 31.6%、「なんらかの移行を行うことは検討しているが、移行時期が未定である」「移行に関して院内で検討しておらず、まったくの未定である」が共に 20.2%であった。
診療所では「移行に関して院内で検討しているが、移行先も移行時期も未定である」が 31.9%、「移行に関して院内で検討しておらず、まったくの未定である」が 19.1%であった。
- 介護療養型医療施設では、病院では「移行に関して院内で検討しているが、移行先も移行時期も未定である」が 34.1%、「なんらかの移行を行うことは検討しているが、移行時期が未定である」が 26.8%であった。
診療所では「移行に関して院内で検討しているが、移行先も移行時期も未定である」が 26.1%、「移行に関して院内で検討しておらず、まったくの未定である」が 21.7%であった。
- 介護療養型老人保健施設では「なんらかの移行を行うことは検討しているが、移行時期が未定である」が 50.0%、「移行に関して施設内で検討しておらず、まったくの未定である」が 25.0%であった。

(2) 介護医療院への移行の課題

- 医療療養病床では、病院では「施設経営の見通しが立たない」が42.1%、「地域で医療機関としての機能を残すことにニーズがある」が36.1%であった。
診療所では、「移行した場合、十分な数の介護職員を雇用することができない」「施設経営の見通しが立たない」がともに36.4%であった。
- 介護療養型医療施設では、病院では「施設経営の見通しが立たない」が36.6%、「介護医療院に移行するにあたり工事が必要である」が31.7%であった。
診療所では、「介護医療院に移行するにあたり工事が必要である」が38.6%、「地域で医療機関としての機能を残すことにニーズがある」が33.3%であった。
- 介護療養型老人保健施設では、「移行した場合、十分な数の介護職員を雇用することができない」が35.5%、「移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない」が25.8%であった。

(3) 介護医療院への関心等

- 介護医療院への関心は病院では、「非常に関心がある」が16.7%、「関心がある」が38.0%、「関心がない」が42.2%であった。診療所では、「非常に関心がある」が13.4%、「関心がある」が38.0%、「関心がない」が47.5%であった。
- 「非常に関心がある」または「関心がある」場合、病院では情報収集を「行っている」が78.1%、診療所では65.2%、介護療養型老人保健施設では81.0%であった。
- 情報収集の有無（「非常に関心がある」または「関心がある場合」）：病院では「行っている」が78.1%、診療所では65.2%、介護療養型老人保健施設では81.0%であった。
- 自治体への相談の有無：病院では「相談したことはない」が67.7%、「許可権者に相談したことがある」が10.5%であった。
診療所では「相談したことはない」が75.4%、「許可権者に相談したことがある」が7.3%であった。
介護療養型老人保健施設では「相談したことはない」が58.1%、「許可権者に相談したことがある」が19.4%であった。

(4) 移行定着支援加算について

- 認知度：医療療養病床では、病院では「知っている」が57.0%、診療所では31.9%であった。
介護療養型医療施設では、病院では「知っている」が84.6%、診療所では59.6%であった。

介護療養型老人保健施設では、「知っている」が 67.7%であった。

○移行定着支援加算の認識：医療療養病床では、病院では「移行を検討する要因の一つである」が 43.7%、「移行を検討する要因にはならない」が 38.0%であった。

診療所では「移行を検討する要因の一つである」が 45.2%、「移行を検討する要因にはならない」が 31.0%であった。

介護療養型医療施設では、病院では「移行を検討する要因の一つである」が 45.2%、「移行を検討する要因にはならない」が 27.9%であった。

診療所では「移行を検討する要因の一つである」が 58.8%、「移行を検討する大きな要因となっている」「移行を検討する要因にはならない」がともに 20.6%であった。

介護療養型老人保健施設では、「移行を検討する要因の一つである」が 61.9%、「移行を検討する要因にはならない」が 28.6%であった。

(5) 知っている経過措置又は支援策

○病院では「療養室の床面積は入所者 1 人当たり 6.4 平方メートル以上でよい」が 63.3%、「医療機関併設の場合、診療室、処置室等について共有が可能」が 56.3%であった。

○診療所では、「医療機関併設の場合、診療室、処置室等について共有が可能」が 50.8%、「療養室の床面積は入所者 1 人当たり 6.4 平方メートル以上でよい」が 46.4%であった。

○介護療養型老人保健施設では、「療養室の床面積は入所者 1 人当たり 6.4 平方メートル以上でよい」が 74.2%、「療養室に隣接する廊下の幅は 1.2 メートル以上であればよい」が 67.7%であった。

資料編

■地域別クロス集計表

1都3県：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

三大都市圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県

		合計	Q13-1 「介護医療院」への関心			
			非常に 関心がある	関心があ る	関心がな い	無回答
全体		775 100.0%	123 15.9%	294 37.9%	336 43.4%	22 2.8%
1都3県	1都3県	45 100.0%	8 17.8%	15 33.3%	21 46.7%	1 2.2%
	それ以外	730 100.0%	115 15.8%	279 38.2%	315 43.2%	21 2.9%
三大都市圏	三大都市圏	169 100.0%	20 11.8%	61 36.1%	83 49.1%	5 3.0%
	それ以外	606 100.0%	103 17.0%	233 38.4%	253 41.7%	17 2.8%

		合計	Q13-2 介護医療院に関する情報収集			
			行ってい る	行ってい ない	無回答	非該当
全体		417 100.0%	313 75.1%	97 23.3%	7 1.7%	358
1都3県	1都3県	23 100.0%	13 56.5%	10 43.5%	0 0.0%	22
	それ以外	394 100.0%	300 76.1%	87 22.1%	7 1.8%	336
三大都市圏	三大都市圏	81 100.0%	57 70.4%	24 29.6%	0 0.0%	88
	それ以外	336 100.0%	256 76.2%	73 21.7%	7 2.1%	270

		合計	Q13-3 介護医療院の開設に関して自治体に相談したこと					無回答
			開設許可 申請中 である	開設に向 け許可権 者と協議 中である	許可権者 に相談し たことが ある	保険者に 相談した ことがあ る	相談した ことはな い	
全体		775 100.0%	30 3.9%	53 6.8%	75 9.7%	30 3.9%	538 69.4%	74 9.5%
1都3県	1都3県	45 100.0%	1 2.2%	2 4.4%	5 11.1%	2 4.4%	34 75.6%	4 8.9%
	それ以外	730 100.0%	29 4.0%	51 7.0%	70 9.6%	28 3.8%	504 69.0%	70 9.6%
三大都市圏	三大都市圏	169 100.0%	3 1.8%	8 4.7%	15 8.9%	5 3.0%	128 75.7%	15 8.9%
	それ以外	606 100.0%	27 4.5%	45 7.4%	60 9.9%	25 4.1%	410 67.7%	59 9.7%

		合計	Q13-4 介護医療院に移行する場合、経過措置又は支援策が適用されることの認知度							
			療養室の床面積は入所者1人当たり6.4平方メートル以上でよい	建物の耐火構造は、建築基準法によるものでよい	直通階段、エレベーターは移行前の医療法による基準と同等でよい	療養室に隣接する廊下の幅は1.2メートル以上であればよい	医療機関併設の場合、診察室、処置室等について共有が可能	病院、診療所から移行した場合、移行前の名称を用いることが可能	一定の要件を満たす場合、宿直を置かないことができる	介護療養型医療施設を介護医療院等に移行した場合の費用助成
全体		775 100.0%	458 59.1%	333 43.0%	328 42.3%	371 47.9%	424 54.7%	383 49.4%	255 32.9%	280 36.1%
1都3県	1都3県	45 100.0%	27 60.0%	22 48.9%	22 48.9%	23 51.1%	26 57.8%	26 57.8%	16 35.6%	17 37.8%
	それ以外	730 100.0%	431 59.0%	311 42.6%	306 41.9%	348 47.7%	398 54.5%	357 48.9%	239 32.7%	263 36.0%
三大都市圏	三大都市圏	169 100.0%	94 55.6%	74 43.8%	67 39.6%	75 44.4%	88 52.1%	86 50.9%	52 30.8%	51 30.2%
	それ以外	606 100.0%	364 60.1%	259 42.7%	261 43.1%	296 48.8%	336 55.4%	297 49.0%	203 33.5%	229 37.8%

		合計	Q13-4 介護医療院に移行する場合、医療療養病床を介護医療院に移行した場合の費用助成	
			医療療養病床を介護医療院に移行した場合の費用助成	無回答
全体		775 100.0%	354 45.7%	221 28.5%
1都3県	1都3県	45 100.0%	19 42.2%	11 24.4%
	それ以外	730 100.0%	335 45.9%	210 28.8%
三大都市圏	三大都市圏	169 100.0%	73 43.2%	53 31.4%
	それ以外	606 100.0%	281 46.4%	168 27.7%

[医療療養病床票]

		合計	Q5-1 移行定着支援加算の認知度		
			知っている	知らない	無回答
全体		695 100.0%	362 52.1%	306 44.0%	27 3.9%
1都3県	1都3県	41 100.0%	20 48.8%	20 48.8%	1 2.4%
	それ以外	654 100.0%	342 52.3%	286 43.7%	26 4.0%
三大都市圏	三大都市圏	154 100.0%	74 48.1%	76 49.4%	4 2.6%
	それ以外	541 100.0%	288 53.2%	230 42.5%	23 4.3%

		合計	Q5-2 移行定着支援加算への認識					非該当
			移行を検討する大きな要因となっている	移行を検討する要因の一つである	移行を検討する要因にはない	その他	無回答	
全体		362 100.0%	50 13.8%	158 43.6%	134 37.0%	12 3.3%	8 2.2%	333
1都3県	1都3県	20 100.0%	3 15.0%	11 55.0%	5 25.0%	0 0.0%	1 5.0%	21
	それ以外	342 100.0%	47 13.7%	147 43.0%	129 37.7%	12 3.5%	7 2.0%	312
三大都市圏	三大都市圏	74 100.0%	9 12.2%	33 44.6%	29 39.2%	1 1.4%	2 2.7%	80
	それ以外	288 100.0%	41 14.2%	125 43.4%	105 36.5%	11 3.8%	6 2.1%	253

		合計	Q7 2023年度末までに医療療養病床を移行しない理由							
			2024年度以降に移行する予定である	医療療養病床を継続することが自院の経営に適している	医療法上の病院・診療所でなくなってしまうことに抵抗がある	2020年度診療報酬改定の結果を見て判断するつもりである	2021年度介護報酬改定の結果を見て判断するつもりである	その他	無回答	非該当
全体		512 100.0%	6 1.2%	362 70.7%	62 12.1%	88 17.2%	80 15.6%	62 12.1%	47 9.2%	183
1都3県	1都3県	33 100.0%	0 0.0%	22 66.7%	9 27.3%	7 21.2%	10 30.3%	4 12.1%	2 6.1%	8
	それ以外	479 100.0%	6 1.3%	340 71.0%	53 11.1%	81 16.9%	70 14.6%	58 12.1%	45 9.4%	175
三大都市圏	三大都市圏	125 100.0%	2 1.6%	87 69.6%	19 15.2%	22 17.6%	25 20.0%	13 10.4%	10 8.0%	29
	それ以外	387 100.0%	4 1.0%	275 71.1%	43 11.1%	66 17.1%	55 14.2%	49 12.7%	37 9.6%	154

		合計	Q8 予定病床数が未定の場合、現在の検討状況						
			移行を行うことは検討しているが、移行先が未定である	移行を行うことは検討しているが、移行時期が未定である	院内で検討しているが、移行先も移行時期も未定である	院内で検討しておらず、まったくの未定である	その他	無回答	非該当
全体		162 100.0%	10 6.2%	31 19.1%	51 31.5%	32 19.8%	13 8.0%	41 25.3%	533
1都3県	1都3県	7 100.0%	1 14.3%	1 14.3%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	34
	それ以外	155 100.0%	9 5.8%	30 19.4%	49 31.6%	30 19.4%	12 7.7%	39 25.2%	499
三大都市圏	三大都市圏	26 100.0%	2 7.7%	5 19.2%	9 34.6%	7 26.9%	4 15.4%	6 23.1%	128
	それ以外	136 100.0%	8 5.9%	26 19.1%	42 30.9%	25 18.4%	9 6.6%	35 25.7%	405

		合計	Q9 医療療養病床を介護医療院に移行すると仮定した場合の課題							
			介護医療院がどのようなものかについてイメージが湧かない	介護保険制度について分からない	要介護認定など介護保険に関する手続きがわからない	利用者が必要とする十分な医療ケアを提供することができない	ケアを提供しにくい	院内の他の診療科との連携が希薄になる	職員のモチベーションが維持できない	理事長のモチベーションが維持できない
全体		695 100.0%	143 20.6%	45 6.5%	18 2.6%	144 20.7%	64 9.2%	44 6.3%	149 21.4%	64 9.2%
1都3県	1都3県	41 100.0%	9 22.0%	4 9.8%	3 7.3%	8 19.5%	4 9.8%	4 9.8%	13 31.7%	4 9.8%
	それ以外	654 100.0%	134 20.5%	41 6.3%	15 2.3%	136 20.8%	60 9.2%	40 6.1%	136 20.8%	60 9.2%
三大都市圏	三大都市圏	154 100.0%	32 20.8%	7 4.5%	5 3.2%	33 21.4%	19 12.3%	10 6.5%	33 21.4%	6 3.9%
	それ以外	541 100.0%	111 20.5%	38 7.0%	13 2.4%	111 20.5%	45 8.3%	34 6.3%	116 21.4%	58 10.7%

		合計	Q9 医療療養病床を介護医療院に移行すると仮定した場合の課題							
			移行した場合、十分な数の医師を雇用することができない	移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない	移行した場合、十分な数の介護職員を雇用することができない	移行した場合、十分な数の介護支援専門員を雇用することができない	利用者や家族への説明が難しい	利用者にとっての生活の場となるような配慮が難しい	生活施設としての取り組み方が分からない	施設経営の見通しが立たない
全体		695 100.0%	60 8.6%	101 14.5%	171 24.6%	111 16.0%	76 10.9%	100 14.4%	58 8.3%	284 40.9%
1都3県	1都3県	41 100.0%	2 4.9%	5 12.2%	10 24.4%	6 14.6%	3 7.3%	8 19.5%	3 7.3%	19 46.3%
	それ以外	654 100.0%	58 8.9%	96 14.7%	161 24.6%	105 16.1%	73 11.2%	92 14.1%	55 8.4%	265 40.5%
三大都市圏	三大都市圏	154 100.0%	9 5.8%	18 11.7%	37 24.0%	23 14.9%	18 11.7%	23 14.9%	13 8.4%	65 42.2%
	それ以外	541 100.0%	51 9.4%	83 15.3%	134 24.8%	88 16.3%	58 10.7%	77 14.2%	45 8.3%	219 40.5%

		合計	Q9 医療療養病床を介護医療院に移行すると仮定した場合の課題							
			稼働率を維持するに十分な利用者を集めることができない	中重度の要介護者の確保が難しい	周囲の他の介護施設との異なる特徴の明確化	地域で医療機関としての機能を残すことには課題がある	介護医療院の開設の相談・手続きの仕方がわからない	自治体が積極的にはない	自治体における相談・手続きがスムーズに進められない	施設・設備基準を満たすことが困難である
全体		695 100.0%	73 10.5%	61 8.8%	83 11.9%	243 35.0%	31 4.5%	30 4.3%	21 3.0%	77 11.1%
1都3県	1都3県	41 100.0%	4 9.8%	5 12.2%	7 17.1%	13 31.7%	4 9.8%	1 2.4%	0 0.0%	5 12.2%
	それ以外	654 100.0%	69 10.6%	56 8.6%	76 11.6%	230 35.2%	27 4.1%	29 4.4%	21 3.2%	72 11.0%
三大都市圏	三大都市圏	154 100.0%	11 7.1%	15 9.7%	22 14.3%	54 35.1%	8 5.2%	4 2.6%	2 1.3%	17 11.0%
	それ以外	541 100.0%	62 11.5%	46 8.5%	61 11.3%	189 34.9%	23 4.3%	26 4.8%	19 3.5%	60 11.1%

		合計	Q9 医療療養病床を介護医療院に移行すると仮定した場合の課題			
			介護医療院に移行するにあたり工事が必要である	その他	課題と考えることは何もない	無回答
全体		695 100.0%	173 24.9%	40 5.8%	36 5.2%	89 12.8%
1都3県	1都3県	41 100.0%	13 31.7%	3 7.3%	3 7.3%	5 12.2%
	それ以外	654 100.0%	160 24.5%	37 5.7%	33 5.0%	84 12.8%
三大都市圏	三大都市圏	154 100.0%	37 24.0%	8 5.2%	13 8.4%	18 11.7%
	それ以外	541 100.0%	136 25.1%	32 5.9%	23 4.3%	71 13.1%

[介護療養型医療施設票]

		合計	Q5-1 移行定着支援加算の認知度		
			知っている	知らない	無回答
全体		183 100.0%	141 77.0%	38 20.8%	4 2.2%
1都3県	1都3県	7 100.0%	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%
	それ以外	176 100.0%	135 76.7%	37 21.0%	4 2.3%
三大都市圏	三大都市圏	34 100.0%	25 73.5%	8 23.5%	1 2.9%
	それ以外	149 100.0%	116 77.9%	30 20.1%	3 2.0%

		合計	Q5-2 移行定着支援加算への認識					非該当
			移行を検討する大きな要因となっている	移行を検討する要因の一つである	移行を検討する要因にはならない	その他	無回答	
全体		141 100.0%	32 22.7%	69 48.9%	36 25.5%	2 1.4%	2 1.4%	42
1都3県	1都3県	6 100.0%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1
	それ以外	135 100.0%	29 21.5%	66 48.9%	36 26.7%	2 1.5%	2 1.5%	41
三大都市圏	三大都市圏	25 100.0%	6 24.0%	15 60.0%	4 16.0%	0 0.0%	0 0.0%	9
	それ以外	116 100.0%	26 22.4%	54 46.6%	32 27.6%	2 1.7%	2 1.7%	33

		合計	Q7 2023年度末までに介護療養型医療施設を移行しない理由						非該当
			介護療養型医療施設を継続することが自院の経営に適している	医療法上の病院・診療所でなくなってしまうことに抵抗がある	2021年介護報酬改定の結果を見て判断するつもりである	移行先の検討ができていない	その他	無回答	
全体		38 100.0%	20 52.6%	14 36.8%	14 36.8%	11 28.9%	7 18.4%	2 5.3%	145
1都3県	1都3県	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	5
	それ以外	36 100.0%	19 52.8%	13 36.1%	14 38.9%	11 30.6%	7 19.4%	1 2.8%	140
三大都市圏	三大都市圏	9 100.0%	6 66.7%	3 33.3%	1 11.1%	4 44.4%	1 11.1%	1 11.1%	25
	それ以外	29 100.0%	14 48.3%	11 37.9%	13 44.8%	7 24.1%	6 20.7%	1 3.4%	120

		合計	Q8 予定病床数が未定の場合、現在の検討状況						
			移行を行うことは検討しているが、移行先が未定である	移行を行うことは検討しているが、移行時期が未定である	院内で検討しているが、移行先も移行時期も未定である	院内で検討しておらず、まったくの未定である	その他	無回答	非該当
全体		65 100.0%	13 20.0%	15 23.1%	20 30.8%	7 10.8%	4 6.2%	18 27.7%	118
1都3県	1都3県	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	4
	それ以外	62 100.0%	12 19.4%	14 22.6%	20 32.3%	7 11.3%	3 4.8%	18 29.0%	114
三大都市圏	三大都市圏	11 100.0%	3 27.3%	6 54.5%	3 27.3%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	23
	それ以外	54 100.0%	10 18.5%	9 16.7%	17 31.5%	6 11.1%	3 5.6%	16 29.6%	95

		合計	Q9 介護療養型医療施設を介護医療院に移行すると仮定した場合の課題							
			介護医療院がどのようなものかについてイメージが湧かない	利用者が必要とする十分な医療ケアを提供することができない	ターミナルケアを提供しにくい	院内の他の診療科との連携が希薄になる	職員のモチベーションが維持できない	理事長のモチベーションが維持できない	移行した場合、十分な数の医師を雇用することができない	移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない
全体		183 100.0%	36 19.7%	23 12.6%	12 6.6%	8 4.4%	25 13.7%	17 9.3%	10 5.5%	25 13.7%
1都3県	1都3県	7 100.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
	それ以外	176 100.0%	35 19.9%	23 13.1%	12 6.8%	7 4.0%	23 13.1%	16 9.1%	10 5.7%	25 14.2%
三大都市圏	三大都市圏	34 100.0%	10 29.4%	1 2.9%	1 2.9%	3 8.8%	6 17.6%	2 5.9%	0 0.0%	4 11.8%
	それ以外	149 100.0%	26 17.4%	22 14.8%	11 7.4%	5 3.4%	19 12.8%	15 10.1%	10 6.7%	21 14.1%

		合計	Q9 介護療養型医療施設を介護医療院に移行すると仮定した場合の課題							
			移行した場合、十分な数の介護職員を雇用することができない	利用者や家族への説明が難しい	利用者にとっての生活の場となるようなケアの配慮が難しい	生活施設としての取り組み方が分からない	施設経営の見通しが立たない	稼働率を維持するのに十分な利用者を集めることができない	中重度の要介護者の確保が難しい	周囲の他の介護施設との異なる特徴の明確化
全体		183 100.0%	36 19.7%	26 14.2%	30 16.4%	23 12.6%	57 31.1%	22 12.0%	15 8.2%	30 16.4%
1都3県	1都3県	7 100.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%
	それ以外	176 100.0%	35 19.9%	26 14.8%	29 16.5%	23 13.1%	55 31.3%	22 12.5%	15 8.5%	28 15.9%
三大都市圏	三大都市圏	34 100.0%	7 20.6%	4 11.8%	5 14.7%	1 2.9%	12 35.3%	6 17.6%	4 11.8%	7 20.6%
	それ以外	149 100.0%	29 19.5%	22 14.8%	25 16.8%	22 14.8%	45 30.2%	16 10.7%	11 7.4%	23 15.4%

		合計	Q9 介護療養型医療施設を介護医療院に移行すると仮定した場合の課題							
			地域で医療機関としての機能を残すことにはニーズがある	介護医療院の開設の仕方がわからない	自治体における相談・手続がスムーズに進められない	施設・設備基準を満たすことが困難である	介護医療院に移行するにあたり工事が必要である	その他	課題と考えることは何もない	無回答
全体		183 100.0%	46 25.1%	16 8.7%	17 9.3%	37 20.2%	61 33.3%	10 5.5%	8 4.4%	26 14.2%
1都3県	1都3県	7 100.0%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	それ以外	176 100.0%	43 24.4%	16 9.1%	17 9.7%	37 21.0%	59 33.5%	10 5.7%	8 4.5%	26 14.8%
三大都市圏	三大都市圏	34 100.0%	7 20.6%	3 8.8%	2 5.9%	5 14.7%	9 26.5%	0 0.0%	2 5.9%	4 11.8%
	それ以外	149 100.0%	39 26.2%	13 8.7%	15 10.1%	32 21.5%	52 34.9%	10 6.7%	6 4.0%	22 14.8%

[介護療養型老人保健施設票]

		合計	Q5-1 「介護医療院」への関心			
			非常に 関心がある	関心があ る	関心がな い	無回答
全体		31 100.0%	9 29.0%	12 38.7%	10 32.3%	0 0.0%
1都3県	1都3県	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	それ以外	30 100.0%	9 30.0%	12 40.0%	9 30.0%	0 0.0%
三大都市圏	三大都市圏	8 100.0%	2 25.0%	4 50.0%	2 25.0%	0 0.0%
	それ以外	23 100.0%	7 30.4%	8 34.8%	8 34.8%	0 0.0%

		合計	Q5-2 介護医療院に関する情報収集			
			行ってい る	行ってい ない	無回答	非該当
全体		21 100.0%	17 81.0%	4 19.0%	0 0.0%	10
1都3県	1都3県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1
	それ以外	21 100.0%	17 81.0%	4 19.0%	0 0.0%	9
三大都市圏	三大都市圏	6 100.0%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	2
	それ以外	15 100.0%	13 86.7%	2 13.3%	0 0.0%	8

		合計	Q5-3 介護医療院の開設に関して自治体に相談したこと					
			開設許可 申請中 である	開設に向 け許可権 者と協議 中である	許可権者 に相談し たことが ある	保険者に 相談した ことがあ る	相談した ことはな い	無回答
全体		31 100.0%	1 3.2%	5 16.1%	6 19.4%	2 6.5%	18 58.1%	1 3.2%
1都3県	1都3県	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	それ以外	30 100.0%	1 3.3%	5 16.7%	6 20.0%	2 6.7%	17 56.7%	1 3.3%
三大都市圏	三大都市圏	8 100.0%	0 0.0%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	5 62.5%	0 0.0%
	それ以外	23 100.0%	1 4.3%	3 13.0%	5 21.7%	1 4.3%	13 56.5%	1 4.3%

		合計	Q5-4 介護医療院に転換する場合、経過措置が適用されることの認知度							無回答
			療養室の床面積は入所者1人当たり6.4平方メートル以上でよい	建物の耐火構造は、建築基準法によるものでよい	直通階段、エレベーターは移行前の医療法による基準と同等でよい	療養室に隣接する廊下の幅は1.2メートル以上であればよい	調剤を行う施設についての経過措置	臨床検査施設又はエックス線装置の設置についての経過措置	一定の要件を満たす場合、宿直を置かないことができる	
全体		31 100.0%	23 74.2%	20 64.5%	19 61.3%	21 67.7%	18 58.1%	19 61.3%	18 58.1%	7 22.6%
1都3県	1都3県	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
	それ以外	30 100.0%	22 73.3%	19 63.3%	18 60.0%	20 66.7%	17 56.7%	18 60.0%	17 56.7%	7 23.3%
三大都市圏	三大都市圏	8 100.0%	7 87.5%	5 62.5%	6 75.0%	5 62.5%	4 50.0%	5 62.5%	3 37.5%	1 12.5%
	それ以外	23 100.0%	16 69.6%	15 65.2%	13 56.5%	16 69.6%	14 60.9%	14 60.9%	15 65.2%	6 26.1%

		合計	Q7 2023年度末までに施設を移行しない理由					非該当
			2024年度以降に移行する予定である	介護療養型老人保健施設を継続することが施設の経営に適している	2021年度介護報酬改定の結果を見て判断するつもりである	その他	無回答	
全体		17 100.0%	0 0.0%	11 64.7%	6 35.3%	2 11.8%	0 0.0%	14
1都3県	1都3県	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0
	それ以外	16 100.0%	0 0.0%	11 68.8%	5 31.3%	2 12.5%	0 0.0%	14
三大都市圏	三大都市圏	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	4
	それ以外	13 100.0%	0 0.0%	10 76.9%	4 30.8%	1 7.7%	0 0.0%	10

		合計	Q8 予定定員数が未定の場合、現在の検討状況						
			移行を行うことは検討しているが、移行先が未定である	移行を行うことは検討しているが、移行時期が未定である	院内で検討しているが、移行先も移行時期も未定である	院内で検討しておらず、まったくの未定である	その他	無回答	
全体		8 100.0%	1 12.5%	4 50.0%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	23
1都3県	1都3県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1
	それ以外	8 100.0%	1 12.5%	4 50.0%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	22
三大都市圏	三大都市圏	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6
	それ以外	6 100.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	17

[介護療養型老人保健施設票]

		合計	Q9-1 移行定着支援加算の認知度		
			知っている	知らない	無回答
全体		31 100.0%	21 67.7%	9 29.0%	1 3.2%
1都3県	1都3県	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	それ以外	30 100.0%	20 66.7%	9 30.0%	1 3.3%
三大都市圏	三大都市圏	8 100.0%	6 75.0%	2 25.0%	0 0.0%
	それ以外	23 100.0%	15 65.2%	7 30.4%	1 4.3%

		合計	Q9-2 移行定着支援加算への認識					
			移行を検討する大きな要因となっている	移行を検討する要因の一つである	移行を検討する要因にはならない	その他	無回答	非該当
全体		21 100.0%	2 9.5%	13 61.9%	6 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	10
1都3県	1都3県	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0
	それ以外	20 100.0%	2 10.0%	13 65.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	10
三大都市圏	三大都市圏	6 100.0%	0 0.0%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2
	それ以外	15 100.0%	2 13.3%	9 60.0%	4 26.7%	0 0.0%	0 0.0%	8

		合計	Q10 介護医療院に移行すると仮定した場合の課題							
			介護医療院がどのようなものかについてイメージが湧かない	利用者が必要とする十分な医療ケアを提供することができない	ターミナルケアを提供しにくい	併設医療機関との連携が希薄になる	職員のモチベーションが維持できない	理事長のモチベーションが維持できない	移行した場合、十分な数の医師を雇用することができない	移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない
全体		31 100.0%	7 22.6%	5 16.1%	2 6.5%	1 3.2%	4 12.9%	1 3.2%	7 22.6%	8 25.8%
1都3県	1都3県	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	それ以外	30 100.0%	7 23.3%	5 16.7%	2 6.7%	1 3.3%	4 13.3%	0 0.0%	7 23.3%	8 26.7%
三大都市圏	三大都市圏	8 100.0%	4 50.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%
	それ以外	23 100.0%	3 13.0%	4 17.4%	1 4.3%	1 4.3%	2 8.7%	0 0.0%	7 30.4%	7 30.4%

		合計	Q10 介護医療院に移行すると仮定した場合の課題							
			移行した場合、十分な数の介護職員を雇用することができない	利用者や家族への説明が難しい	利用者にとっての生活の場となるような配慮が難しい	生活施設としての取り組みが難しい	施設経営の見通しが立たない	稼働率を維持するのに十分な利用者を集めることができない	中重度の要介護者の確保が難しい	周囲の他の介護施設との異なる特徴の明確化
全体		31 100.0%	11 35.5%	6 19.4%	5 16.1%	4 12.9%	7 22.6%	4 12.9%	4 12.9%	4 12.9%
1都3県	1都3県	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	それ以外	30 100.0%	11 36.7%	6 20.0%	5 16.7%	4 13.3%	7 23.3%	4 13.3%	4 13.3%	4 13.3%
三大都市圏	三大都市圏	8 100.0%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 37.5%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%
	それ以外	23 100.0%	10 43.5%	4 17.4%	5 21.7%	4 17.4%	4 17.4%	3 13.0%	4 17.4%	3 13.0%

		合計	Q10 介護医療院に移行すると仮定した場合の課題							
			介護医療院の開設の相談・手続きの仕方がわからない。	地域で在宅療養支援施設としての機能を残すことにはニーズがある	施設・設備基準を満たすことが困難である	介護医療院に移行するにあたり工事が必要である。	自治体における相談・手続きがスムーズに進められない	その他	課題と考えることは何もない	無回答
全体		31 100.0%	2 6.5%	2 6.5%	3 9.7%	6 19.4%	5 16.1%	3 9.7%	3 9.7%	2 6.5%
1都3県	1都3県	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	それ以外	30 100.0%	2 6.7%	2 6.7%	2 6.7%	5 16.7%	5 16.7%	3 10.0%	3 10.0%	2 6.7%
三大都市圏	三大都市圏	8 100.0%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	4 50.0%	2 25.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	それ以外	23 100.0%	0 0.0%	2 8.7%	2 8.7%	2 8.7%	3 13.0%	1 4.3%	3 13.0%	2 8.7%

調 査 票

令和元年度 厚生労働省 老人保健健康増進事業 介護医療院等への移行に関する調査

＜病院・診療所 共通票＞

病院の名称	
問1 貴院の開設者について、該当するもの1つに○をつけてください。	
01 国	02 公的医療機関
03 社会保険関係団体	04 医療法人(社会医療法人を除く)
05 社会医療法人	06 社会福祉法人
07 個人	08 その他()
問2 開設年月日	(西暦) 年 月
問3 土地の所有状況	01 自己所有 02 賃貸借 03 その他
問4 建物の所有状況	01 自己所有 02 賃貸借 03 その他
問5 建物の 建替状況	01 全面建替実施済み (西暦) 年 月 02 一部(介護療養型医療施設がある病棟)建替済み → 建替時期 (西暦) 年 月 02 一部(医療療養病床がある病棟)建替済み → 建替時期 (西暦) 年 月 02 一部(その他)建替済み → 建替時期 (西暦) 年 月 03 建替は行っていない
問6 理事長(経営者)の年齢	() 歳
問7 標榜している診療科	01 内科 02 呼吸器内科 03 循環器内科 04 消化器内科(胃腸内科) 05 腎臓内科 06 神経内科 07 糖尿病内科(代謝内科) 08 皮膚科 09 アルバイト科 10 リハビリ科 11 小児科 12 精神科 13 心療内科 14 外科(呼吸器外科含む) 15 消化器外科(胃腸外科) 16 泌尿器科 17 肛門外科 18 脳神経外科 19 整形外科 20 眼科 21 耳鼻いんこう科 22 産婦人科・婦人科 23 リハビリテーション科 24 放射線科 25 その他(具体的に)
問8 1日平均外来診察患者数(令和元年11月)	約()人/日

問9 令和元年11月30日時点の貴院の届出病床数をお答えください。	入院料等の種別	現在の届出病床数	
病院	基準病床		
	療養病床	療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1 (20:1)	床
		療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2 (20:1)	床
		療養病棟入院基本料 経過措置 (25:1、30:1)	床
		療養病棟入院基本料 特別入院基本料	床
		その他	床
	回復期リハビリテーション病棟入院料	床	
	地域包括ケア病棟入院料 ※病室を含む	床	
	一般病床	床	
	その他の病床(精神科病床、感染症病床、結核病床)	床	
療養機能強化型A	床		
療養機能強化型B	床		
その他	床		
精神科病床	老人性認知症疾患療養病床	床	
一般病床	有床診療所入院基本料	床	
療養病床	有床診療所療養病床入院基本料	床	
診療所	療養機能強化型A	床	
	療養機能強化型B	床	
その他		床	

問10 貴院の病棟構造について、該当するもの1つに○をつけてください。		
01 医療療養病床と介護療養病床の混合病棟が1病棟ある		
02 医療療養病床と介護療養病床の混合病棟が2病棟ある		
03 医療療養病床と介護療養病床の混合病棟はない		
問11 貴院が実施している居宅介護サービスを ご回答ください。(複数回答可)		
01 通所リハビリテーション	02 訪問リハビリテーション	03 短期入所療養介護
04 いずれも実施していない		
問12 貴法人・関連法人は介護保険サービスを運営していますか。該当するものすべてに○をつけてください。(複数回答可)		
01 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)		
02 介護老人保健施設		
03 介護療養型医療施設		
04 介護医療院		
05 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)		
06 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護なし)		
07 介護老人ホーム		
08 経費老人ホーム		
09 認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)		
10 小規模多機能型居宅介護		
11 看護小規模多機能型居宅介護	12 その他の介護保険サービス	
13 他の介護保険サービスは運営していない		

問13 介護医療院に関する事項についてお伺いします。			
1) 平成30年4月から創設された「介護医療院」には、どの程度関心がありますか。	01 非常に関心がある	02 関心がある	03 関心がない
2) 【1】で「01」又は「02」と回答した場合、介護医療院に関する情報収集を行っていますか。	01 行っている	02 行っていない	
3) 介護医療院の開設に関して自治体に相談したことはありますか。(あてはまる項目すべてに○)	01 開設許可申請中である	02 開設に向け許可権者(都道府県・指定都市・中核市)と協議中である	03 許可権者(都道府県・指定都市・中核市)に相談したことがある
04 保険者(許可権者は除く)に相談したことがある	05 相談したことはない		
4) 療養病床等を有する医療機関が「介護医療院」に移行する場合、右に挙げる経過措置又は支援策が適用されること(使用可能なこと)を知っていますか。(知っている項目すべてに○)	01 療養室の床面積は、新築、増築又は全面的な改築の工事が終了するまでの間は、内法による測定で入所者1人当たり6.4平方メートル以上でよい。	02 建物の耐火構造は、建築基準法の基準によるものでよい。	03 屋内の直通階段及びエレベーターについては、移行前の医業法による基準と同等のものでよい。
04 療養室に隣接する廊下の幅は、内法による測定で、1.2メートル以上(ただし、両側に療養室又はエレベーター室がある廊下の幅は、内法による測定で、1.6メートル以上)であればよい。	05 医療機関併設の介護医療院については、診察室、処置室、エックス線装置等について共有が可能。	06 病院又は診療所から介護医療院に移行した場合、移行前の名称を用いることが可能。(「〇〇病院介護医療院」等)	07 一定の要件(Ⅱ型療養のみを有する場合、医療機関併設で医師が速やかに対応可能な場合等)を満たす場合、宿直を置かないことができる。
08 介護療養型医療施設を介護医療院等に移行した場合の費用助成(地域医療介護総合確保基金)。	09 医療療養病床を介護医療院に移行した場合の費用助成(病床転換助成事業)。		

病院・診療所票は以上で終了です。引き続き、貴院の病棟種別に応じた病棟調査票にご回答ください。ご回答済みの調査票は、令和2年1月23日(木)までに同封の返信用封筒にご返送ください。

令和元年度 厚生労働省 老人保健健康増進事業 介護医療院等への移行に関する調査
 <介護療養型医療施設票>

○本調査票は介護療養型医療施設に関する調査票です。
 介護療養型医療施設を有する場合は、本調査票にご回答ください。

問1 令和元年11月30日時点の介護療養型医療施設の区分をご回答ください。

問1-1 施設サービスマン費の算定区分をご回答ください。	05 診療所型介護療養施設サービスマン費
01 療養型介護療養施設サービスマン費	06 ユニット型診療所型介護療養施設サービスマン費
02 療養型経過型介護療養施設サービスマン費	07 認知症疾患型介護療養施設サービスマン費
03 ユニット型療養型介護療養施設サービスマン費	08 認知症疾患型経過型介護療養施設サービスマン費
04 ユニット型療養型経過型介護療養施設サービスマン費	09 ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービスマン費

問1-2 療養機能強化型の届出についてご回答ください。

01 療養機能強化型A	02 療養機能強化型B	03 届出していない
-------------	-------------	------------

問2 貴院の介護療養型医療施設の定員と構造設備についてご回答ください。
 (建物(医療機関)全体ではなく、介護療養型医療施設内の構造設備等にご回答ください。)

1) 介護療養型医療施設の定員	人		
2) 病室の部屋数と延べ床面積 ※1 (ユニット個室については、居室部分の延べ床面積をご記載ください。)	4人部屋	3人部屋	2人部屋
部屋数	個室	室	室
	延べ床面積	m ²	m ²
3) 廊下幅 ※2	廊下の最低幅		うち中廊下※3の最低幅
	m		m / 中廊下はない
4) 療養環境減算	01あり	02なし	
5) 浴室(有しているもの全てに○)	01一般浴槽	02機械浴槽	03個室型浴槽
	04入浴リフト	05リクライニングシャワーチェア	06その他()
6) 調理室	01あり	02なし	
7) 汚物処理室	01あり	02なし	
8) スプリンクラー	01あり	02なし	
9) 洗濯場又は洗濯室	01あり	02なし	

※1:「延べ床面積」は、合計値を回答してください(20㎡の部屋と18㎡の部屋がある場合は計38㎡)。
 洗面所や収納設備の設置の他に、居室内のトイレの床面積も含まれます。
 ※2:「廊下幅」は、壁から壁で測定した場合に、最も狭い幅を回答してください。
 ※3:「中廊下」は、廊下の両側に療養室等又はエレベーター室のある廊下を指します。

問3 令和元年11月30日時点の貴院の介護療養型医療施設の職員配置(いずれも常勤換算※)をご記入ください。
 ※令和元年11月30日には出勤していない者を含め、令和元年11月30日に在籍している全ての職員についてご回答ください。

	専従		他の病棟等と兼務		夜勤の配置数	
	常勤換算の配置数	常勤換算の配置数	常勤換算の配置数	常勤換算の配置数	1.病棟あたり人数	
医師	人	人	人	人		
薬剤師	人	人	人	人		
栄養士	人	人	人	人		
看護師	人	人	人	人		
准看護師	人	人	人	人		
介護福祉士	人	人	人	人		
介護福祉士以外の看護補助者・介護職員	人	人	人	人		

※常勤換算の計算方法

職員数の算出については、「常勤専従者の実人数」+「兼務者・非常勤職員の常勤換算人数」より求めてください。
 兼務者・非常勤職員の常勤換算にあたっては、「直近1週間に当該病棟で従事した勤務時間」を「施設の通常の勤務時間」で除した数値を算出してください。(小数点第二位を切り捨てして下さい)

問4 令和元年11月30日24時時点の介護療養型医療施設における患者の状態(医療区分・ADL区分・要介護度)についてご記入ください。
 各回答欄の合計人数が、1)の入院患者数と同じになるようにご記入ください。

1) 令和元年11月30日24時時点の入院患者数

医療区分1	医療区分2	医療区分3	不明、未実施
人	人	人	人

2) 医療区分

ADL区分1	ADL区分2	ADL区分3	不明、未実施
人	人	人	人

3) ADL区分

要支援1・2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中*
人	人	人	人	人	人	人

※「不明、未実施」であっても医療区分の適用が可能な場合には、各医療区分別の該当人数をご記入ください。

問5 介護医療院サービスマン費における移行定着支援加算※についてお伺いします。

問5-1 移行定着支援加算を知っていますか。

01 知っている	02 知らない
----------	---------

問5-2 (問5-1で「01」知っている)と回答した方について) 移行定着支援加算への認識について該当する選択肢1つに○をつけてください。

01 移行を検討する大きな要因となっている。
02 移行を検討する要因の一つである。
03 移行を検討する要因にはならない。
04 その他()

※療養病床等から転換して介護医療院を開設し、地域の住民等への周知や地域の行事への積極的な関与等の要件を満たす場合に、令和3年3月31日までの間、届出を行った日から起算して1年までの期間に限り1日につき93単位加算するもの。

令和元(2019)年11月30日時点の貴院の介護療養型医療施設に係る届出病床数と、2020～2023年度の各年度末時点における予定病床数についてお答えください。 (該当しない箇所は空欄としてください。)		2020年度末の病床数				2021年度末の病床数				2022年度末の病床数				2023年度末の病床数			
基礎病床	現在の療養病床に係る届出病床数	2020年度末の病床数	2021年度末の病床数	2022年度末の病床数	2023年度末の病床数												
医療保険	療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1 (20:1)	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
医療保険	療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2 (20:1)	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
医療保険	療養病棟入院基本料 経過措置 (25:1, 30:1)	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
医療保険	地域包括ケア病棟入院料 ※病室を含む	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
医療保険	回復期リハビリテーション病棟入院料	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
医療保険	一般病棟	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
医療保険	一般病棟	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険	療養機能強化型A	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険	療養機能強化型B	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険	その他	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険	老人性認知症疾患療養病棟	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険	有床診療所療養病棟入院基本料	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険	有床診療所入院基本料	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険	療養機能強化型A	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険	療養機能強化型B	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険	その他	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険施設	I型介護医療院	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険施設	II型介護医療院	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険施設	介護老人保健施設	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険施設	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険施設	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設入居者生活介護)	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険施設	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設入居者生活介護)	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険施設	介護老人ホーム	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険施設	軽費老人ホーム	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険施設	認知症対応型共同生活介護 (認知症グループホーム)	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険施設	小規模多機能型居宅介護	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険施設	看護小規模多機能型居宅介護	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険施設	その他	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険施設	上記のいずれにも移行せず病床廃止	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険施設	未定	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床
介護保険施設	合計	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床	床

※1：この調査票では、令和元年11月30日時点の介護療養型医療施設のみを予定をご記入ください。
(新規の開設や一般病棟等他の病床を再編しての移行を考慮する必要はありません。)

合計数はいずれも同じ

問7	【問6 2023年度末の予定病床数で「介護療養型医療施設」に回答された方がお答えください】 2023年度末までに貴院の介護療養型医療施設を移行しない理由として、現時点の考えにあらはまる選 択肢すべてに○をつけてください。(複数回答可)
01	介護療養型医療施設を継続することが自院の経営に最も適していると考えている
02	介護医療院等に移行すると医療法上の病院・診療所ではなくなくなってしまうことに抵抗がある
03	2021年介護報酬改定の結果を見て判断するつもりである
04	移行先の検討ができていない
05	その他 ()
問8	【問6 2023年度末の予定病床数で「未定」に回答された方がお答えください】 予定病床数が未定の場合、現在の検討状況について該当する選択肢すべてに○をつけてください。 (複数回答可)
01	2023年度までに移行を行うことは検討しているが、移行先が未定である
02	なんらかの移行を行うことは検討しているが、移行時期が未定である
03	移行に関して院内で検討しているが、移行先も移行時期も未定である
04	移行に関して院内で検討しておらず、まったくの未定である
05	その他 ()
問9	貴院の介護療養型医療施設を介護医療院に移行すると仮定した場合、課題と考える項目全てに○をつけて ください。(複数回答可)
01	介護医療院がどのようなものかについてイメージが湧かない
02	利用者が必要とする十分な医療ケアを提供することができない
03	ターミナルケアを提供しにくい
04	院内他の診療科との連携が希薄になる
05	職員のモチベーションが維持できない
06	理事長(経営者)のモチベーションが維持できない
07	移行した場合、十分な数の医師を雇用することができない
08	移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない
09	移行した場合、十分な数の介護職員を雇用することができない
10	利用者や家族への説明が難しい
11	利用者にとっての生活の場となるようなケアの配慮が難しい
12	生活施設としての取り組みが分からない
13	施設経営の見通しが立たない(経営状況が悪化する恐れがある)
14	稼働率を維持するのに十分な利用者を集めることができない
15	中重度の要介護者の確保が難しい
16	周囲の他の介護施設との異なる特徴の明確化
17	地域で医療機関としての機能を残すことにニーズがある
18	介護医療院の開設の継続の仕様がわからない
19	自治体における相談・手続がスムーズに進められない
20	施設・設備基準を満たすことが困難である
21	介護医療院に移行するにあたり工事が必要である
22	その他 ()
23	課題と考えることは何もない

以上で調査は終了です。ご協力誠にありがとうございます。

ご回答済みの調査票は、令和2年1月23日(木)までに同封の返信用封筒にてご返送ください。

令和元年度 厚生労働省 老人保健健康増進等事業 介護医療院等への移行に関する調査
 <医療療養病床>

○本調査票は医療療養病床に関する調査票です。
 「療養病棟入院基本料」「有床診療所療養病床入院基本料」の医療療養病床を有する場
 合のみ、本調査票にご回答ください。

問1	令和元年11月30日時点の医療療養病床の区分をご回答ください。
01	療養病棟入院基本料 療養病棟入院料1
02	療養病棟入院基本料 療養病棟入院料2
03	療養病棟入院基本料 経過措置1 (看護職員配置 25:1、又は医療区分2・3の患者割合 50%未満)
04	療養病棟入院基本料 経過措置2 (看護職員配置 30:1)
05	療養病棟入院基本料 特別入院基本料
06	有床診療所療養病床入院基本料

問2	貴院の医療療養病床の届出病床数と構造設備についてご回答ください。 (建物(医療機関)全体ではなく、医療療養病床内の構造設備等についてご回答ください。)					
1)	医療療養病床の届出病床数	床				
2)	病室の部屋数と延べ床面積 ※1 (ユニット個室については、居室部分の延べ床面積をご記載ください。)	床				
	4人部屋	3人部屋	2人部屋	個室	ユニット個室	
	部屋数	室	室	室	室	
	延べ床面積	m ²	m ²	m ²	m ²	
3)	廊下幅 ※2					
	廊下の最低幅	m	うち廊下※3の最低幅			m / 中廊下はない
4)	浴室 (有しているもの全てに○)	01 一般浴槽	02 機械浴槽 (臥位、座位)	03 個浴型浴槽	04 入浴リフト	
		05 リクライニングシャワーチェア	06 その他 ()			
5)	調理室	01 あり	02 なし			
6)	汚物処理室	01 あり	02 なし			
7)	スプリンクラー	01 あり	02 なし			
8)	洗濯場又は洗濯室	01 あり	02 なし			

※1: 「延べ床面積」は、合計値を回答してください (20㎡の部屋と18㎡の部屋がある場合には計38㎡)。洗面所や収納設備の設置の他に、居室内のトイレの床面積も含まれます。
 ※2: 「廊下幅」は、壁から壁で測定した場合に、最も狭い幅を回答してください。
 ※3: 「中廊下」は、廊下の両側に療養室又はエレベーター室のある廊下を指します。

問3	令和元年11月30日時点の貴院の医療療養病床の職員配置 (いずれも常勤換算※) をご記入ください。 <small>※令和元年11月30日には出勤していない者を含め、令和元年11月30日に在籍している全ての職員についてご回答ください。</small>			
	専従	他の病棟等と兼務	夜勤の配置数	
	常勤換算の配置数	常勤換算の配置数	1.病棟あたり人数	
医師	人	人	人	
薬剤師	人	人	人	
栄養士	人	人	人	
看護師	人	人	人	
准看護師	人	人	人	
介護福祉士	人	人	人	
介護福祉士以外の看護補助者・介護職員	人	人	人	

※常勤換算の計算方法

職員数の算出については、「常勤専従者の実人数」+「兼務者・非常勤職員の常勤換算人数」より求めてください。
 兼務者・非常勤職員の常勤換算にあたっては、「直近1週間に当該病棟で従事した勤務時間」を「施設の通常の勤務時間」で除した数値を算出してください。(小数点第二位を切り捨てして下さい)

問4	令和元年11月30日時点の医療療養病床における患者の状態像 (医療区分・ADL区分・要介護度) についてご記入ください。 <small>各回答欄の合計人数が、1)の入院患者数と同じになるようにご記入ください。</small>			
1)	令和元年11月30日24時時点の入院患者数	人		
2)	医療区分	医療区分1	医療区分2	医療区分3
		人	人	人
3)	ADL区分	ADL区分1	ADL区分2	ADL区分3
		人	人	人

4)	要介護度	要支援1・2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中*	不明/未申請
		人	人	人	人	人	人	人	人

*「申請中」には、区分変更中の場合や、入院時点で区分未決定の場合を含みます。

問5	介護医療院サービスマスにおける移行定着支援加算※についてお伺いします。			
問5-1	移行定着支援加算を知っていますか。			
01	知っている	02	知らない	
問5-2	(問5-1で「01」を知っている)と回答した方について) 移行定着支援加算への認識について該当する選択肢1つに○をつけてください。			
01	移行を検討する大きな要因となっている。			
02	移行を検討する要因の一つである。			
03	移行を検討する要因にはならない。			
04	その他 ()			

※療養病床等から転換して介護医療院を開設し、地域の住民等への周知や地域の行事への積極的な関与等の要件を満たす場合に、令和3年3月31日までの間、届出を行った日から起算して1年までの期間に限り1日につき93単位加算するもの。

問6 令和元(2019)年11月30日時点の貴院の医療療養病床に係る届出病床数と、2020～2023年度の各年度末時点における予定病床数についてお答えください。 (該当しない箇所は空欄としてください。) (予定が未定である場合には、最下行の「未定」行に床数をご記入ください。)		2020年度末の 予定 病床数	2021年度末の 予定 病床数	2022年度末の 予定 病床数	2023年度末の 予定 病床数
病院	標準病床	床	床	床	床
	療養病床	床	床	床	床
診療所	医療療養病床	床	床	床	床
	医療介護施設	床	床	床	床
介護施設	介護老人福祉施設(特別介護老人ホーム)	床	床	床	床
	有床診療所療養病床入院基本料	床	床	床	床
居宅サービス・地域密着型サービス等	有床診療所療養病床入院基本料	床	床	床	床
	有床診療所入院基本料	床	床	床	床
その他	I型介護医療院	床	床	床	床
	II型介護医療院	床	床	床	床
未定	介護老人福祉施設(特別介護老人ホーム)	床	床	床	床
	有床診療所療養病床入院基本料	床	床	床	床
合計		床	床	床	床

合計数はいずれも同じ

※1: この調査票では、令和元年11月30日時点「療養病床入院基本料」「有床診療所療養病床入院基本料」を届け出ている医療療養病床分のみの予定をご記入ください。
(新規の開設や一般病床等他の病床を再編するの移行を考慮する必要はありません。)

問7 【問6 2023年度末の予定病床数で「医療療養病床」に回答された方がお答えください】
2023年度末までに貴院の医療療養病床を移行しない理由として、現時点の考えにあてはまる選択肢すべてに○をつけてください。(複数回答可)

01 2024年度以降に移行する予定である
02 医療療養病床を継続することが自院の経営に最も適していると考えられている
03 介護医療院等に移行すると医療法上の病院・診療所でなくなってしまうことに抵抗がある
04 2020年度診療報酬改定の結果を見て判断するつもりである
05 2021年度介護報酬改定の結果を見て判断するつもりである
06 その他()

問8 【問6 2023年度末の予定病床数で「未定」に回答された方がお答えください】
予定病床数が未定の場合、現在の検討状況について該当する選択肢すべてに○をつけてください。(複数回答可)

01 2023年度までに移行を行うことは検討しているが、移行先が未定である
02 なんらかの移行を行うことは検討しているが、移行時期が未定である
03 移行に関して院内で検討しているが、移行先も移行時期も未定である
04 移行に関して院内で検討しておらず、まったくの未定である
05 その他()

問9 貴院の医療療養病床を介護医療院に移行すると仮定した場合、課題と考える項目全てに○をつけてください。(複数回答可)

01 介護医療院がどのようなものかについてイメージが湧かない
02 介護保険制度について分からない
03 要介護認定など介護保険に関する手続きがわからない
04 利用者が必要とする十分な医療ケアを提供することができない
05 ターミナルケアを提供しにくい
06 院内の他の診療科との連携が希薄になる
07 職員のモチベーションが維持できない
08 理事長(経営者)のモチベーションが維持できない
09 移行した場合、十分な数の医師を雇用することができない
10 移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない
11 移行した場合、十分な数の介護職員を雇用することができない
12 移行した場合、十分な数の介護支援専門員を雇用することができない
13 利用者や家族への説明が難しい
14 利用者にとつての生活の場となるような配慮が難しい
15 生活施設としての取り組みが分からない
16 施設経営の見通しが立たない(経営状況が悪化する恐れがある)
17 稼働率を維持するのに十分な利用者を集めることができない
18 中重度の要介護者の確保が難しい
19 周囲の他の介護施設との異なる特徴の明確化
20 地域で医療機関としての機能を残すことにニーズがある
21 介護医療院の開設の相談・手続きの仕方がわからない
22 自体が積極的ではない
23 自治体における相談・手続がスムーズに進められない
24 施設・設備基準を満たすことが困難である
25 介護医療院に移行するにあたり工事が必要である
26 その他()
27 課題と考えることは何もない

以上で調査は終了です。ご協力誠にありがとうございます。

ご回答済みの調査票は、令和2年1月23日(木)までに同封の返信用封筒にてご返送ください。

令和元年度 厚生労働省 老人保健健康増進事業 介護医療院等への移行に関する調査
 <介護療養型老人保健施設票>

施設名称																	
1) 開設者	01 国	02 公的医療機関	03 社会保険関係団体	04 医療法人 (社会医療法人を除く)	05 社会医療法人	06 社会福祉法人	07 個人	08 その他 ()									
2) 開設年月日	(西暦) 年 月	01 自己所有	02 賃貸借	03 その他													
3) 土地の所有状況	01 自己所有	02 賃貸借	03 その他														
4) 建物の所有状況	01 自己所有	02 賃貸借	03 その他														
5) 建物の建替状況	01 全面建替実施済み	➡建替時期 (西暦) 年 月	02 一部建替済み	➡建替時期 (西暦) 年 月													
6) 定員	() 人																
7) 施設サービス費	01 介護保健施設サービス費 (I)	02 介護保健施設サービス費 (II)	03 療養型老健、看護職員を配置	04 介護保健施設サービス費 (III)	05 介護保健施設サービス費 (IV)	06 ユニット型介護保健施設サービス費 (I)	07 ユニット型介護保健施設サービス費 (II)	08 ユニット型介護保健施設サービス費 (III)	09 ユニット型介護保健施設サービス費 (IV)	10 併設する医療機関							
8) 併設する医療機関	01 病院を併設	02 診療所を併設	03 併設医療機関なし														
9) 併設医療機関がある場合、その医療機関の有する病床 (複数回答可)	01 一般病床 (一般病棟入院基本料)	02 一般病床 (地域包括ケア病棟入院料)	03 一般病床 (回復期リハビリテーション病棟入院料)	04 一般病床 (障害者施設等入院基本料)	05 一般病床 (有床診療所入院基本料)	06 一般病床 (その他)	07 療養病棟 (療養病棟入院基本料)	08 療養病棟 (療養病棟入院基本料)	09 療養病棟 (療養病棟入院基本料)	10 療養病棟 (療養病棟入院基本料)	11 療養病棟 (回復期リハビリテーション病棟入院料)	12 療養病棟 (回復期リハビリテーション病棟入院料)	13 療養病棟 (介護療養病棟 (病院))	14 療養病棟 (有床診療所療養病棟入院基本料)	15 療養病棟 (介護療養病棟 (診療所))	16 その他の病床	17 病床なし (無床診療所)
10) 貴法人・関連法人は介護医療院を有していますか	01 有	02 無															
問2 令和元年11月30日時点の貴施設の職員配置 (いずれも常勤換算※) をご記入ください。	※ 令和元年11月30日には出勤していない者を含め、令和元年11月30日に在籍している全ての職員についてご回答ください。																
医師	専従	常勤換算の配置数	他の施設等と兼務	夜勤の配置数													
薬剤師	常勤換算の配置数	1日あたり人数															
栄養士	常勤換算の配置数	1日あたり人数															
看護師	常勤換算の配置数	1日あたり人数															
准看護師	常勤換算の配置数	1日あたり人数															
介護福祉士	常勤換算の配置数	1日あたり人数															
介護福祉士以外の看護補助者・介護職員	常勤換算の配置数	1日あたり人数															

(前ページの注)

※常勤換算の計算方法

職員数の算出については、「兼務者・非常勤職員の常勤換算人数」より求めてください。
 兼務者・非常勤職員の常勤換算にあたっては、「直近1週間に当該施設で従事した勤務時間」を「施設の通常の勤務時間」で除した数値を算出して下さい。(小数点第2位を切り捨てして下さい)

問3 貴施設の構造設備についてご回答ください。

1) 療養室の部屋数と延べ床面積 ※1 (ユニット個室については、居室部分の延べ床面積をご記載ください。)	4人部屋	3人部屋	2人部屋	個室	ユニット個室
部屋数	室	室	室	室	室
延べ床面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
2) 廊下幅 ※2	うち廊下※3の最低幅				
廊下の最低幅	m / 中廊下はない				
3) 浴室 (有しているも) ※1	01 一般浴槽	02 機械浴槽 (臥位、座位)	03 個浴型浴槽	04 入浴用リフト	()
の全てに○)	05 リクフラインニングシャワーチェア	06 その他 ()			

※1: 「延べ床面積」は、合計値を回答してください (20 m²の部屋と18 m²の部屋がある場合には計38 m²)。洗面所や収納設備の設置の他に、居室内のトイレの床面積も含まれます。

※2: 「廊下幅」は、壁から壁で測定した場合に、最も狭い幅を回答してください。

※3: 「中廊下」は、廊下の両側に療養室等又はエレベーター室のある廊下を指します。

問4 令和元年11月30日時点の貴施設における入所者の状態 (医療区分・ADL区分・要介護度) についてご記入ください。

1) 令和元年11月30日24時時点の入所者数	人				
2) 医療区分	医療区分1	医療区分2	医療区分3	不明、未実施	
	人	人	人	人	人
3) ADL区分	ADL区分1	ADL区分2	ADL区分3	不明、未実施	
	人	人	人	人	人

※ 「不明、未実施」であっても医療区分の適用可能な場合には、各医療区分別の該当人数をご記入ください。

4) 要介護度	要支援1・2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中※
	人	人	人	人	人	人	人

※ 「申請中」には、区分変更中の場合や、入所時点で区分未決定の場合を含みます。

問5 介護医療院に関する事項についてお伺いします。

1) 平成30年4月から創設された「介護医療院」にはどの程度関心がありますか。	01 非常に関心がある	02 関心がある	03 関心がない
2) 「1」で「01」又は「02」と回答した場合【介護医療院に関する情報収集を行っていますか。】	01 行っている	02 行っていない	
3) 介護医療院の開設に関	01 開設許可申請中である		
して自治体に相談し	02 開設に向け許可権者 (都道府県・指定都市・中核市) と協議中である		
たことはありませんか。	03 許可権者 (都道府県・指定都市・中核市) に相談したことがある (あてはまる項目すべてに○)		
04 保険者 (許可権者は除く) に相談したことがある	05 相談したことはない		

<p>4)療養病床から転換した経緯のある介護老人保健施設が「介護医療院」に転換する場合、右に挙げる経過措置が適用されますことをお知らせください。(知っている項目すべてに○をつけてください。)</p>	<p>01 療養室の床面積は、新築、増築又は全面的な改築の工事が終了するまでの間は、内法による測定で入所者1人当たり6.4平方メートル以上でよい。</p> <p>02 建物の耐火構造は、建築基準法の基準によるものでよい。</p> <p>03 屋内の直通階段及びエレベーターについては、転換前の医療法による基準と同等のものでよい。</p> <p>04 療養室に隣接する廊下の幅は、内法による測定で、1.2メートル以上(ただし、両側に療養室等又はエレベーター室がある廊下の幅は、内法による測定で、1.6メートル以上)であればよい。</p> <p>05 (介護療養型老人保健施設からの転換の場合) 調剤を行う施設についての経過措置(近隣の場所にある薬局と連携することにより置かないことができる)</p> <p>06 (介護療養型老人保健施設からの転換の場合) 臨床検査施設又はエックス線装置の設置についての経過措置(近隣の医療機関等との連携により置かないことができる)</p> <p>07 一定の要件(Ⅱ型療養病床のみを有する場合、医療機関併設で医師が速やかに対応可能な場合等)を満たす場合、旨を置かないことができる。</p>
---	--

問6 令和元(2019)年11月30日時点の貴施設の定員数と、2020～2023年度の各年度末時点における予定定員数についてお答えください。(該当しない箇所は空欄としてください。)					
種別	現在の定員数				
	2020年度末の予定定員数	2021年度末の予定定員数	2022年度末の予定定員数	2023年度末の予定定員数	床
介護医療院	床	床	床	床	床
介護老人保健施設	床	床	床	床	床
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	床	床	床	床	床
有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)	床	床	床	床	床
有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護 なし)	床	床	床	床	床
養護老人ホーム	床	床	床	床	床
軽費老人ホーム	床	床	床	床	床
認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)	床	床	床	床	床
小規模多機能型居宅介護	床	床	床	床	床
看護小規模多機能型居宅介護	床	床	床	床	床
その他	床	床	床	床	床
上記のいずれにも移行せずベッドを廃止	床	床	床	床	床
未定	床	床	床	床	床
合計	床	床	床	床	床

※1：この調査票では、令和元年11月30日時点の介護療養型老人保健施設のみをの予定をご記入ください。(新規の開設や一般病床等他の病床を再編しての移行を考慮する必要はありません)

合計数はいずれも同じ

<p>問7 【問6 2023年度末の予定定員数で「介護老人保健施設」に回答された方がお答えください】 2023年度末までに貴施設を移行しない理由として、現時点の考えに於てはまはる選択肢すべてに○をつけてください。(複数回答可)</p>	<p>01 2024年度以降に移行する予定である</p> <p>02 介護療養型老人保健施設を継続することが自施設の経営に最も適していると考えている</p> <p>03 2021年度介護報酬改定の結果を見て判断するつもりである</p> <p>04 その他 ()</p>
--	---

<p>問8 【問6 2023年度末の予定定員数で「未定」に回答された方がお答えください】 予定定員数が未定の場合、現在の検討状況について該当する選択肢すべてに○をつけてください。(複数回答可)</p>	<p>01 2023年度までに移行を行うことは検討しているが、移行先が未定である</p> <p>02 なんらかの移行を行うことは検討しているが、移行時期が未定である</p> <p>03 移行に関して施設内で検討しているが、移行先も移行時期も未定である</p> <p>04 移行に関して施設内で検討しておらず、まったくの未定である</p> <p>05 その他 ()</p>
--	--

<p>問9 介護医療院サービス費における移行定着支援加算※についてお伺いします。</p>	<p>問9-1 移行定着支援加算を知っていますか。 01 知っている 02 知らない</p> <p>問9-2 (問9-1で「01知っている」と回答した方について) 移行定着支援加算への認識について該当する選択肢1つに○をつけてください。 01 移行を検討する大きな要因となっている。 02 移行を検討する要因の一つである。 03 移行を検討する要因にはならない。 04 その他 ()</p>
--	--

※療養病床等から転換して介護医療院を開設し、地域の住民等への周知や地域の行事への積極的な関与等の要件を満たす場合に、令和3年3月31日までの間、届出を行った日から起算して1年までの期間に限り1日につき93単位加算するもの。

<p>問10 貴施設を介護医療院に移行すると仮定した場合、課題と考える項目を全てに○をつけてください。(複数回答可)</p>	<p>01 介護医療院がどのようなものかについてイメージが湧かない</p> <p>02 利用者が必要とする十分な医療ケアを提供することができない</p> <p>03 ターミナルケアを提供しにくい</p> <p>04 併設医療機関との連携が希薄になる</p> <p>05 職員のモチベーションが維持できない</p> <p>06 理事長(経営者)のモチベーションが維持できない</p> <p>07 移行した場合、十分な数の医師を雇用することができない</p> <p>08 移行した場合、十分な数の看護職員を雇用することができない</p> <p>09 移行した場合、十分な数の介護職員を雇用することができない</p> <p>10 利用者や家族への説明が難しい</p> <p>11 利用者にとつての生活の場となるような配慮が難しい</p> <p>12 生活施設としての取り組みが難しい</p> <p>13 施設経営の見通しが立たない(経営状況が悪化する恐れがある)</p> <p>14 稼働率を維持するのに十分な利用者を集めることができない</p> <p>15 中重度の要介護者の確保が難しい</p> <p>16 周囲の他の介護施設との異なる特徴の明確化</p> <p>17 介護医療院の開設の相談・手続きの仕方がわからない。</p> <p>18 地域で在宅復帰・在宅療養支援施設としての機能を残すことにニーズがある</p> <p>19 施設・設備基準を満たすことが困難である</p> <p>20 介護医療院に移行するにあたり工事が必要である。</p> <p>21 自治体における相談・手続がスムーズに進められない</p> <p>22 その他 ()</p> <p>23 課題と考えることは何もない</p>
--	---

以上で調査は終了です。ご協力誠にありがとうございます。

ご回答済みの調査票は、令和2年1月23日(木)までに同封の返信用封筒にてご返送ください。

令和元年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業
介護療養型医療施設、医療療養病床等からの介護医療院等への
転換意向等に関する調査研究事業

報 告 書

令和2（2020）年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

電話：03-6733-1024